#### 1.1.5 原子炉設置位置付近の速度構造等(地震基盤以浅) 花崗岩上面の形状の影響検討 ーニ次元FEMモデルを用いた地震動シミュレーションによる検討結果(斜め入射(-30°))ー

コメントNo.4の回答

○ 花崗岩上面の高度差をモデル化した二次元FEMモデルと花崗岩上面の高度差をモデル化しない二次元FEMモデルに斜め入射 (-30°)した場合のEL-10mにおける各評価地点の応答スペクトルを比較した結果,鉛直入射の場合と同様,いずれの周期につい ても顕著な違いはみられない。



※ モデル図は便宜上, 花崗岩上面の高度差をモデル化した二次元FEMモデルを示している。

二次元FEMモデルを用いた地震動シミュレーションによる検討結果によれば、各評価地点の応答スペクトルに顕著な違いはみられない。

1.1.5 原子炉設置位置付近の速度構造等(地震基盤以浅)

花崗岩上面の高度差の影響検討 -観測記録を用いた検討結果(1.3節)-

コメントNo.4の回答

- 花崗岩上面の高度差が地震動へ与える影響を検討するため、1.3節において実施した観測記録を用いた検討結果を確認した。
- 敷地の地震基盤以浅を対象とした水平アレー地震観測記録(地表)(到来方向別)を用いた検討結果(1.3.3項(P.164))によれば、観測点4に対する観測点1~3の応答スペクトル比の周期0.5秒以上において地震波の到来方向による顕著な違いはなく、概ね1程度であることから、観測点1 ~4周辺の地震基盤以浅(表層地盤を除く)に、地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられる。
- 敷地の地震基盤~EL-200mを対象とした水平アレー地震観測記録(地中)(到来方向別)を用いた検討結果(1.3.4項(P.168))によれば、2号原子炉建屋直下EL-200mに対する自由地盤EL-200mの応答スペクトル比に地震波の到来方向による顕著な違いはなく、概ね1程度であることから、2号原子炉建屋直下地震観測点周辺と自由地盤地震観測点周辺のEL-200m~地震基盤に、地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられる。
- 敷地の地震基盤以浅を対象とした原子炉建屋基礎版上の地震観測記録を用いた検討結果(1.3.5項(P.178))によれば、加速度時刻歴波形及び応答スペクトルに顕著な違いはないことから、1号原子炉建屋周辺及び2号原子炉建屋周辺の地震基盤以浅に、地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられる。



えられる。

#### ニ次元FEMモデルを用いた地震動シミュレーションによる検討結果

○ 二次元FEMモデルを用いた地震動シミュレーションによる検討結果によれば、花崗岩上面の高度差をモデル化した二次元FEMモデルと花崗岩上面の高度差をモデル化しない二次元FEMモデルの応答に顕著な違いはみられない。

#### 1.3節において実施した観測記録を用いた検討結果

観測記録を用いた検討(1.3.3項~1.3.5項)の結果によれば、敷地の地震基盤以浅に地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられる。



二次元FEMモデルを用いた地震動シミュレーションによる検討結果(花崗岩上面の高度差をモデル化した二次元FEMモデルと花崗 岩上面の高度差をモデル化しない二次元FEMモデルの応答に顕著な違いはみられないこと)及び1.3節において実施した観測記録 を用いた検討結果(敷地の地震基盤以浅に地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられること)より,敷地の花 崗岩上面の高度差は,地震動へ与える影響は小さいものと考えられる。 ○ 原子炉設置位置付近の減衰特性を把握するため,下図に示す2孔で実施したQ値測定結果を確認した。

O 最大振幅法によるQ値の測定結果を下表に示す。



調査 位置	層区分	標高EL (m)	卓越 周波数 (Hz)	Q值
	1 (第3速度層)	1 ~ -97	24	10.4
K-94r	2 (第4速度層)	-97 ~ -301	25	8.9
	1 (第3速度層)	-4 ~ -110	32	8.1
D-8.6孔	2 (第4速度層)	-110 ~ -160	26	7.6
	3	-160 ~ -990	27	27.4
	4	-990 ~ -1190	22	47.0

最大振幅法によるQ値測定結果

調査位置図

▶ Q値測定結果によれば、原子炉設置位置付近のQ値は、比較的浅部(R-9孔のEL-301m以浅及びD-8.6孔のEL-160m以浅)については10程度、また、 それより深部については、深さ方向に大きくなる傾向がみられる。 ○ 敷地の解放基盤表面は、解釈別記2の記載事項及び敷地地盤の特徴を踏まえて設定する。

#### ■解放基盤表面の設定に係る解釈別記2の記載事項

著しい高低差がなく、ほぼ水平で相当な拡がりを持って想定される自由表面であり、せん断波速度がおおむね700m/s以上の硬質地盤であって、著しい風化を受けていない位置に設定すること

#### ■敷地地盤の特徴

- 敷地の地質・地質構造は,安山岩(均質),安山岩(角礫質)及び凝灰角礫岩からなる新第三紀の岩稲階の別所岳安山岩類が広く分 布し,ほぼ水平な構造と判断される。(詳細は1.1.3項(P.57~68)参照)
- 敷地のEL-200m以浅の速度構造は、第1速度層から第4速度層に分類され、概ね水平な層構造を呈す。また第3速度層以深は、S 波速度が1.5km/s以上の硬質地盤であり、第3速度層上面はEL-10m以浅に位置する。(詳細は1.1.4項(P.70~88)参照)
- 原子炉設置位置(EL-4.7m)の岩盤にはほとんど変質部は認められず,主に (Ba) 級, (Bb) 級の岩級区分を示す安山岩が広く分布していることから,著しい風化を受けていないと判断される。(詳細は1.1.3項(P.69)参照)



敷地地盤は、安山岩を主体とした別所岳安山岩類が広く分布し、ほぼ水平で相当な拡がりをもっており、S波速度が1.5km/sである 第3速度層において著しい風化を受けていないと判断されるEL-10mの位置を解放基盤表面として設定する。(設定した解放基盤表 面の位置はP.103~105の速度構造及び密度構造断面参照)

#### <sup>1.1.7 解放基盤表面の設定</sup> 解放基盤表面の設定(2/4)

○ EL-200m以浅の速度構造及び密度構造断面(R-R'断面)に設定した解放基盤表面の位置(EL-10m)を示す。



#### <sup>1.1.7 解放基盤表面の設定</sup> 解放基盤表面の設定(3/4)

○ EL-200m以浅の速度構造及び密度構造断面(I-I'断面)に設定した解放基盤表面の位置(EL-10m)を示す。



#### <sup>1.1.7 解放基盤表面の設定</sup> 解放基盤表面の設定(4/4)

コメントNo.3の回答

○ EL-200m以浅の速度構造及び密度構造断面(9-9'断面)に設定した解放基盤表面の位置(EL-10m)を示す。



- 〇 地震基盤以浅の地下構造の成層性及び均質性を評価するため、「敷地及び敷地周辺における地層の傾斜、断層及び褶曲構造等の地質構造」、「岩相・岩質の不均一性」並びに「敷地の地震基盤以浅の速度構造、減衰特性」に関する地質・地質構造の調査による検討を実施した(1.1.1項~1.1.6項)。検討結果を下記に示す。
- また, これらの検討結果を踏まえ, 敷地の解放基盤表面を設定した(1.1.7項)。
- 1.1.1 敷地周辺の地質・地質構造 一敷地を中心とした半径30km範囲-
  - 〇 敷地周辺の地層の傾斜,断層及び褶曲構造等の地質構造,並びに岩相・岩質の不均一性を把握するため,地表地質調査等の地質調査結果から地質・ 地質構造を確認した。
  - > 敷地周辺陸域の地質は、新第三紀以降の地層が基盤である花崗岩類を直接覆っている。
  - > 敷地を含む邑知潟平野北側では、大きな褶曲構造は認められない。
  - 敷地周辺海域の地質は、北部海域は、笹波沿岸及び前ノ瀬・長平礁周辺の顕著なD層の隆起で特徴づけられる。南部海域は、南西方向に広がる堆積盆 地と、厚く堆積するC層及びB層で特徴づけられる。

#### 1.1.2 敷地近傍の地質・地質構造 一敷地を中心とした半径5km範囲-

- 〇 敷地近傍の地層の傾斜, 断層及び褶曲構造等の地質構造, 並びに岩相・岩質の不均一性を把握するため, 地表地質調査等の地質調査結果から地質・ 地質構造を確認した。
- > 海岸に沿って広く分布する新第三紀の岩稲階の別所岳安山岩類は、敷地北方で緩く東に傾斜する凝灰岩を挟む。
- > 敷地近傍に分布する新第三紀の地層の傾斜は、概ね水平ないし10°程度を示している。
- ▶ 中位段丘堆積層は、ほぼ水平または海側方向に非常に緩く傾斜して分布する。
- ▶ 海岸に露出する新第三紀の岩稲階の別所岳安山岩類は海域のD₂層に対比され, D₂層は沖合い方向に徐々に深度を増す。その上部には水深20m以浅の 汀線部を除き, C層, B層, A層が分布し, A層及びB層は海底面とほぼ平行して堆積している。

#### 1.1.3 敷地の地質・地質構造

- 〇 敷地の地層の傾斜, 断層及び褶曲構造等の地質構造, 並びに岩相・岩質の不均一性を把握するため, ボーリング調査等の地盤調査結果から地質・地質構造を確認した。
- > 敷地の地質は、新第三紀の岩稲階の別所岳安山岩類と、これを覆う第四紀の堆積物からなる。
- ▶ 別所岳安山岩類は,敷地に広く分布しており,安山岩を主体とし,凝灰角礫岩を挟在する。
- ▶ 原子炉設置位置付近の地質は、別所岳安山岩類の安山岩(均質)、安山岩(角礫質)及び凝灰角礫岩からなる。
- ▶ 2号原子炉建屋底盤の岩盤にはほとんど変質部は認められず,主に(Ba)級, (Bb)級の岩級区分を示す安山岩が広く分布している。

#### 1.1.4 原子炉設置位置付近の速度構造等(EL-200m以浅)

- 〇 原子炉設置位置付近のEL-200m以浅の速度構造を把握するため, 26孔の浅層ボーリングで実施したPS検層結果を確認した。
- ▶ 原子炉設置位置付近のEL-200m以浅の速度構造は、概ね水平な層構造を呈すものの、周囲と異なる速度特性を示す範囲として、第3'速度層及び第4'速度層が認められる。
- ▶ 微動H/Vスペクトル比を用いた逆解析の検討結果,原子炉設置位置周辺の第3速度層上面はEL-10m以浅に位置しており,顕著な不整形はみられない。
- 周囲と異なる速度特性を示す範囲として第3'速度層及び第4'速度層が認められることから、二次元FEMモデルを用いた地震動シミュレーションによる検討を実施して、第3'速度層及び第4'速度層が地震動へ与える影響を確認した結果、第3'速度層または第4'速度層をモデル化した二次元FEMモデル及び第3'速度層または第4'速度層をモデル化しない二次元FEMモデルを用いた地震動シミュレーションによる応答に顕著な違いはみられない。また、観測記録を用いた検討(1.3.2項~1.3.3項、1.3.5項)の結果によれば、敷地の地震基盤以浅に地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられることより、第3'速度層及び第4'速度層は、地震動へ与える影響は小さいものと考えられる。

#### 1.1.5 原子炉設置位置付近の速度構造等(地震基盤以浅)

- 〇 原子炉設置位置付近の地震基盤以浅の地質,速度構造を把握するため,2孔で実施した大深度ボーリング調査結果を確認した。
- 原子炉設置位置付近の地震基盤以浅の地質は、下位から先第三紀の花崗岩、古第三紀の楡原階(砂岩と頁岩の互層、礫岩)、新第三紀の岩稲階(安山 岩、凝灰角礫岩)からなり、花崗岩以浅におけるP波速度及びS波速度はそれぞれ4km/s及び2km/s程度、花崗岩以深におけるP波速度及びS波速度はそれぞれ5km/s及び3km/s程度であり、密度は概ね2~3t/m<sup>3</sup>の範囲を示す。
- 大深度ボーリング2孔(D-8.6孔, K-13.6孔)の花崗岩上面に約180mの高度差が認められることから、二次元FEMモデルを用いた地震動シミュレーションによる検討を実施して、花崗岩上面の高度差が地震動へ与える影響を確認した結果、花崗岩上面の高度差をモデル化した二次元FEMモデル及び花崗岩上面の高度差をモデル化しない二次元FEMモデルを用いた地震動シミュレーションによる応答に顕著な違いはみられない。また、観測記録を用いた検討(1.3.3項~1.3.5項)の結果によれば、敷地の地震基盤以浅に地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられることより、敷地の花崗岩上面の高度差は、地震動へ与える影響は小さいものと考えられる。

#### 1.1.6 原子炉設置位置付近の減衰構造(地震基盤以浅)

- 〇 原子炉設置位置付近の減衰特性を把握するため,2孔で実施したQ値測定結果を確認した。
- ▶ 原子炉設置位置付近のQ値は、比較的浅部(R-9孔のEL-301m以浅及びD-8.6孔のEL-160m以浅)については10程度、また、それより深部については、深 さ方向に大きくなる傾向がみられる。

#### 1.1.7 解放基盤表面の設定

- ▶ 敷地の解放基盤表面は,解釈別記2の記載事項及び敷地地盤の特徴を踏まえ,S波速度が1.5km/sである第3速度層において著しい風化を受けていない と判断されるEL-10mの位置に設定した。
- 地質・地質構造の調査による地下構造の検討の結果,敷地周辺の地質は、新第三紀以降の地層が基盤である花崗岩類を直接 覆っており、敷地を含む邑知潟平野北側では、大きな褶曲構造は認められない。また、敷地の地震基盤以浅の地質は凝灰角礫岩 を狭在するものの安山岩を主体とした新第三紀の岩稲階の別所岳安山岩類が広く分布しており、速度構造は概ね水平な層構造を 呈していること、局所的に周囲と異なる速度特性を示す第3'速度層及び第4'速度層並びに大深度ボーリング2孔間で認められた花 崗岩上面の高度差が解放基盤表面の地震動へ与える影響が小さいことから、敷地の地震基盤以浅の地下構造は成層かつ均質と 評価できることを確認した。
- ▶ また,敷地の解放基盤表面は,S波速度が1.5km/sである第3速度層において著しい風化を受けていないと判断されるEL-10mの位置に設定した。

# 1.2 物理探査による地下構造の検討

# ○ 地震基盤の位置及び形状, 地震基盤より深部の地下構造の成層性及び均質性を評価するため,「地震基盤の位置及び形状」,「地震基盤より深部の速度構造」に関する物理探査による検討を実施する(1.2.1項~1.2.7項)。 ○ 本本 = 本 ○ の検討は思たいまう、軟地の地震其般を認定する(1.2.0万)

O また, これらの検討結果を踏まえ, 敷地の地震基盤を設定する(1.2.8項)。

	福士福口		調本の日始	対	象	手注	<b>去</b> <sup>※</sup>	地震動評価	-* 40-* 00
	調堂県日	調査力法	調査の日的	水平方向	深さ方向	種別	内容	の3要素	計細況明
1.2.1	重力探査	敷地周辺の地震基盤の形状を把握するため、 敷地周辺のブーゲー異常図及び水平一次微分 図を確認する。	❸地震基盤の位置及び形状の把握	敷地周辺	地震基盤	e)重力探査	ブーゲー異常を確認する。	サイト特性	P.110~111
1.2.2	地震波トモグラフィー	敷地周辺の地震基盤より深部(深さ5km程度以 深)の速度構造を把握するため,地震波トモグ ラフィーに基づくP波速度構造及びS波速度構造 を確認する。	⑤地震波速度構造等の地下 構造及び地盤の減衰特性 の把握	敷地周辺	地震基盤より 深部	<b>⑥文献調査</b>	地震波トモグラフィーに基 づくP波速度構造・S波速 度構造を確認する。	伝播経路 特性	P.112~113
		敷地周辺の地震基盤の位置及び形状,並びに	3地震基盤の位置及び形状 並びに		地震基盤	<b>创屈折法地震探査</b>	P波速度構造を確認する。	サイト特性	P.114, P.117
1.2.3	: 屈折法地震探査	地震基盤より深部の速度構造を把握するため, 文献及び当社による屈折法地震探査に基づくP 波速度構造を確認する。	<ul> <li>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>	敷地周辺	地震基盤より 深部	<b>ⓑ文献調査</b>	屈折法地震探査に基づくP 波速度構造を確認する。	伝播経路 特性	P.114~116
1.2.4	微動アレー探査	敷地近傍の地震基盤の位置及び形状を把握す るため, 微動アレー探査に基づくS波速度構造 を確認し, 地震基盤に相当する層の上面の深さ を複数の地点で比較する。	<ul> <li>③地震基盤の位置及び形状 並びに</li> <li>⑤地震波速度構造等の地下 構造及び地盤の減衰特性 の把握</li> </ul>	敷地近傍	地震基盤	①微動アレー探査	S波速度構造を確認する。	サイト特性	P.118~119
1.2.5	反射法地震探査・VSP探 査	敷地の地震基盤の位置及び形状を把握するため、大深度ボーリング孔を用いたVSP探査及び 海陸連続で測線を配置した反射法地震探査に 基づく反射断面を確認する。	③地震基盤の位置及び形状の把握	敷地	地震基盤	①反射法地震探査・VSP探 査	反射断面を確認する。	サイト特性	P.120~123
1.2.6	;広域微動探査	敷地周辺の地震基盤より深部の速度構造を把 握するため,地下の速度構造が反映されている 広域微動観測記録に基づき複数の観測点ペア で評価した群速度を比較する。	<ul> <li>地震波速度構造等の地下 構造及び地盤の減衰特性 の把握</li> </ul>	敷地周辺	地震基盤より 深部	①広域微動探査	地下の速度構造が反映されている広域微動観測記 録に基づき複数の観測点 ペアで評価した群速度を 比較する。	伝播経路 特性	P.124~127
1.2.7	単点微動探査	敷地の地震基盤の形状を把握するため,地下 の速度構造が反映されている微動H/Vスペクト ル比を敷地の複数の観測点で比較する。また、 水平アレー地震観測記録を用いた検討結果と の整合性を確認する。	❸地震基盤の位置及び形状の把握	敷地	地震基盤	⑥単点微動探査	地下の速度構造が反映さ れている微動H/Vスペクト ル比を敷地の複数の観測 点で比較する。	サイト特性	P.128~133

:物理探査による地下構造の検討

※ 青字の調査内容は、地質・地質構造の審査において説明済みの内容

1.2.1 重力探査

- 能登半島では地震基盤である花崗岩を新第三紀以降の地層が直接覆っており(P.51~52), これらの密度差により, 重力異常値は地震基盤の形状を反映していると考えられることから, 敷地周辺の地震基盤の形状を把握するため, 敷地周辺のブーゲー異常図及び水平一次微分図を確認した。
- 敷地周辺陸域については, 稠密な調査を実施し, 重力異常図を作成した。周辺に対して高い重力異常を示すのは, 高爪山周辺, 石動山周辺及び宝達山周辺, 低い重力異常を示 すのは, 輪島市南部, 羽咋市北部及び邑知潟平野南西部である。
- 規模が大きく直線的に連続する重力異常急変部は、NE-SW方向を示す邑知潟平野の北西縁及び南東縁、石動山と氷見平野との境界及び宝達山地と砺波平野との境界と、E-W 方向を示す宝達山北部及び南部に認められる。
- ブーゲー異常図及び水平ー次微分図から,敷地の位置する能登半島中部には規模が大きく直線的に連続する重力異常急変部は認められない。



1.2.1 重力探査

(2) 敷地近傍の重力異常(ブーゲー異常図)

〇敷地近傍(敷地から半径5km範囲)の重力異常値はほぼ一定であり、高重力異常域と低重力異常域との境界は明瞭ではなく、敷地近傍には地震基盤の形状の急激な変化を示唆す る顕著な線状の重力異常急変部は認められない。



敷地近傍には地震基盤の形状の急激な変化を示唆する顕著な線状の重力異常急変部は認められないことから、敷地近傍の地震基盤に顕著な不整形はないものと考えられる。
111

1.2.2 地震波トモグラフィー	第1199回審査会合 資料1 P.78 一部修正
(1) 快討力法	コメントNo.6の回答

- 敷地周辺の地震基盤より深部(深さ5km程度以深※)の速度構造を把握するため, 地震波トモグラフィーに基づくP波速度構造及びS波速度構造 を確認した。
- Matsubara et al.(2022)は,防災科学技術研究所のHi−netやS−netのデータ等を含む地震波トモグラフィーにより,日本海と太平洋を含む日本列 島周辺の3次元速度構造を評価している。
- O また、防災科学技術研究所は、Matsubara et al.(2022)による3次元速度構造から、地図上で深さや位置を任意に指定して、速度構造断面を表示することが可能なソフトウェアを公開している。(https://www.hinet.bosai.go.jp/topics/sokudo\_kozo/software.php?LANG=ja)

○ P波速度構造及びS波速度構造の確認は、防災科学技術研究所によるソフトウェアを用い、Matsubara et al.(2022)による敷地周辺の速度構造 断面を確認することで実施した。



Matsubara et al.(2022)による深さごとの速度構造マップ(P波速度)

※ Matsubara et al.(2022)より抜粋

※ 深さ5km程度以浅については,敷地周辺における屈折法地震探査による検討結果(P.116)及び微動アレー探査による検討結果(P.119)において詳細な速度構造を把握できて いることから,ここでは深さ5km程度以深を対象とした。

- O Matsubara et al.(2022)による敷地周辺の速度構造断面を下図に示す。
- この速度構造断面によると,敷地から10km程度の範囲においては,深さ5km程度以深の速度構造は概ね水平な層構造を呈している。



 Matsubara et al.(2022)による敷地周辺の速度構造断面より、敷地から10km程度の範囲においては、深さ5km程度以深の速度構造に顕著な不 整形はみられない。 1.2.3 屈折法地震探查 P.80 再掲 (1) 検討方法 ○ 敷地周辺の地震基盤の位置及び形状,並びに地震基盤より深部の速度構造を把握するため,文献及び当社による屈折法地震探 査に基づくP波速度構造を確認した。 ○ Iidaka et al. (2003) 及びIidaka et al. (2008) は、中部日本を横断する測線において、屈折法地震探査を実施し、敷地周辺のP波速度 構造断面を評価している。 ○ また、当社は、敷地から南東方向に約13kmの測線において、屈折法地震探査を実施し、深さ3km以浅のP波速度構造を推定してい る。



第1199回審杳会合 資料1

#### 1.2.3 屈折法地震探査

(2) Iidaka et al. (2003)による検討結果

O Iidaka et al.(2003)による調査測線図及びP波速度構造断面を下図に示す。
 O この断面によると、敷地周辺において、地震基盤に相当すると考えられるP波速度が5.3~5.8km/sの層が広く分布し、この層より深部については、上から、P波速度が6.0~6.4km/s、6.6~6.8km/s、7.6~7.9km/sの層が概ね水平に分布している。



(3) Iidaka et al. (2008)による検討結果

○ Iidaka et al.(2008)による調査測線図及びP波速度構造断面を下図に示す。
 ○ この断面によると,敷地から10km程度の範囲において,敷地の地震基盤(深さ1km程度)より深部の速度層は概ね水平に分布している。



Iidaka et al.(2008)による調査測線図及びP波速度構造断面

※ Iidaka et al.(2008)に一部加筆

#### 1.2.3 <sup>屈折法地震探査</sup> (4)当社による検討結果

 $\geq$ 

117

- 〇 当社による屈折法地震探査は、爆破点2地点及び観測点23点において1985年11月24日に実施した。調査測線図、観測装置の仕様及びP波速 度構造断面を下記に示す。
- 敷地周辺において、地震基盤に相当すると考えられるP波速度5.2~5.7km/sの層上面はEL-1km程度の位置にあり、概ね水平に分布している。



項目	仕様			
名称	ARP-4400			
製造会社	日本物理探鑛(株)			
チャンネル数	4			
記録再生方式	FM			
成分	3成分(水平動2成分・上下動1成分)			
周波数範囲(周波数帯域)	4~100Hz			
電源	内蔵電池12V×2			

観測生置の仕様



り、概ね水平に分布している。また、敷地から10km程度の範囲において、地震基盤より深部の速度構造に顕著な不整形はみられない。

- 敷地近傍の地震基盤の位置及び形状を把握するため、微動アレー探査に基づくS波速度構造を確認し、地震基盤に相当する層の 上面の深さを複数の地点で比較した。 ○ 微動アレー探査のための微動観測は、敷地を対象としたAアレーでは半径50~1000mの6種類、敷地の周辺を対象としたB~Gア
- レーでは半径80~640mの4種類とし、原則としてアレーの中心点1箇所及びその円周上で正三角形となる3箇所に微動計を設置し、 2007年11月26日及び27日並びに2008年7月26日から8月1日の期間の中で実施した。微動アレー探査地点及び微動計の仕様を下 記に示す。



微動	計	Ø	仕桪	Í
----	---	---	----	---

		項目	仕様
		名称	LE-3D/5S 改
		製造会社	レナーツ社(独)
		成分	3成分(水平動2成分·上下動1成分)
	地震計	固有周期	5/7秒切り替え式
レー <sup>*1</sup>		電圧	DC12V
· 半径 = 50m		出力感度	4V/kine
半径 = 100m		センサー形式	速度型
半径 = 150m		名称	LS-8000SH
半径 = 300m 半径 = 500m		製造会社	白山工業
+ 译 = 1000m		チャンネル数	3
	収銶装直	分解能	16bit
Gアレー <sup>※2</sup>		サンプリング周波数	100Hz
* 半径 = 80m		電源	DC6~9V
半径 = 160m	周波数範囲	(周波数帯域)	0.14~50Hz
千1全 = 320m			

- 半径 = 640m

※1 Aアレーの半径 = 1000mについては、三角形の頂点のうち 1箇所が海上となるため、円の中心と反対側に設置する変 形アレーを適用した。

※2 C, Gアレーの半径 = 640mについては、半径 = 640mの円 周上での設置が困難であったため,三角形一辺の長さが 640mとなる中心点なしのアレーを適用した。

微動アレー探査地点



▶ 微動アレー探査に基づく各地点のS波速度構造より、敷地近傍の地震基盤は深さ1km程度であり、概ね水平に分布している。

119

# 1.2.5 反射法地震探查·VSP探查 (1)検討方法

#### ○ 敷地の地震基盤の位置及び形状を把握するため,大深度ボーリング孔を用いたVSP探査及び海陸連続で測線を配置した反射法地震探査(2016年) に基づく反射断面を確認した。



調査位置図(石川県, 1997に一部加筆)

_	探査仕様							
		発振源	仕様	発振間隔	受振間隔			
	陸域	大型バイブレータ	・18t×2台 ・起振マス:2.3t, 2.6t(最大荷重18t) ・発振周波数:10−70Hz	50m	25m(地表) 15m(孔内)			
	海域	エアガン	•480cu.in.	25m	25m			



・敷地内には上記の測線以外に、福浦断層の調査を目的とした反射法地震探査(A測線)が通過しているが、
 同探査記録では、地震基盤(花崗岩上面)の形状は確認できない(詳細はデータ集P.139~141)。

#### 1.2.5 反射法地震探查·VSP探查

(2)検討結果 ーマイグレーション処理前の時間断面-

#### ○ マイグレーション処理前の時間断面を下図に示す。



#### 1.2.5 反射法地震探查·VSP探查

(2)検討結果 ーマイグレーション処理後の時間断面-

#### ○ マイグレーション処理後の時間断面を下図に示す。



#### 1.2.5 反射法地震探查·VSP探查 (2)検討結果 一深度断面一

#### ○ 深度断面を下図に示す。

○ 探査の結果,花崗岩上面(地震基盤)に相当する反射面は深さ1km程度の位置にあり,EL-1100~-1300mの範囲で概ね水平に分布している。

·マイグレーション処理後の時間断面(前頁)から深度変換を行い作成。



▶ 反射法地震探査・VSP探査に基づく反射断面より,敷地の地震基盤は深さ1km程度であり,概ね水平に分布している。

1.2.6 広域微動探查 (1)検討方法

- ・敷地周辺の地震基盤より深部の速度構造を把握するため、地下の速度構造が反映されている広域微動観測記録に基づき複数の 観測点ペアで評価した群速度を比較した。
- 微動観測は敷地内外の5地点において、2014年6月26日から順次実施している。微動観測点配置図及び観測開始日並びに微動計の仕様を下記に示す。

○ 群速度は,敷地周辺の地震基盤より深部の速度構造を把握する観点から,観測点の一方が敷地となっている観測点ペア及び観測 点間に敷地が含まれている観測点ペアのうち観測点間距離が比較的長い観測点ペア(4組)で評価した。



観測開始日

観測点1,2,3	2014年6月26日
観測点4	2015年2月10日
観測点5	2017年1月18日

#### 微動計の仕様

項目	仕様		
地震計	3成分加速度計(ミットヨ製JEP-6A3)		
データロガー	LS-8000(白山工業製)		
電源供給	バッテリー		
データ収録	連続観測(100Hzサンプリング) GPSによる時刻校正		

微動観測点配置図

1.2.6 広域微動探査 (2) 地震波干渉法の原理及び群速度の評価方法



- ② グリーン関数の狭帯域フィルタ処理から、周期ごとのフィルター波形とそのエンベロープ(包絡線)を評価
- ③ 観測点間距離をエンベロープの最大値時刻で除し, 周期ごとの群速度を評価

※相互相関関数の評価結果は、データ集P.145~153。

#### ○ 微動観測記録により得られた群速度(右下図)は,敷地周辺の地震基盤より深部の速度構造を反映していると考えられる周期2秒 程度より長周期側<sup>※</sup>において,いずれも同様の分散性を示す。



:観測点1-観測点2ペアの群速度 0 :観測点1-観測点5ペアの群速度 0 :観測点3-観測点4ペアの群速度 :観測点4-観測点5ペアの群速度  $\cap$ 5000 4000 群速度 (m/s) 3000 2000 1000 0 2 3 4 5 6 7 周期(s) 微動観測記録により得られた群速度

微動観測点配置図

※ 群速度における周期2秒程度より長周期側が、敷地周辺の地震基盤より深部の速度構造を反映していると考えられることについては、次頁参照。

微動観測記録により得られた群速度は、周期2秒程度より長周期側において、いずれも同様の分散性を示すことから、敷地周辺の 地震基盤より深部の速度構造に、顕著な不整形はないものと考えられる。 1.26 広域微動探査(補足)検討の対象とする周期帯について

第1199回審査会合 資料1 P.93 再掲

- 検討の対象とする周期帯を確認するため、2章で設定した地下構造モデルの地震基盤の位置を変動させた場合の速度構造に基づく理論群速度を算定した。算定した結果を右下図に示す。
- 〇 理論群速度が周期2秒程度で変動していることから,敷地の地震基盤の位置が群速度へ影響を与える周期帯は周期2秒程度であり,群速度において,敷地周辺の地震基盤より深部の速度構造を反映している周期帯は,周期2秒程度より長周期側であると考えられる。

	標高EL	層厚 (m)	S波速度 Vs (km/s)	P波速度 Vp (km/s)	密度 <i>ρ</i> (t/m <sup>3</sup> )	減衰定数 h (%)	Q值
	-109.0m	98.9	1.50	3.19	2.37	3.000	16.67
	-108.9m	91.1	1.96	3.96	2.38	3.000	16.67
此高士的	-200m	790	2.14	3.92	2.34	1.500	33.33
地震基盤	-990m	200	1.56	3.26	2.41	1.000	50
	-1.70km	600	3.16	5.29	2.67	0.250	200
	-1./9Km	1,210	3.3	5.4	2.7	0.250	200
	-5.5km	2,500	3.5	5.6	2.7	0.250	200
		12,500	3.6	6.3	2.7	0.185	270
	- 1 OKITI	10,000	3.9	6.8	2.8	0.125	400
	ZOKIII	8	4.4	7.6	3.1	0.100	500

2章で設定した地下構造モデル



地震基盤の位置を変動させた場合の理論群速度

第1199回審査会合 資料1 P.94 一部修正 コメントNo.7の回答

#### 紫字は第1199回審査会合以降に追加した箇所

- 敷地の地震基盤の形状を把握するため、微動H/Vスペクトル比を敷地の複数の観測点で比較するとともに、1.3節において実施した 水平アレー地震観測記録を用いた検討結果との整合性を確認する。
- 微動観測は敷地の232地点※(約50m間隔)において,2014年1月13日~23日の期間の中で実施した。微動観測点配置図及び微動 計の仕様を下記に示す。(P.78再掲)



#### 微動計の仕様

項目		仕様
	名称	LE-3D/5S 改
	製造会社	レナーツ社(独)
	成分	3成分(水平動2成分·上下動1成分)
地震計	固有周期	5/7秒切り替え式
	電圧	DC12V
	出力感度	4V/kine
	センサー形式	速度型
	名称	LS-8000
	製造会社	白山工業
旧合壮平	チャンネル数	3
収稣表直	分解能	24bit
	サンプリング周波数	100Hz
	電源	DC6~16V
周波数範囲	(周波数帯域)	0.14~50Hz

#### ※ 微動観測点は, 敷地において約50m間隔に設置することを基本としているが, 施設の設置状況や工事状況等を考慮して配置した。

(2) 単点微動探査による検討結果 一地震基盤の形状ー

〇 各観測点の微動H/Vスペクトル比を比較した結果を下図に示す。
 〇 周期1秒程度より短周期側は観測点により変動がみられる<sup>※1</sup>が,敷地の地震基盤の位置を反映していると考えられる周期2秒程度
 <sup>※2</sup>において,各観測点の微動H/Vスペクトル比に顕著な違いはない。



※1 微動H/Vスペクトル比における周期1秒程度より短周期側において、観測点により変動がみられることについての分析は、P.132参照。 ※2 微動H/Vスペクトル比における周期2秒程度が、敷地の地震基盤の位置を反映していると考えられることについては、P.133参照。

▶ 単点微動探査による検討結果によれば、周期2秒程度において、各観測点の微動H/Vスペクトル比に顕著な違いはないことから、 敷地の地震基盤の形状に顕著な不整形はないものと考えられる。

## 1.2.7 単点微動探査(3) 観測記録を用いた検討結果(1.3節)

- 1.3節において実施した水平アレー地震観測記録を用いた検討結果を確認した。
- 〇 敷地の地震基盤以浅を対象とした水平アレー地震観測記録(地表)(到来方向別)を用いた検討結果(1.3.3項(P.164))によれば、観測点4に対する観測点1~3の応答スペクトル比の周期0.5秒以上において地震波の到来方向による顕著な違いはなく、概ね1程度であることから、観測点1~4周辺の地震基盤以浅(表層地盤を除く)に、地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられる。
- 敷地の地震基盤~EL-200mを対象とした水平アレー地震観測記録(地中)(到来方向別)を用いた検討結果(1.3.4項(P.168))によれば、2号原子炉建屋直下EL-200mに対する自由地盤EL-200mの応答スペクトル比に地震波の到来方向による顕著な違いはなく、概ね1程度であることから、2号原子炉建屋直下地震観測点周辺と自由地盤地震観測点周辺のEL-200m~地震基盤に、地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられる。



水平アレー地震観測記録を用いた検討(1.3.3項~1.3.4項)の結果によれば、敷地の地震基盤以浅(地震基盤の形状を含む)に地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられる。

○ 単点微動探査による検討結果と1.3節において実施した水平アレー地震観測記録を用いた検討結果について整合性を確認する。

#### 単点微動探査による検討結果

〇 単点微動探査による検討結果によれば、周期2 秒程度において、各観測点の微動H/Vスペクトル 比に顕著な違いはみられないことから、敷地の地 震基盤の形状に顕著な不整形はないものと考え られる。



#### 1.3節において実施した水平アレー地震観測記録を用いた検討結果

水平アレー地震観測記録を用いた検討(1.3.3項 ~1.3.4項)の結果によれば、敷地の地震基盤以 浅(地震基盤の形状を含む)に地震動へ影響を 及ぼすような特異な速度構造はないと考えられ る。



単点微動探査による検討結果(周期2秒程度において,各観測点の微動H/Vスペクトル比に顕著な違いはみられないことから,敷 地の地震基盤の形状に顕著な不整形はないものと考えられること)は、1.3節において実施した水平アレー地震観測記録を用いた 検討結果(敷地の地震基盤以浅(地震基盤の形状を含む)に地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられること)と整合的である。

### 1.2.7 単点微動探査 (補足)微動H/Vスペクトル比の短周期側における変動の分析について

- 第1199回審査会合 資料1 P.97 再掲
- 周期1秒程度より短周期側において、微動H/Vスペクトル比が観測点により変動していることを分析するため、微動H/Vスペクトル比と表層地盤の速度 構造に基づく理論H/Vスペクトル比を比較した。
- 〇 比較の対象とする観測点は、微動アレー探査により表層地盤の速度構造が得られている\*C13観測点、H1観測点及びI9観測点とし、観測点の配置図 及び比較した結果を下図に示す。
- 〇 周期1秒程度より短周期側のピーク形状は、微動H/Vスペクトル比と理論H/Vスペクトル比で同様な傾向を示していることから、周期1秒程度より短周 期側において、微動H/Vスペクトル比が観測点により変動していることの要因は、各観測点の表層地盤の速度構造の違いであると考えられる。なお、 微動観測記録には、観測点周辺における作業や車両走向等による実体波が一定程度混在し、地形や構造物等により浅部で生じる反射波や散乱波 の影響を受けていることも考えられる。



#### 12.7 単点微動探査 (補足)検討の対象とする周期帯について

 ・ 敷地の地震基盤の位置が微動H/Vスペクトル比へ影響を与える周期帯を確認するため、2章で設定した地下構造モデルの地震基盤の位置を変動させた場合の速度構造に基づく理論H/Vスペクトル比を算定した。算定した結果を右下図に示す。

 ・ 理論H/Vスペクトル比が周期2秒程度で変動していることから、敷地の地震基盤の位置が微動H/Vスペクトル比へ影響を与える周期帯は周期2秒程度であると考えられる。

	標高EL	層厚 (m)	S波速度 Vs (km/s)	P波速度 Vp (km/s)	密度 <i>ρ</i> (t/m <sup>3</sup> )	減衰定数 h (%)	Q值
	-109.0m	98.9	1.50	3.19	2.37	3.000	16.67
	-108.9111- -200m	91.1	1.96	3.96	2.38	3.000	16.67
地震基盤	-20011	790	2.14	3.92	2.34	1.500	33.33
	-1.10km	200	1.56	3.26	2.41	1.000	50
	-1.79km	600	3.16	5.29	2.67	0.250	200
	-1./9km	1,210	3.3	5.4	2.7	0.250	200
	-3km	2,500	3.5	5.6	2.7	0.250	200
	-1.9km	12,500	3.6	6.3	2.7	0.185	270
	- 1 0KM	10,000	3.9	6.8	2.8	0.125	400
	-20KM	8	4.4	7.6	3.1	0.100	500

2章で設定した地下構造モデル

------: 地震基盤の位置(EL-1.19km)を200m浅くした場合
 ------: 地震基盤の位置(EL-1.19km)を100m浅くした場合
 ------: 地震基盤の位置(EL-1.19km)を変動させない場合
 ------: 地震基盤の位置(EL-1.19km)を100m深くした場合
 ------: 地震基盤の位置(EL-1.19km)を200m深くした場合



地震基盤の位置を変動させた場合の理論H/Vスペクトル比
#### 1.2.8 地震基盤の設定 地震基盤の設定(1/2)

○ 敷地の地震基盤は、「基準地震動及び耐震設計方針に係る審査ガイド」の記載事項及び敷地地盤の特徴を踏まえて設定する。

■「基準地震動及び耐震設計方針に係る審査ガイド」の記載事項

「地震基盤」とは、せん断波速度Vs=3000m/s 程度以上の地層をいう。

#### ■敷地地盤の特徴

- 【1.1節 地質・地質構造の調査による地下構造の検討】
- 大深度ボーリング調査結果(D-8.6孔, K-13.6孔)によれば、原子炉設置位置付近の地震基盤以浅の地質は、下位から先第三紀の花崗岩、古第三紀の楡原階(砂岩と頁岩の互層、礫岩)、新第三紀の岩稲階(安山岩、凝灰角礫岩)からなり、花崗岩以浅におけるP波速度及びS波速度はそれぞれ4km/s及び2km/s 程度、花崗岩以深におけるP波速度及びS波速度はそれぞれ5km/s及び3km/s程度であり、密度は概ね2~3t/m<sup>3</sup>の範囲を示す。(詳細は1.1.5項(P.89~91) 参照)
- また,大深度ボーリング2孔(D-8.6孔, K-13.6孔)の花崗岩上面に約180mの高度差が認められることから,二次元FEMモデルを用いた地震動シミュレーションによる検討を実施して,花崗岩上面の高度差が地震動へ与える影響を確認した結果,花崗岩上面の高度差をモデル化した二次元FEMモデル及び花崗岩上面の高度差をモデル化しない二次元FEMモデルを用いた地震動シミュレーションによる応答に顕著な違いはみられない。また,観測記録を用いた検討(1.3.3 項~1.3.5項)の結果によれば,敷地の地震基盤以浅に地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられることより,敷地の花崗岩上面の高度差は,地震動へ与える影響は小さいものと考えられる。(詳細は1.1.5項(P.95~100)参照)

【1.2節 物理探査による地下構造の検討】

- 〇 敷地周辺における重力探査の検討結果によれば、敷地近傍(敷地から半径5km範囲)の重力異常値はほぼ一定であり、高重力異常域と低重力異常域との境界は明瞭ではなく、敷地近傍には地震基盤の形状の急激な変化を示唆する顕著な線状の重力異常急変部は認められないことから、敷地近傍の地震基盤に顕著な不整形はないものと考えられる。(詳細は1.2.1項(P.110~111)参照)
- 敷地周辺における屈折法地震探査の検討結果によれば,敷地周辺の地震基盤は深さ1km程度であり,概ね水平に分布している。(詳細は1.2.3項(P.114~ 117)参照)
- 敷地近傍における微動アレー探査の検討結果によれば,敷地近傍の地震基盤は深さ1km程度であり,概ね水平に分布している。(詳細は1.2.4項(P.118~ 119)参照)
- 敷地における反射法地震探査・VSP探査の検討結果によれば、敷地の地震基盤は深さ1km程度であり、概ね水平に分布している。(詳細は1.2.5項(P.120~ 123)参照)
- 敷地における単点微動探査の検討結果によれば、敷地の地震基盤の位置を反映していると考えられる周期2秒程度において、各観測点の微動H/Vスペクト ル比に顕著な違いはないことから、敷地の地震基盤の形状に顕著な不整形はないものと考えられる。(詳細は1.2.7項(P.128~129)参照)



▶ 以上の1.1節の地質・地質構造の調査による検討及び1.2節の物理探査による検討の結果から、敷地の地震基盤は水平で評価できることを確認した。

# 1.2.8 地震基盤の設定 地震基盤の設定(2/2)

### ■地震基盤の設定

# ○ 大深度ボーリング調査結果(D-8.6孔)のPS検層結果によれば, EL-1.19km以深でS波速度が3km/s程度以上となることから, 地震基盤はEL-1.19kmである。 ○ また, 地震基盤をEL-1.19kmとした場合の理論位相速度は, 敷地における微動アレー探査により得られた位相速度と調和的である。



○ 地震基盤の位置及び形状, 地震基盤より深部の地下構造の成層性及び均質性を評価するため,「地震基盤の位置及び形状」,「地震基盤より深部の速度構造」に関する物理探査による検討を実施した(1.2.1項~1.2.7項)。検討結果を下記に示す。
 ○ また, これらの検討結果を踏まえ, 敷地の地震基盤を設定した(1.2.8項)。

# 1.2.1 重力探査

- 敷地周辺の地震基盤の形状を把握するため,敷地周辺のブーゲー異常図及び水平一次微分図を確認した。
- 敷地近傍(敷地から半径5km範囲)の重力異常値はほぼ一定であり、高重力異常域と低重力異常域との境界は明瞭ではなく、 敷地近傍には地震基盤の形状の急激な変化を示唆する顕著な線状の重力異常急変部は認められないことから、敷地近傍の地 震基盤に顕著な不整形はないものと考えられる。

# 1.2.2 地震波トモグラフィー

- 敷地周辺の地震基盤より深部(深さ5km程度以深)の速度構造を把握するため, 地震波トモグラフィーに基づくP波速度構造及び S波速度構造を確認した。
- ▶ 敷地から10km程度の範囲においては、深さ5km程度以深の速度構造に顕著な不整形はみられない。

# 1.2.3 屈折法地震探查

- 敷地周辺の地震基盤の位置及び形状,並びに地震基盤より深部の速度構造を把握するため, Iidaka et al. (2003), Iidaka et al. (2008)及び当社による屈折法地震探査に基づくP波速度構造を確認した。
- 敷地周辺の地震基盤は深さ1km程度であり、概ね水平に分布している。また、敷地から10km程度の範囲において、地震基盤より深部の速度構造に顕著な不整形はみられない。

# 1.2.4 微動アレー探査

- 敷地近傍の地震基盤の位置及び形状を把握するため, 微動アレー探査に基づくS波速度構造を確認し, 地震基盤に相当する層の上面の深さを複数の地点で比較した。
- ▶ 敷地近傍の地震基盤は深さ1km程度であり、概ね水平に分布している。

# 1.2.5 反射法地震探查 · VSP探查

- 敷地の地震基盤の位置及び形状を把握するため,大深度ボーリング孔を用いたVSP探査及び海陸連続で測線を配置した反射 法地震探査に基づく反射断面を確認した。
- ▶ 敷地の地震基盤は深さ1km程度であり、概ね水平に分布している。

### 1.2.6 広域微動探査

- 敷地周辺の地震基盤より深部の速度構造を把握するため,地下の速度構造が反映されている広域微動観測記録に基づき複数 の観測点ペアで評価した群速度を比較した。
- 敷地周辺の地震基盤より深部の速度構造を反映していると考えられる周期2秒程度より長周期側において、いずれも同様の分散性を示すことから、敷地周辺の地震基盤より深部の速度構造に、顕著な不整形はないものと考えられる。

# 1.2.7 単点微動探査

- 敷地の地震基盤の形状を把握するため、微動H/Vスペクトル比を敷地の複数の観測点で比較した。
- 敷地の地震基盤の位置を反映していると考えられる周期2秒程度において、各観測点の微動H/Vスペクトル比に顕著な違いはないことから、敷地の地震基盤の形状に顕著な不整形はないものと考えられる。また、水平アレー地震観測記録を用いた検討(1.3.3項~1.3.4項)の結果によれば敷地の地震基盤以浅(地震基盤の形状を含む)に地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられることと整合的である。

# 1.2.8 地震基盤の設定

- 敷地の地震基盤は、「基準地震動及び耐震設計方針に係る審査ガイド」の記載事項及び敷地地盤の特徴を踏まえ、S波速度が 3km/s程度以上となるEL-1.19kmの位置に設定した。
- 物理探査による地下構造の検討の結果,敷地周辺の地震基盤は,深さ1km程度であり概ね水平に分布している結果が得られていることから,概ね水平で評価できることを確認した。また,地震基盤より深部の地下構造については,顕著な不整形はないものと評価できることから,成層かつ均質と評価できることを確認した。
- ▶ また,敷地の地震基盤は,S波速度が3km/s程度以上であるEL-1.19kmの位置に設定した。

# 1.3 観測記録による地下構造の検討

# ○ 敷地の鉛直アレー地震観測記録により敷地地盤の増幅特性を把握する(1.3.1項)とともに, 地震基盤以浅の地下構造の成層性及 び均質性を評価するため, 敷地内の複数地点で得られた地震観測記録を比較, 検討する(1.3.2項~1.3.5項)。

:観測記録による地下構造の検討

調本值日		超太振西	調本の日的	対	象	手	法	地震動評価	=光 ≤四=台 日日
	調査項目	調査佩安	調査の日的	水平方向	深さ方向	種別	内容	の3要素	計和記明
1.3.1	鉛直アレー地震観測記録 (深度別)を用いた検討	敷地の増幅特性(地震基盤~解放基盤表面)を 把握するため、自由地盤地震観測点における 深度別(EL+19.5m, EL-10m, EL-100m, EL- 200m, EL-1,298m)の応答スペクトルより増幅傾 向を確認する。	<ul> <li>地震波速度構造等の地下 構造及び地盤の減衰特性 の把握</li> </ul>	敷地	地震基盤以浅 (地震基盤~解放 基盤表面)	①鉛直アレー地震観測	自由地盤地震観測点の深 度別応答スペクトルを確認 する。	サイト特性	P.141~152
1.3.2	鉛直アレー地震観測記録 (到来方向別)を用いた検 討	敷地のEL-200m~解放基盤表面を対象に特異 な速度構造の有無を確認するため,自由地盤 地震観測点における応答スペクトル比(EL-10m /EL-200m)を地震波の到来方向ごとに比較す る。	<ul> <li>地震波速度構造等の地下 構造及び地盤の減衰特性 の把握</li> </ul>	敷地	地震基盤以浅 (EL-200m~解放 基盤表面)	①鉛直アレー地震観測	観測点間の応答スペクト ル比を確認し, 地震波の 到来方向ごとに比較する。	サイト特性	P.153~157
1.3.3	水平アレー地震観測記録 (地表)(到来方向別)を用 いた検討	敷地の地震基盤以浅を対象に特異な速度構造 の有無を確認するため、水平アレー地震観測点 (地表)間の応答スペクトル比を地震波の到来 方向ごとに比較する。	⑤地震波速度構造等の地下 構造及び地盤の減衰特性 の把握	敷地	地震基盤以浅 (地震基盤~解放 基盤表面)	⑩水平アレー地震観測	観測点間の応答スペクト ル比を確認し, 地震波の 到来方向ごとに比較する。	サイト特性	P.158~164
1.3.4	水平アレー地震観測記録 (地中)(到来方向別)を用 いた検討	敷地の地震基盤~EL-200mを対象に特異な速 度構造の有無を確認するため, EL-200mの地 震観測点間の応答スペクトル比(自由地盤EL- 200m/2号原子炉建屋EL-200m)を地震波の到 来方向ごとに比較する。	<ul> <li>地震波速度構造等の地下 構造及び地盤の減衰特性 の把握</li> </ul>	敷地	地震基盤以浅 (地震基盤~EL- 200m)	⑪水平アレー地震観測	観測点間の応答スペクト ル比を確認し, 地震波の 到来方向ごとに比較する。	サイト特性	P.165~168
1.3.5	原子炉建屋基礎版上の地 震観測記録を用いた検討	敷地の地震基盤以浅を対象に特異な速度構造 の有無を確認するため、1号原子炉建屋基礎版 上及び2号原子炉建屋基礎版上での加速度時 刻歴波形及び応答スペクトルを比較する。	<ul> <li>地震波速度構造等の地下 構造及び地盤の減衰特性 の把握</li> </ul>	敷地	地震基盤以浅 (地震基盤~原子 炉建屋基礎版)	①原子炉建屋基礎版上地 震観測	原子炉建屋基礎版上にお ける加速度時刻歴波形及 び応答スペクトルを1号と2 号で比較する。	サイト特性	P.169~178

- 敷地地盤における主な地震観測点の位置を下記に示す。
- 鉛直アレー地震観測点については、自由地盤地震観測点において、1999年9月よりEL+19.5m~EL-200mで観測を実施しており、 2019年7月よりその深部の大深度地震観測点(EL-1298m)で観測を実施している。また、2号原子炉建屋直下地震観測点において、 2004年10月よりEL-6.2m~EL-200mで観測を実施している。
- 水平アレー地震観測点については、敷地地盤の地表4地点において、2016年1月~2018年2月に観測を実施し、2020年10月より観 測を再開している。



No.

日付

2000/06/07

2004/10/23

2007/03/25

2007/07/16

2020/03/13

2021/09/16

2022/06/19

2022/06/20

2023/05/05

2023/05/05

2023/05/05

時刻

06:16

17:56

09:41

10:13

02:18

18:42

15:08

10:31

14:42

14:53

21:58

○ 敷地地盤の増幅特性(地震基盤~解放基盤表面)を把握するため、自由地盤地震観測点における深度別(EL+19.5m, EL-10m, EL-100m, EL-200m, EL-1.298m)の応答スペクトルより増幅傾向を確認する。

○ 検討に用いた主な観測地震(No.1~No.11)を以下に示す。No.1~4の地震は、2014年の設置変更許可申請書に記載している主な 観測地震で、No.5~11の地震は、EL-1298mの大深度地震観測を開始した2019年7月以降に観測された主な観測地震(敷地から 100km以内において発生したM5以上の地震)である。



主な観測地震の震央分布図

#### 1.3.1 鉛直アレー地震観測記録(深度別)を用いた検討

(2)自由地盤地震観測点における主な観測地震 -深度別の応答スペクトルー (1/11)

EL-100m~EL-10mにおいて応答が増幅する周期帯

- 敷地地盤の増幅特性を把握するため,自由地盤地震観測点における主な観測地震(No.1∼No.11)について,深度別の応答スペクトルを以降に 示す。
- EL-1298mの大深度地震観測は、2019年7月より開始しているため、No.1~4の地震については、EL+19.5m、EL-10m、EL-100m、EL-200mの結果のみを示す。
- O No.1(2000/06/07 石川県西方沖の地震)については、NS方向及びEW方向の周期0.2秒程度より短周期側,並びにUD方向の周期0.1秒程度より短周期側では、表層地盤(EL-10m~EL+19.5m)において応答が大きく増幅する傾向にあるが、岩盤中(EL-200m~EL-10m)においてはほとんど増幅がみられない。また、NS方向及びEW方向の周期0.2~0.7秒程度、並びにUD方向の周期0.1~0.3秒程度では、EL-100m~EL-10mにおいて応答が増幅する傾向にある。



# 1.3.1 鉛直アレー地震観測記録(深度別)を用いた検討 (2)自由地盤地震観測点における主な観測地震 一深度別の応答スペクトルー (2/11)

EL-100m~EL-10mにおいて応答が増幅する周期帯

No.2(2004年新潟県中越地震)についても、No.1の地震と同様、NS方向及びEW方向の周期0.2秒程度より短周期側、並びにUD方向の周期0.1秒程度より短周期側では、表層地盤(EL-10m~EL+19.5m)において応答が大きく増幅する傾向にあるが、岩盤中(EL-200m~EL-10m)においてはほとんど増幅がみられない。また、NS方向及びEW方向の周期0.2~0.7秒程度、並びにUD方向の周期0.1~0.3秒程度では、EL-100m~EL-10mにおいて応答が増幅する傾向にある。



紫字は第1199回審査会合以降に追加した箇所

143

# 1.3.1 鉛直アレー地震観測記録(深度別)を用いた検討 (2)自由地盤地震観測点における主な観測地震 一深度別の応答スペクトルー (3/11)

EL-100m~EL-10mにおいて応答が増幅する周期帯

No.3(2007年能登半島地震)についても、No.1の地震と同様、NS方向及びEW方向の周期0.2秒程度より短周期側、並びにUD方向の周期0.1秒程度より短周期側では、表層地盤(EL-10m~EL+19.5m)において応答が大きく増幅する傾向にあるが、岩盤中(EL-200m~EL-10m)においてはほとんど増幅がみられない。また、NS方向及びEW方向の周期0.2~0.7秒程度、並びにUD方向の周期0.1~0.3秒程度では、EL-100m~EL-10mにおいて応答が増幅する傾向にある。



紫字は第1199回審査会合以降に追加した箇所

144

# 1.3.1 鉛直アレー地震観測記録(深度別)を用いた検討 (2)自由地盤地震観測点における主な観測地震 一深度別の応答スペクトルー (4/11)

EL-100m~EL-10mにおいて応答が増幅する周期帯

 ○ No.4(2007年新潟県中越沖地震)についても、No.1の地震と同様、NS方向及びEW方向の周期0.2秒程度より短周期側、並びにUD 方向の周期0.1秒程度より短周期側では、表層地盤(EL-10m~EL+19.5m)において応答が大きく増幅する傾向にあるが、岩盤中 (EL-200m~EL-10m)においてはほとんど増幅がみられない。また、NS方向及びEW方向の周期0.2~0.7秒程度、並びにUD方向の 周期0.1~0.3秒程度では、EL-100m~EL-10mにおいて応答が増幅する傾向にある。



紫字は第1199回審査会合以降に追加した箇所

○ No.5(2020/03/13 石川県能登地方の地震)についても、No.1の地震と同様、NS方向及びEW方向の周期0.2秒程度より短周期側、並びにUD方向の周期0.1秒程度より短周期側では、表層地盤(EL-10m~EL+19.5m)において応答が大きく増幅する傾向にあるが、岩盤中(EL-1298m~EL-10m)においてはほとんど増幅がみられない。また、NS方向及びEW方向の周期0.2~0.7秒程度、並びにUD方向の周期0.1~0.3秒程度では、EL-100m~EL-10mにおいて応答が増幅する傾向にあり、NS方向及びEW方向の周期0.7秒程度より長周期側、並びにUD方向の周期1~4秒程度では、EL-1298m~EL-200mにおいて応答が増幅する傾向にある。



○ No.6(2021/09/16 石川県能登地方の地震)についても、No.1の地震と同様、NS方向及びEW方向の周期0.2秒程度より短周期側、並びにUD方向の周期0.1秒程度より短周期側では、表層地盤(EL-10m~EL+19.5m)において応答が大きく増幅する傾向にあるが、岩盤中(EL-1298m~EL-10m)においてはほとんど増幅がみられない。また、NS方向及びEW方向の周期0.2~0.7秒程度、並びにUD方向の周期0.1~0.3秒程度では、EL-100m~EL-10mにおいて応答が増幅する傾向にあり、NS方向及びEW方向の周期0.7秒程度より長周期側、並びにUD方向の周期1~4秒程度では、EL-1298m~EL-200mにおいて応答が増幅する傾向にある。



○ No.7(2022/06/19 石川県能登地方の地震)についても、No.1の地震と同様、NS方向及びEW方向の周期0.2秒程度より短周期側、並びにUD方向の周期0.1秒程度より短周期側では、表層地盤(EL-10m~EL+19.5m)において応答が大きく増幅する傾向にあるが、 岩盤中(EL-1298m~EL-10m)においてはほとんど増幅がみられない。また、NS方向及びEW方向の周期0.2~0.7秒程度、並びに UD方向の周期0.1~0.3秒程度では、EL-100m~EL-10mにおいて応答が増幅する傾向にあり、NS方向及びEW方向の周期0.7秒程 度より長周期側、並びにUD方向の周期1~4秒程度では、EL-1298m~EL-200mにおいて応答が増幅する傾向にある。



○ No.8(2022/06/20 石川県能登地方の地震)についても、No.1の地震と同様、NS方向及びEW方向の周期0.2秒程度より短周期側、並びにUD方向の周期0.1秒程度より短周期側では、表層地盤(EL-10m~EL+19.5m)において応答が大きく増幅する傾向にあるが、岩盤中(EL-1298m~EL-10m)においてはほとんど増幅がみられない。また、NS方向及びEW方向の周期0.2~0.7秒程度、並びにUD方向の周期0.1~0.3秒程度では、EL-100m~EL-10mにおいて応答が増幅する傾向にあり、NS方向及びEW方向の周期0.7秒程度より長周期側、並びにUD方向の周期1~4秒程度では、EL-1298m~EL-200mにおいて応答が増幅する傾向にある。



## 1.3.1 鉛直アレー地震観測記録(深度別)を用いた検討 (2)自由地盤地震観測点における主な観測地震 一深度別の応答スペクトルー (9/11)

○ No.9(2023/05/05 14:42 石川県能登地方の地震)についても、No.1の地震と同様、NS方向及びEW方向の周期0.2秒程度より短周期 側、並びにUD方向の周期0.1秒程度より短周期側では、表層地盤(EL-10m~EL+19.5m)において応答が大きく増幅する傾向にある が,岩盤中(EL-1298m~EL-10m)においてはほとんど増幅がみられない。また,NS方向及びEW方向の周期0.2~0.7秒程度,並び にUD方向の周期0.1~0.3秒程度では、EL-100m~EL-10mにおいて応答が増幅する傾向にあり、NS方向及びEW方向の周期0.7秒 程度より長周期側、並びにUD方向の周期1~4秒程度では、EL-1298m~EL-200mにおいて応答が増幅する傾向にある。



No.10(2023/05/05 14:53 石川県能登地方の地震)についても、No.1の地震と同様、NS方向及びEW方向の周期0.2秒程度より短周期側、並びにUD方向の周期0.1秒程度より短周期側では、表層地盤(EL-10m~EL+19.5m)において応答が大きく増幅する傾向にあるが、岩盤中(EL-1298m~EL-10m)においてはほとんど増幅がみられない。また、NS方向及びEW方向の周期0.2~0.7秒程度、並びにUD方向の周期0.1~0.3秒程度では、EL-100m~EL-10mにおいて応答が増幅する傾向にあり、NS方向及びEW方向の周期0.7秒程度より長周期側、並びにUD方向の周期1~4秒程度では、EL-1298m~EL-200mにおいて応答が増幅する傾向にある。



紫字は第1199回審査会合以降に追加した箇所

# 1.3.1 鉛直アレー地震観測記録(深度別)を用いた検討 (2)自由地盤地震観測点における主な観測地震 一深度別の応答スペクトルー (11/11)

第1199回審査会合 資料1 P.114 一部修正 コメントNo.10の回答

 No.11(2023/05/05 21:58 石川県能登地方の地震)についても、No.1の地震と同様、NS方向及びEW方向の周期0.2秒程度より短周期側、並びに UD方向の周期0.1秒程度より短周期側では、表層地盤(EL-10m~EL+19.5m)において応答が大きく増幅する傾向にあるが、岩盤中(EL-1298m ~EL-10m)においてはほとんど増幅がみられない。また、NS方向及びEW方向の周期0.2~0.7秒程度、並びにUD方向の周期0.1~0.3秒程度で は、EL-100m~EL-10mにおいて応答が増幅する傾向にあり、NS方向及びEW方向の周期0.7秒程度より長周期側、並びにUD方向の周期1~4 秒程度では、EL-1298m~EL-200mにおいて応答が増幅する傾向にある。



No.1~No.11のいずれの地震についても、増幅傾向がみられる周期帯に顕著な違いはないことから、これらの増幅は敷地地盤固有の振動特性によるものと考えられる。なお、地下構造モデルの設定にあたっては、この振動特性が地下構造モデルに適切に反映されていることを確認する。 (確認した結果はP.194参照)

紫字は第1199回審査会合以降に追加した箇所

# ○ 敷地のEL-200m~解放基盤表面を対象に特異な速度構造の有無を確認するため,自由地盤地震観測点における応答スペクトル 比(EL-10m/EL-200m)を地震波の到来方向ごとに比較する。





鉛直アレー地震観測点断面図

# 1.3.2 鉛直アレー地震観測記録(到来方向別)を用いた検討 (2)検討の対象とした地震 一地震の諸元-(1/2)

### 〇 検討の対象とした地震の諸元を下表に示す。検討の対象は、1999年9月~2023年11月に自由地盤EL-200mと自由地盤EL-10mで同時に観測された地震のう ち,2地点のNS成分,EW成分,UD成分の最大加速度が全て0.5cm/s<sup>2</sup>以上を記録し,観測記録の信頼周期上限が5秒程度以上である154地震とした。

#### 紫字は第1199回審査会合以降に修正した箇所

			長線1	9 羊区			雪山筋難	
No.	日付	時刻	北緯 (°)	<b>東経</b> (°)	深さ (km)	м	晨天距離 (km)	震央の方位
1	2000/06/07	06:16	36.8265	135.5630	21.30	6.2	106.9	6
2	2000/06/13	06:44	36.8105	135.5895	19.69	4.3	105.0	6
3	2000/06/22	20:36	36.8328	135.5383	17.66	4.6	108.8	6
4	2001/01/22	09:43	37.1975	136.7928	17.69	3.7	16.3	1
5	2004/10/23	17:56	37.2925	138.8672	13.08	6.8	191.8	2
6	2004/10/23	18:03	37.3540	138.9833	9.38	6.3	202.9	2
7	2004/10/23	18:34	37.3063	138.9300	14.17	6.5	197.5	2
8	2004/10/27	10:40	37.2918	139.0333	11.60	6.1	206.4	2
9	2006/03/26	09:44	37.0180	136.8908	12.85	3.9	15.4	3
10	2006/05/04	10:17	37.1325	137.4412	16.30	3.9	64.0	2
11	2007/03/25	09:41	37.2207	136.6860	10.70	6.9	18.1	8
12	2007/03/25	09:43	37.2558	136.7238	0.00	5.1	21.6	8
13	2007/03/25	09:54	37.2763	136.7008	6.77	4.5	24.0	8
14	2007/03/25	09:56	37.2290	136.7235	9.93	4.7	18.7	8
15	2007/03/25	10:01	37.2298	136.7325	11.16	3.7	18.8	1
16	2007/03/25	10:10	37.2540	136.6867	5.95	3.6	21.7	8
17	2007/03/25	10:11	37.2947	136.7518	7.97	4.5	26.1	1
18	2007/03/25	10:16	37.2300	136.6573	5.41	4.1	19.8	8
19	2007/03/25	10:21	37.1768	136.6190	8.56	3.5	16.0	8
20	2007/03/25	10:36	37.1972	136.6995	11.20	4.1	15.3	8
21	2007/03/25	10:43	37.2058	136.7212	10.53	3.0	16.1	8
22	2007/03/25	10:49	37.2007	136.6878	11.61	3.4	15.9	8
23	2007/03/25	11:19	37.2670	136.7007	6.84	4.2	23.0	8
24	2007/03/25	11:25	37.1993	136.7040	12.02	3.3	15.5	8
25	2007/03/25	11:43	37.2165	136.6927	8.55	3.6	17.5	8
26	2007/03/25	11:58	37.2335	136.6178	2.78	4.2	21.5	8
27	2007/03/25	12:24	37.1995	136.7205	11.98	3.7	15.4	8
28	2007/03/25	13:02	37.2082	136.7180	12.48	3.9	16.4	8
29	2007/03/25	13:56	37.2143	136.6877	10.17	3.5	17.4	8
30	2007/03/25	14:08	37.2065	136.7062	12.50	3.5	16.3	8
31	2007/03/25	14:21	37.2223	136.6093	3.26	4.1	20.7	8
32	2007/03/25	14:55	37.1660	136.6953	10.37	3.8	12.0	8
33	2007/03/25	15:13	37.2218	136.7192	9.63	3.2	17.9	8
34	2007/03/25	15:25	37.1572	136.6850	11.06	3.8	11.3	8
35	2007/03/25	15:26	37.2065	136.6077	4.18	3.7	19.3	8
36	2007/03/25	15:43	37.2940	136.7718	8.90	4.5	26.2	1
37	2007/03/25	15:57	37.2288	136.7337	11.42	3.8	18.7	1
38	2007/03/25	16:14	37.1778	136.6383	7.73	3.0	15.2	8
39	2007/03/25	16:39	37.1587	136.6385	10.33	3.2	13.4	8
40	2007/03/25	16:53	37.2203	136.6657	7.72	3.7	18.5	8
41	2007/03/25	17:08	37.1823	136.6767	10.31	3.4	14.2	8
42	2007/03/25	17:54	37.2437	136.7302	9.91	3.8	20.3	1
43	2007/03/25	18:11	37.3043	136.8395	13.45	5.3	28.8	1
44	2007/03/25	18:23	37.2982	136.8520	11.91	4.2	28.6	1
45	2007/03/25	19:02	37.1868	136.6477	10.69	3.5	15.6	8
46	2007/03/25	19:07	37.2012	136.6545	9.46	3.1	16.9	8
47	2007/03/25	21:02	37.2350	136.6530	4.80	3.4	20.4	8
48	2007/03/25	21:26	37.2265	136.6990	9.68	3.4	18.6	8
49	2007/03/25	22:49	37.2753	136.6982	7.51	3.8	23.9	8
50	2007/03/26	00:21	37.2185	136.6508	5.58	3.6	18.8	8

No.	日付	時刻	<b>北緯</b> (°)	<b>東経</b> (°)	深さ (km)	м	震央距離 (km)	震央の方位
51	2007/03/26	02:14	37.1578	136.6695	11.96	4.2	11.9	8
52	2007/03/26	02:25	37.1838	136.5938	6.95	3.7	18.1	8
53	2007/03/26	02:34	37.2102	136.7128	11.98	3.5	16.6	8
54	2007/03/26	03:21	37.2345	136.7445	11.13	3.6	19.3	1
55	2007/03/26	07:16	37.1668	136.4893	0.00	5.3	24.2	7
56	2007/03/26	11:58	37.2183	136.7320	13.58	3.6	17.5	1
57	2007/03/26	13:47	37.2703	136.6570	4.30	4.4	24.1	8
58	2007/03/26	14:46	37.1653	136.5518	8.62	4.8	19.4	7
59	2007/03/26	16:41	37.2353	136.6785	8.12	3.5	19.8	8
60	2007/03/26	18:02	37.2762	136.7007	5.91	4.6	24.0	8
61	2007/03/26	18:26	37.1935	136.6602	10.03	3.6	15.9	8
62	2007/03/26	18:35	37.1630	136.5608	8.44	3.6	18.6	7
63	2007/03/26	21:04	37.1993	136.6122	6.89	3.6	18.4	8
64	2007/03/26	21:30	37.1863	136.6473	9.55	3.9	15.6	8
65	2007/03/26	21:42	37.2618	136.7047	6.96	3.9	22.4	8
66	2007/03/27	06:48	37.1802	136.5483	5.44	3.6	20.7	7
67	2007/03/27	07:16	37.1143	136.5472	6.82	4.1	17.0	7
68	2007/03/27	11:33	37.2267	136.6793	7.43	3.8	18.9	8
69	2007/03/27	12:28	37.2430	136.7492	10.63	3.8	20.3	1
70	2007/03/27	23:04	37.1767	136.6183	8.11	3.5	16.1	8
71	2007/03/28	00:57	37.2510	136.7215	9.89	4.0	21.1	8
72	2007/03/28	08:08	37.2223	136.7088	13.29	4.9	18.0	8
73	2007/03/28	10:51	37.1757	136.6118	10.18	4.6	16.3	8
74	2007/03/28	13:05	37.2820	136.6832	6.79	4.7	24.9	8
75	2007/03/28	14:36	37.2760	136.6782	6.97	3.5	24.3	8
76	2007/03/28	21:16	37.1903	136.5823	6.10	3.8	19.3	8
77	2007/03/29	03:17	37.1610	136.6705	10.55	3.2	12.2	8
78	2007/03/29	10:46	37.2297	136.6888	8.31	3.8	19.0	8
79	2007/03/29	15:34	37.1782	136.6275	10.83	3.5	15.7	8
80	2007/03/30	14:04	37.3042	136.5998	8.31	3.7	29.3	8
81	2007/03/31	08:09	37.2347	136.7598	13.47	4.4	19.5	1
82	2007/04/02	02:51	37.2105	136.6898	12.41	4.2	16.9	8
83	2007/04/02	08:01	37.2073	136.6468	6.99	4.1	17.7	8
84	2007/04/02	17:25	37.2203	136.6478	5.05	3.2	19.0	8
85	2007/04/05	15:14	37.0735	136.4387	8.33	4.3	25.7	7
86	2007/04/06	15:18	37.2673	136.7902	11.68	4.3	23.6	1
87	2007/04/06	21:42	37.0955	136.4252	6.82	4.7	27.1	7
88	2007/04/06	23:55	37.0922	136.4342	6.72	4.3	26.2	7
89	2007/04/11	22:11	37.0742	136.4268	8.20	4.3	26.7	7
90	2007/04/13	09:02	37.1687	136.5165	0.00	3.7	22.2	7
91	2007/04/16	15:29	37.1802	136.5553	0.47	4.0	20.2	7
92	2007/04/26	11:30	37.2342	136.7443	10.90	3.9	19.3	1
93	2007/05/02	20:44	37.3307	136.7628	6.59	4.7	30.1	1
94	2007/05/05	18:22	37.1608	136.6712	11.28	2.9	12.1	8
95	2007/05/11	02:12	37.1185	136.3117	10.56	4.5	37.4	7
96	2007/05/12	13:42	37.1683	136.5023	5.78	3.8	23.2	7
97	2007/06/08	03:17	37.2245	136.6762	7.75	3.4	18.7	8
98	2007/06/11	03:45	37.2442	136.6547	7.29	5.0	21.3	8
99	2007/06/22	03:34	36.8780	136.6677	7.50	4.6	21.0	5
100	2007/06/26	20.04	36 8768	136 6748	784	34	20.9	5

#### 検討の対象とした地震の諸元\* 1

※ 震央の方位は志賀原子力発電所から震央位置を望む方位を示す。(番号の示す方位は次々頁参照)

※検討に用いた各地震の加速度時刻歴波形及び応答スペクトルはデータ集P.450~606。

			<b>震</b> 源情	育報				
No.	日付	時刻	北緯 (°)	東経 (°)	深さ (km)	м	震央距離 (km)	震央の方位
101	2007/07/09	16:00	37.3243	136.7580	10.04	4.2	29.4	1
102	2007/07/16	10:13	37.5568	138.6095	16.75	6.8	175.8	2
103	2007/07/16	15:37	37.5040	138.6445	22.53	5.8	177.0	2
104	2007/07/17	10:58	37.1837	136.5212	0.00	3.5	22.8	7
105	2007/08/16	18:52	37.0703	136.7162	2.50	0.7	1.4	8
106	2007/09/20	20:05	37.1485	136.4970	8.94	3.9	22.6	7
107	2007/12/18	02:53	37.2365	136.7477	9.22	3.9	19.6	1
108	2008/01/26	04:33	37.3188	136.7733	11.30	4.8	28.9	1
109	2008/03/17	07:00	37.0693	136.2100	7.06	4.5	46.0	7
110	2008/04/16	18:46	37.1178	136.4163	8.24	4.1	28.3	7
111	2008/04/29	06:58	37.2325	136.7308	10.91	3.8	19.1	1
112	2008/05/02	05:46	37.2347	136.6207	3.78	4.0	21.5	8
113	2008/07/15	10:44	37.1452	136.5930	9.82	3.1	15.1	7
114	2008/07/15	14:41	37.1470	136.5913	10.35	3.9	15.4	7
115	2008/07/27	10:53	37.0998	136.8142	2.08	3.2	8.9	2
116	2009/05/23	05:15	37.1438	136.5355	10.91	3.9	19.3	7
117	2009/08/11	05:07	34.7862	138.4993	23.32	6.5	298.8	4
118	2011/02/27	05:38	36.1563	137.4547	4.34	5.5	119.7	4
119	2011/03/12	03:59	36,9860	138.5978	8.38	6.7	166.7	3
120	2012/02/08	21:01	37.8653	138,1708	13.62	5.7	155.9	2
121	2012/11/16	15:57	37,1613	136.5583	9.50	3.6	18.7	7
122	2013/04/04	01:58	36,7340	136,7850	12.93	4.2	36.6	4
123	2013/09/07	12:56	37,1630	136.6748	9.92	2.8	12.2	8
124	2014/09/27	00:35	37,2377	136.6780	8.30	4.1	20.1	8
125	2014/11/22	22:08	36.6928	137.8910	4.59	6.7	111.5	3
126	2015/02/01	00:42	37.2618	137,1442	14.84	4.4	43.3	2
127	2015/04/21	05:15	36,9450	136,7195	7.58	3.1	12.9	5
128	2016/08/20	08:14	37,2592	136.6910	8.17	3.9	22.2	8
129	2017/06/25	07:02	35.8680	137.5865	6.66	5.6	153.2	4
130	2017/11/09	12.23	37 1645	136 9287	15.72	37	21.3	2
131	2018/01/05	11.02	36 8712	136 9803	13.65	4.0	30.9	3
132	2020/03/13	02:18	37,2797	136.8245	12.33	5.5	25.8	1
133	2020/04/06	05:00	37 2677	136 8118	12.05	4.0	24.2	1
134	2020/09/02	02.49	36 4500	136 7873	8 50	4.6	68.0	4
135	2020/11/21	21:06	37,1910	136.6985	10.68	3.0	14.7	8
136	2021/03/27	17:01	36.8072	136.8510	10.31	2.9	30.2	4
137	2021/06/03	10:31	37.2493	137,1605	15.32	4.1	43.8	2
138	2021/06/26	01:24	37,5097	137,2358	13.53	4.1	67.2	1
139	2021/09/16	18:42	37.5053	137.3008	13.12	5.1	70.9	2
140	2021/10/03	11:10	37.5110	137.2302	13.24	4.3	67.0	1
141	2022/03/08	01:58	37.5248	137.2372	13.51	4.8	68.6	1
142	2022/04/04	10:26	37.5172	137.2262	13.92	4.3	67.3	1
143	2022/06/19	15:08	37.5153	137.2763	13.14	5.4	70.1	1
144	2022/06/20	10:31	37.5220	137.3220	13.86	5.0	73.5	2
145	2022/06/20	14:50	37.5260	137.3147	13.79	4.3	73.4	2
146	2022/11/30	17:07	37.4537	137.1437	13.65	4.4	57.2	1
147	2023/01/06	13:44	37.5065	137,2743	13.42	4.5	69.3	1
148	2023/05/05	14:42	37,5390	137,3045	12.14	6.5	73.8	1
149	2023/05/05	14:53	37.5257	137.2218	12.81	5.0	67.7	1
150	2023/05/05	21:58	37.5263	137.2355	13.70	5.9	68.6	1
	_ 320, 00, 00	21.00	07.0200	101.2000		0.0	00.0	

#### 検討の対象とした地震の諸元\*(続き)

			ᆕᅭᄄᇖ					
No.	日付	時刻	<b>北</b> 緯 (°)	<b>東経</b> (°)	深さ (km)	м	震央距離 (km)	震央の方位
151	2023/05/05	23:18	37.5048	137.2138	13.78	4.3	65.5	1
152	2023/05/09	05:14	37.5208	137.3103	14.52	4.7	72.7	2
153	2023/05/09	05:16	37.5262	137.3173	13.86	4.4	73.6	2
154	2023/05/10	07:14	37.6010	137.2857	12.34	4.9	77.8	1

※ 震央の方位は志賀原子力発電所から震央位置を望む方位を示す。(番号の示す方位は次頁参照)

※検討に用いた各地震の加速度時刻歴波形及び応答スペクトルはデータ集P.450~606。

(2)検討の対象とした地震 - 震央分布図-



○ 検討の対象とした地震の震央分布図を下図に示す。



到来方向	地震数
O 1	33個
O 2	17個
<mark>O</mark> 3	4個
<mark>O</mark> 4	6個
<mark>O</mark> 5	3個
<mark>O</mark> 6	3個
<mark>O</mark> 7	21個
0 8	67個
全方向	154個

検討の対象とした地震の震央分布図

# ○ 自由地盤EL-200mに対する自由地盤EL-10mの応答スペクトル比を地震波の到来方向ごとに比較した結果,応答スペクトル比に地震波の到来方向による顕著な違いはない。



▶ 自由地盤EL-200mに対する自由地盤EL-10mの応答スペクトル比に地震波の到来方向による顕著な違いはないことから、自由地盤地震観測 周辺のEL-10m~EL-200mに、地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられる。

# (1)検討方法

- 敷地の地震基盤以浅を対象に特異な速度構造の有無を確認するため、水平アレー地震観測点(地表)間の応答スペクトル比(観測 点4に対する観測点1~3の比)<sup>※1</sup>を地震波の到来方向ごとに比較する。
- 〇 各観測点付近の表層地盤のS波速度構造<sup>※2</sup>と水平方向の地盤増幅率<sup>※3</sup>を右下図に示す。

○ 地盤増幅率をみると、周期0.5秒未満の短周期側では、各観測点の増幅特性が異なっており、応答スペクトル比にはS波速度 1000m/s未満となる表層地盤の速度構造の違いによる影響が含まれると考えられることから、本検討では周期0.5秒以上の長周期 側を対象とした、表層地盤より深部の速度構造について確認した。



※1 地震基盤においては、観測点位置によらず同様の揺れであると考えられることから、観測点間の応答スペクトル比は、地震基盤以浅の速度構造の違いが反映されているものと考える。なお、全 観測点の中で最も振幅レベルが小さく、表層地盤が薄い観測点4を基準点とする。

※2 半径数m程度の三角形アレー等を複数配置した微動アレー探査により推定した。

※3 表層地盤のS波速度構造より、最下層に対する地表(GL±0m)の地盤増幅率を算定した。

# 1.3.3 水平アレー地震観測記録(地表)(到来方向別)を用いた検討 (2)検討の対象とした地震 一地震の諸元ー(1/2)

# ○ 検討の対象とした地震の諸元を下表に示す。検討の対象は、2016年1月~2018年2月及び2020年10月~2023年6月に観測された地震のうち、SN 比 が大きい123地震とした。

#### 検討の対象とした地震の諸元\*

#### 紫字は第1199回審査会合以降に修正した箇所

			震源情	翰報				
No.	日付	時刻	北緯 (°)	<b>東経</b> (°)	深さ (km)	м	震央距離 (km)	震央の方位
1	2016/02/03	21:28	36.4062	137.6380	0.00	4.4	109.1	3
2	2016/03/07	05:58	35.8363	135.8663	12.59	3.9	156.2	5
3	2016/05/23	19:03	36.8070	137.8983	2.77	3.3	108.1	3
4	2016/06/23	12:59	35.7768	136.4485	8.81	3.4	144.7	5
5	2016/06/25	13:51	36.8182	137.8323	0.00	4.8	102.1	3
6	2016/06/27	03:28	36.8203	137.8392	0.00	3.4	102.6	3
7	2016/06/27	19:48	36.8172	137.8400	0.00	3.3	102.8	3
8	2016/06/27	20:11	36.8180	137.8370	0.00	2.9	102.5	3
9	2016/06/29	04:30	36.8158	137.8325	0.00	3.3	102.2	3
10	2016/07/01	08:04	36.8227	137.8457	0.00	4.6	103.1	3
11	2016/07/15	02:29	36.7330	135.2505	21.15	3.7	136.5	6
12	2016/08/20	08:14	37.2592	136.6910	8.17	3.9	22.2	8
13	2016/09/03	08:29	36.8362	137.8515	0.00	3.4	103.2	3
14	2016/09/26	04:01	38.2747	137.8308	30.89	4.0	166.3	1
15	2016/10/21	14:07	35.3805	133.8562	10.61	6.6	318.4	6
16	2016/11/15	01:46	37.3063	137.0903	8.68	2.8	42.2	2
17	2016/11/19	11:48	33.8427	135.4635	51.35	5.4	375.0	5
18	2016/12/06	09:05	36.0078	137.3443	5.11	4.5	129.3	4
19	2017/01/10	06:52	35.7957	136.9197	9.83	3.8	141.4	4
20	2017/01/17	15:53	36.5885	135.9817	21.79	3.6	84.6	6
21	2017/03/05	08:53	36.0072	137.3463	6.00	3.1	129.4	4
22	2017/04/01	19:43	37.3132	136.7688	5.11	3.6	28.3	1
23	2017/05/27	22:50	36.0662	135.5433	17.16	5.1	153.0	5
24	2017/06/25	07:02	35.8680	137.5865	6.66	5.6	153.2	4
25	2017/06/25	09:24	35.8635	137.5668	5.90	4.5	152.7	4
26	2017/06/25	15:17	35.8568	137.5843	6.60	4.7	154.1	4
27	2017/08/13	07:14	37.0970	136.8145	3.75	1.7	8.8	2
28	2017/09/08	12:42	37.2918	136.7457	7.11	3.6	25.7	1
29	2020/10/19	03:27	35.2118	136.6313	41.94	4.1	205.3	5
30	2020/11/29	17:15	36.4340	136.7155	8.65	2.5	69.6	5
31	2020/12/28	03:15	37.0360	136.4037	9.77	3.6	28.9	6
32	2021/02/13	23:07	37.7288	141.6985	55.38	7.3	446.4	2
33	2021/03/11	19:57	36.2198	137.6533	3.73	4.3	124.8	4
34	2021/07/17	18:07	36.3243	137.6155	2.57	4.3	114.0	4
35	2021/07/18	18:50	37.0382	139.2767	3.50	4.7	226.8	3
36	2021/07/24	15:11	38.0403	137.9325	18.18	3.7	152.2	1
37	2021/07/26	21:20	37.5027	137.2107	12.66	2.7	65.2	1
38	2021/07/27	17:31	36.0902	137.3172	10.42	3.2	120.0	4
39	2021/08/08	01:42	37.5112	137.2197	13.39	2.9	66.4	1
40	2021/08/14	22:38	37.5088	137.2230	13.50	4.2	66.4	1
41	2021/08/16	05:03	35.4510	136.3343	13.00	4.6	182.1	5
42	2021/08/16	08:17	35.4552	136.3303	13.33	4.4	181.7	5
43	2021/08/21	16:40	37.5163	137.2388	13.17	3.7	68.0	1
44	2021/09/16	18:42	37.5053	137.3008	13.12	5.1	70.9	2
45	2021/09/19	17:18	36.3455	137.6247	0.00	5.3	112.9	4
46	2021/09/19	17:19	36.3415	137.6198	0.99	4.9	112.9	4
47	2021/09/19	18:59	36.3033	137.6253	3.17	4.4	116.3	4
48	2021/09/19	19:04	36.2872	137.6323	4.02	4.7	118.0	4
49	2021/09/24	18:48	37.3658	138.4017	16.18	4.1	152.5	2
50	2021/09/27	19:54	36.2715	137.6327	4.37	4.3	119.3	4

	震源情報								
No.	日付	時刻	北緯 (°)	<b>東経</b> (°)	深さ (km)	м	震央距離 (km)	震央の方位	
51	2022/03/08	01:58	37.5248	137.2372	13.51	4.8	68.6	1	
52	2022/03/16	23:36	37.6967	141.6230	56.61	7.4	439.3	2	
53	2022/03/23	09:23	37.5150	137.2987	13.82	4.3	71.5	2	
54	2022/04/04	10:26	37.5172	137.2262	13.92	4.3	67.3	1	
55	2022/04/30	18:06	35.0463	135.5643	12.47	4.3	246.8	5	
56	2022/05/02	14:52	37.5273	137.3017	12.45	4.1	72.7	1	
57	2022/06/12	18:14	37.5120	137.2268	13.30	3.0	66.9	1	
58	2022/06/16	02:27	37.5295	137.2363	12.84	4.0	68.9	1	
59	2022/06/17	00:51	33.9123	134.5888	45.35	4.9	399.6	5	
60	2022/06/19	15:08	37.5153	137.2763	13.14	5.4	70.1	1	
61	2022/06/19	16:38	37.5152	137.2620	11.96	3.3	69.3	1	
62	2022/06/19	19:22	37.5247	137.2740	11.28	3.2	70.8	1	
63	2022/06/20	03:03	37.5252	137.2725	11.30	2.9	70.7	1	
64	2022/06/20	10:31	37.5220	137.3220	13.86	5.0	73.5	2	
65	2022/08/29	22:25	37.5197	137.2123	12.82	3.1	66.7	1	
66	2022/09/07	17:48	36.5532	137.5975	3.71	3.3	96.0	3	
67	2022/09/22	16:27	37.3168	137.8183	17.92	2.5	101.0	2	
68	2022/10/13	11:56	37.5120	137.2170	11.38	3.1	66.3	1	
69	2022/10/25	07:08	37.5217	137.2127	13.31	3.2	66.9	1	
70	2022/11/14	22:27	37.5195	137,2597	11.92	4.2	69.5	1	
71	2022/11/26	21:58	37.5358	137,2285	12.79	4.2	69.0	1	
72	2022/12/05	02:47	37.5155	137,2237	13.78	3.2	67.0	1	
73	2022/12/11	00.27	37,5260	137 2930	12.35	3.6	72.0	1	
74	2022/12/11	02.22	37,5290	137 2922	12.00	3.0	72.2	1	
75	2022/12/11	13:44	37 5065	137 2743	13.42	4.5	69.3	1	
76	2023/01/06	23.53	37 4922	137 2168	12.45	3.0	64.7	1	
70	2023/02/21	07:47	37 5098	137 2282	13.11	3.2	66.8	1	
79	2023/02/21	22.52	27 5252	127 2725	11.51	4.1	70.9	1	
70	2023/03/05	17:12	37.4568	137 8595	23.88	3.7	109.7	2	
80	2023/03/20	10:37	37.4687	137 1992	12.17	3.4	61.7	1	
81	2023/03/29	23.10	37 4645	137 1365	12.17	2.9	57.7	1	
82	2023/04/01	18:41	38 3057	138 8445	26.59	4.9	232.3	2	
83	2023/04/20	12.33	37 4747	137 2868	7 11	3.2	67.7	2	
84	2023/05/05	14:42	37 5390	137 3045	12.14	6.5	73.8	1	
85	2023/05/05	14:45	37 5115	137 2660	12.13	3.9	69.2	1	
86	2023/05/05	14:47	37.5163	137.3233	13 10	4.0	73.2	2	
87	2023/05/05	14.49	37 4977	137 2292	13.21	2.9	65.9	- 1	
88	2023/05/05	14:51	37 5605	137 3353	13.78	3.9	77.4	1	
80	2023/05/05	14:53	37 5257	137 2218	12.81	5.0	67.7	1	
90	2023/05/05	14:56	37 5207	137 2177	12.01	3.5	67.1	1	
91	2023/05/05	14:57	37 5508	137 3173	12.12	3.5	75.5	1	
92	2023/05/05	17:01	37 5843	137 2605	7.51	3.8	74.9	1	
92	2023/05/05	17:34	37 5987	137 2790	9.45	3.4	77.2	1	
94	2023/05/05	17:38	37 5445	137 3552	13.46	4.3	77.4	2	
04	2023/05/05	21.34	37 6010	137 2652	9,72	3.0	76.6	1	
a0	2023/05/05	21.54	37 5262	137 2355	13.70	5.9	68.6	1	
07	2022/05/05	21.00	27 5195	197.2333	12.22	2.5	66.7	1	
97	2023/05/05	22:02	37.5342	137.2140	11.69	4.0	68.6	1	
90	2023/05/05	22.03	27 5247	137.2240	12.52	4.0	70.2	1	
100	2023/03/03	22.07	37.0347	137.2000	12.02	3.4	67.5	1	

※ 観測点3のNS方向のNo.3~12及びEW方向のNo.29, 32~33, 43~48, 53~56については, 地震計の不具合により適切な観測記録が得られなかったことから検討対象外とした。 ※ 震央の方位は志賀原子力発電所から震央位置を望む方位を示す。(番号の示す方位は次々頁参照) ※ 検討に用いた各地震の加速度時刻歴波形及び応答スペクトルはデータ集P.188~310。

 ※ 検討に用いた各地震の加速度時刻歴波形及び応答スペクトルはデータ集P.188~310。

第1199回審査会合 資料1 P.116 一部修正

コメントNo.8の回答

#### 検討の対象とした地震の諸元\*(続き)

			ᆕᅭᄠᄽ					
No.	日付	時刻	<b>北緯</b> (°)	<b>東経</b> (°)	深さ (km)	М	晨天距離 (km)	震央の方位
101	2023/05/05	22:26	37.5157	137.2187	13.18	4.1	66.7	1
102	2023/05/05	22:34	37.5195	137.2142	12.15	3.6	66.8	1
103	2023/05/05	23:07	37.5260	137.2767	14.29	3.6	71.0	1
104	2023/05/05	23:18	37.5048	137.2138	13.78	4.3	65.5	1
105	2023/05/05	23:26	37.5310	137.2545	12.33	3.9	70.1	1
106	2023/05/06	01:02	37.5488	137.2483	12.25	3.6	71.2	1
107	2023/05/06	23:54	37.5900	137.2778	11.53	4.1	76.4	1
108	2023/05/07	11:44	37.5678	137.2607	9.22	3.5	73.5	1
109	2023/05/08	10:14	37.5723	137.2340	11.29	3.4	72.4	1
110	2023/05/08	11:45	37.5342	137.3142	12.97	3.5	74.0	2
111	2023/05/09	02:23	37.5997	137.2633	8.68	3.2	76.4	1
112	2023/05/09	05:14	37.5208	137.3103	14.52	4.7	72.7	2
113	2023/05/09	11:05	37.5913	137.2523	8.78	4.2	75.1	1
114	2023/05/10	07:14	37.6010	137.2857	12.34	4.9	77.8	1
115	2023/05/10	09:16	37.6093	137.2500	9.87	2.9	76.5	1
116	2023/05/10	21:54	37.6523	137.2890	12.74	5.0	82.4	1
117	2023/05/11	01:03	37.6595	137.2912	11.94	3.3	83.2	1
118	2023/05/18	19:49	37.4587	137.2550	9.91	3.6	64.4	2
119	2023/05/24	05:30	37.5223	137.2510	11.24	2.9	69.2	1
120	2023/05/24	19:26	37.5973	137.3148	10.64	3.8	79.1	1
121	2023/05/30	14:57	37.6142	137.3418	12.07	3.1	82.1	1
122	2023/05/30	17:49	37.5100	137.3912	4.46	4.6	77.2	2
123	2023/06/01	00:03	37.5102	137.3922	4.58	3.7	77.3	2

# 1.3.3 水平アレー地震観測記録(地表)(到来方向別)を用いた検討 (2)検討の対象とした地震 一震央分布図ー

#### 第1199回審査会合 資料1 P.117 一部修正 コメントNo.8の回答

○ 検討の対象とした地震の震央分布図を下図に示す。なお,方向7については検討対象地震がないため,検討対象外とし,方向8に ついては検討対象地震が1地震のみであるため,参考扱いとする。



到来方向	地震数
O 1	64個
O 2	19個
<mark>O</mark> 3	11個
<mark>O</mark> 4	14個
<mark>O</mark> 5	10個
<mark>O</mark> 6	4個
<mark>O</mark> 7	0個
0 8	1個
全方向	123個

検討の対象とした地震の震央分布図





応答スペクトル比(観測点2/観測点4)の地震波の到来方向ごとの比較

○ 観測点4に対する観測点3の応答スペクトル比についても、観測点4に対する観測点1の応答スペクトル比と同様、検討対象とした周期帯(周期0.5秒以上)において、応答スペクトル比に地震波の到来方向による顕著な違いはなく、概ね1程度である。



観測点4に対する観測点1~3の応答スペクトル比の周期0.5秒以上において地震波の到来方向による顕著な違いはなく、概ね1程度から、観測点1~4周辺の地震基盤以浅(表層地盤を除く)に、地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられる。

# ○ 敷地の地震基盤~EL-200mを対象に特異な速度構造の有無を確認するため、EL-200mの地震観測点間の応答スペクトル比(自由 地盤EL-200m/2号原子炉建屋EL-200m)※を地震波の到来方向ごとに比較する。



※ 地震基盤においては, 観測点位置によらず同様の揺れであると考えられることから, 観測点間の応答スペクトル比は, 地震基盤以浅の速度構造の違いが反映されているものと考える。

(2)検討の対象とした地震 一地震の諸元一

○ 検討の対象とした地震の諸元を下表に示す。検討の対象は、2004年10月~2023年11月に2号原子炉建屋直下EL-200mと自由地盤EL-200mで同時に観測された地震のうち、2 地点のNS成分、EW成分、UD成分の最大加速度が全て0.5cm/s<sup>2</sup>以上を記録し、観測記録の信頼周期上限が5秒程度以上である99地震とした。

### 検討の対象とした地震の諸元\*

1

#### 紫字は第1199回審査会合以降に修正した箇所

			辰/原刊	9 FK			50 ch 05 x#	
No.	日付	時刻	北緯 (°)	東経 (°)	深さ (km)	м	震央距離 (km)	震央の方位
1	2004/10/23	17:56	37.2925	138.8672	13.08	6.8	191.8	2
2	2004/10/23	18:03	37.3540	138.9833	9.38	6.3	202.9	2
3	2004/10/23	18:34	37.3063	138.9300	14.17	6.5	197.5	2
4	2004/10/27	10:40	37.2918	139.0333	11.60	6.1	206.4	2
5	2006/03/26	09:44	37.0180	136.8908	12.85	3.9	15.4	3
6	2007/03/25	09:41	37.2207	136.6860	10.70	6.9	18.1	8
7	2007/03/25	09:43	37.2558	136.7238	0.00	5.1	21.6	8
8	2007/03/25	09:54	37.2763	136.7008	6.77	4.5	24.0	8
9	2007/03/25	09:56	37.2290	136.7235	9.93	4.7	18.7	8
10	2007/03/25	10:11	37.2947	136.7518	7.97	4.5	26.1	1
11	2007/03/25	10:12	37.1850	136.6540	9.77	3.3	15.2	8
12	2007/03/25	10:16	37.2300	136.6573	5.41	4.1	19.8	8
13	2007/03/25	11:19	37.2670	136.7007	6.84	4.2	23.0	8
14	2007/03/25	11:58	37.2335	136.6178	2.78	4.2	21.5	8
15	2007/03/25	12:24	37.1995	136.7205	11.98	3.7	15.4	8
16	2007/03/25	13:02	37.2082	136.7180	12.48	3.9	16.4	8
17	2007/03/25	14:21	37.2223	136.6093	3.26	4.1	20.7	8
18	2007/03/25	14:55	37.1660	136.6953	10.37	3.8	12.0	8
19	2007/03/25	15:26	37.2065	136.6077	4.18	3.7	19.3	8
20	2007/03/25	15:43	37.2940	136.7718	8.90	4.5	26.2	1
21	2007/03/25	15:57	37.2288	136.7337	11.42	3.8	18.7	1
22	2007/03/25	16:53	37.2203	136.6657	7.72	3.7	18.5	8
23	2007/03/25	18:11	37.3043	136.8395	13.45	5.3	28.8	1
24	2007/03/25	19:07	37.2012	136.6545	9.46	3.1	16.9	8
25	2007/03/25	22:49	37.2753	136.6982	7.51	3.8	23.9	8
26	2007/03/26	02:14	37.1578	136.6695	11.96	4.2	11.9	8
27	2007/03/26	02:25	37.1838	136.5938	6.95	3.7	18.1	8
28	2007/03/26	07:16	37.1668	136.4893	0.00	5.3	24.2	7
29	2007/03/26	13:47	37.2703	136.6570	4.30	4.4	24.1	8
30	2007/03/26	14:46	37.1653	136.5518	8.62	4.8	19.4	7
31	2007/03/26	18:02	37.2762	136.7007	5.91	4.6	24.0	8
32	2007/03/26	18:35	37.1630	136.5608	8.44	3.6	18.6	7
33	2007/03/26	21:42	37.2618	136.7047	6.96	3.9	22.4	8
34	2007/03/27	06:48	37.1802	136.5483	5.44	3.6	20.7	7
35	2007/03/27	07:16	37.1143	136.5472	6.82	4.1	17.0	7
36	2007/03/27	11:33	37.2267	136.6793	7.43	3.8	18.9	8
37	2007/03/27	12:28	37.2430	136.7492	10.63	3.8	20.3	1
38	2007/03/28	00:57	37.2510	136.7215	9.89	4.0	21.1	8
39	2007/03/28	08:08	37.2223	136.7088	13.29	4.9	18.0	8
40	2007/03/28	10:51	37.1757	136.6118	10.18	4.6	16.3	8
41	2007/03/28	13:05	37.2820	136.6832	6.79	4.7	24.9	8
42	2007/03/28	21:16	37.1903	136.5823	6.10	3.8	19.3	8
43	2007/03/31	08:09	37.2347	136.7598	13.47	4.4	19.5	1
44	2007/04/02	08:01	37.2073	136.6468	6.99	4.1	17.7	8
45	2007/04/05	15:14	37.0735	136.4387	8.33	4.3	25.7	7
46	2007/04/06	15:18	37.2673	136.7902	11.68	4.3	23.6	1
47	2007/04/06	21:42	37.0955	136.4252	6.82	4.7	27.1	7
48	2007/04/06	23:55	37.0922	136.4342	6.72	4.3	26.2	7
49	2007/04/11	22:11	37.0742	136.4268	8.20	4.3	26.7	7
50	2007/04/13	09:02	37.1687	136.5165	0.00	3.7	22.2	7

No.	日付	時刻	<b>北</b> 緯 (°)	<b>東経</b> (°)	深さ (km)	м	震央距離 (km)	震央の方位
51	2007/04/16	15:29	37.1802	136.5553	0.47	4.0	20.2	7
52	2007/04/26	11:30	37.2342	136.7443	10.90	3.9	19.3	1
53	2007/05/02	20:44	37.3307	136.7628	6.59	4.7	30.1	1
54	2007/05/11	02:12	37.1185	136.3117	10.56	4.5	37.4	7
55	2007/05/12	13:42	37.1683	136.5023	5.78	3.8	23.2	7
56	2007/06/08	03:17	37.2245	136.6762	7.75	3.4	18.7	8
57	2007/06/11	03:45	37.2442	136.6547	7.29	5.0	21.3	8
58	2007/06/22	03:34	36.8780	136.6677	7.50	4.6	21.0	5
59	2007/07/16	10:13	37.5568	138.6095	16.75	6.8	175.8	2
60	2007/07/16	15:37	37.5040	138.6445	22.53	5.8	177.0	2
61	2007/09/20	20:05	37.1485	136.4970	8.94	3.9	22.6	7
62	2008/01/26	04:33	37.3188	136.7733	11.30	4.8	28.9	1
63	2008/03/17	07:00	37.0693	136.2100	7.06	4.5	46.0	7
64	2008/04/29	06:58	37.2325	136.7308	10.91	3.8	19.1	1
65	2008/05/02	05:46	37.2347	136.6207	3.78	4.0	21.5	8
66	2008/07/15	14:41	37.1470	136.5913	10.35	3.9	15.4	7
67	2008/07/27	10:53	37.0998	136.8142	2.08	3.2	8.9	2
68	2009/05/23	05:15	37.1438	136.5355	10.91	3.9	19.3	7
69	2009/08/11	05:07	34.7862	138.4993	23.32	6.5	298.8	4
70	2011/02/27	05:38	36.1563	137.4547	4.34	5.5	119.7	4
71	2011/03/12	03:59	36.9860	138.5978	8.38	6.7	166.7	3
72	2012/02/08	21:01	37.8653	138.1708	13.62	5.7	155.9	2
73	2013/04/04	01:58	36.7340	136.7850	12.93	4.2	36.6	4
74	2014/09/27	00:35	37.2377	136.6780	8.30	4.1	20.1	8
75	2014/11/22	22:08	36.6928	137.8910	4.59	6.7	111.5	3
76	2015/02/01	00:42	37.2618	137.1442	14.84	4.4	43.3	2
77	2015/04/21	05:15	36.9450	136.7195	7.58	3.1	12.9	5
78	2017/06/25	07:02	35.8680	137.5865	6.66	5.6	153.2	4
79	2017/11/09	12:23	37.1645	136.9287	15.72	3.7	21.3	2
80	2018/01/05	11:02	36.8712	136.9803	13.65	4.0	30.9	3
81	2020/03/13	02:18	37.2797	136.8245	12.33	5.5	25.8	1
82	2020/04/06	05:00	37.2677	136.8118	12.05	4.0	24.2	1
83	2020/09/02	02:49	36.4500	136.7873	8.50	4.6	68.0	4
84	2021/06/03	10:31	37.2493	137.1605	15.32	4.1	43.8	2
85	2021/06/26	01:24	37.5097	137.2358	13.53	4.1	67.2	1
86	2021/09/16	18:42	37.5053	137.3008	13.12	5.1	70.9	2
87	2021/10/03	11:10	37.5110	137.2302	13.24	4.3	67.0	1
88	2022/03/08	01:58	37.5248	137.2372	13.51	4.8	68.6	1
89	2022/06/19	15:08	37.5153	137.2763	13.14	5.4	70.1	1
90	2022/06/20	10:31	37.5220	137.3220	13.86	5.0	73.5	2
91	2022/06/20	14:50	37.5260	137.3147	13.79	4.3	73.4	2
92	2023/01/06	13:44	37.5065	137.2743	13.42	4.5	69.3	1
93	2023/05/05	14:42	37.5390	137.3045	12.14	6.5	73.8	1
94	2023/05/05	14:53	37.5257	137.2218	12.81	5.0	67.7	1
95	2023/05/05	21:58	37.5263	137.2355	13.70	5.9	68.6	1
96	2023/05/05	23:18	37.5048	137.2138	13.78	4.3	65.5	1
97	2023/05/09	05:14	37.5208	137.3103	14.52	4.7	72.7	2
98	2023/05/09	05:16	37.5262	137.3173	13.86	4.4	73.6	2
99	2023/05/10	07:14	37.6010	137.2857	12.34	4.9	77.8	1

※ 震央の方位は志賀原子力発電所から震央位置を望む方位を示す。(番号の示す方位は次頁参照)

※検討に用いた各地震の加速度時刻歴波形及び応答スペクトルはデータ集P.339~439。

第1199回審査会合 資料1 P.123 一部修正 コメントNo.8の回答

○ 検討の対象とした地震の震央分布図を下図に示す。なお,方向6については検討対象地震がないため,検討対象外とする。



到来方向	地震数
<mark>O</mark> 1	23個
O 2	16個
<mark>O</mark> 3	4個
<mark>O</mark> 4	5個
<mark>O</mark> 5	2個
<mark>O</mark> 6	0個
<mark>O</mark> 7	17個
0 8	32個
全方向	99個

検討の対象とした地震の震央分布図

第1199回審査会合 資料1 P.124 一部修正

コメントNo.8,9の回答

○ 2号原子炉建屋直下EL-200mに対する自由地盤EL-200mの応答スペクトル比を地震波の到来方向ごとに比較した結果,応答スペクトル比に地震波の到来方向による顕著な違いはなく、概ね1程度である。



2号原子炉建屋直下EL-200mに対する自由地盤EL-200mの応答スペクトル比に地震波の到来方向による顕著な違いはなく、概ね1程度であることから、2年 原子炉建屋直下地震観測点周辺と自由地盤地震観測点周辺のEL-200m~地震基盤に、地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられる。 ○ 敷地の地震基盤以浅を対象に特異な速度構造の有無を確認するため、1号原子炉建屋基礎版上及び2号原子炉建屋基礎版上での加速度時刻歴波形及び応答スペクトルを比較する。
 ○ 検討に用いる1号及び2号原子炉建屋基礎版上の地震計の設置位置を下図に示す。



検討に用いる1号及び2号原子炉建屋基礎版上の地震計設置位置

※ 断面図の地震計設置位置は、平面図に示される地震計設置位置を当該断面に投影して示す。

※ 2007年3月25日能登半島地震本震(M6.9)については、検討に用いた地震計のうち1号原子炉建屋基礎版上の地震計の不具合により、観測記録が得られていないこ とから、バックアップ用地震計により得られた観測記録を用いた。
○ 検討の対象とした地震の諸元及び震央分布図を下記に示す。

○ 検討の対象は, 2004年10月~2023年5月に1号と2号で同時に観測された地震のうち, 最大加速度10cm/s<sup>2</sup>程度以上を記録し, 観測 記録の信頼周期上限が5秒程度以上である8地震とした。

		震源情報				<b>西</b> 上 III - 24	原子炉建屋基礎版上最大加速度(cm/s <sup>2</sup> )						
No.	日付時刻	++ 北緯 東経	深さい	震央距離	1号			2号					
		(°)	(°)	(km)	IVI		NS	EW	UD	NS	EW	UD	
1	2007/03/25	09:41	37.2207	136.6860	10.70	6.9	18.1	163.2	239.4	150.8	179.4	254.2	204.2
2	2007/06/11	03:45	37.2442	136.6547	7.29	5.0	21.3	34.9	30.4	18.1	36.2	33.2	17.4
3	2007/06/22	03:34	36.8780	136.6677	7.50	4.6	21.0	20.2	24.8	10.6	22.1	26.5	13.0
4	2007/07/16	10:13	37.5568	138.6095	16.75	6.8	175.8	5.9	5.9	2.9	6.1	7.2	3.9
5	2008/01/26	04:33	37.3188	136.7733	11.30	4.8	28.9	9.3	6.9	4.5	7.5	8.2	5.0
6	2020/03/13	02:18	37.2797	136.8245	12.33	5.5	25.8	29.2	19.6	16.4	31.7	21.5	16.9
7	2023/05/05	14:42	37.5390	137.3045	12.14	6.5	73.8	18.4	20.8	14.0	24.1	17.6	11.9
8	2023/05/05	21:58	37.5263	137.2355	13.70	5.9	68.6	10.3	12.1	7.9	11.2	12.3	9.7

検討の対象とした地震の諸元\*

\* 気象庁「地震月報(カタログ編)」または防災科学技術研究所「Hi-net検測値データ」に基づく



検討の対象とした地震の震央分布図

### 1.3.5 原子炉建屋基礎版上の地震観測記録を用いた検討 (3)検討結果(1/8)

## ○ No.1の地震について、1号及び2号原子炉建屋基礎版上における加速度時刻歴波形及び応答スペクトルを比較した結果、1号と2号 に顕著な違いはない。



#### 1.3.5 原子炉建屋基礎版上の地震観測記録を用いた検討 (3)検討結果(2/8)

## ○ No.2の地震についても、No.1の地震と同様、1号と2号に顕著な違いはない。



## 1.3.5 原子炉建屋基礎版上の地震観測記録を用いた検討 (3)検討結果(3/8)

## ○ No.3の地震についても、No.1の地震と同様、1号と2号に顕著な違いはない。



### 1.3.5 原子炉建屋基礎版上の地震観測記録を用いた検討 (3)検討結果(4/8)

## ○ No.4の地震についても、No.1の地震と同様、1号と2号に顕著な違いはない。



## 1.3.5 原子炉建屋基礎版上の地震観測記録を用いた検討 (3)検討結果(5/8)

## ○ No.5の地震についても、No.1の地震と同様、1号と2号に顕著な違いはない。



## 1.3.5 原子炉建屋基礎版上の地震観測記録を用いた検討 (3)検討結果(6/8)

## ○ No.6の地震についても、No.1の地震と同様、1号と2号に顕著な違いはない。



### 1.3.5 原子炉建屋基礎版上の地震観測記録を用いた検討 (3)検討結果(7/8)

## ○ No.7の地震についても、No.1の地震と同様、1号と2号に顕著な違いはない。



## ○ No.8の地震についても、No.1の地震と同様、1号と2号に顕著な違いはない。



▶ No.1~8の地震について,加速度時刻歴波形及び応答スペクトルに顕著な違いはないことから,1号原子炉建屋周辺及び2号原子 炉建屋周辺の地震基盤以浅に、地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられる。

〇 敷地の鉛直アレー地震観測記録により敷地地盤の増幅特性を把握する(1.3.1項)とともに、地震基盤以浅の地下構造の成層性及び均質性を評価するため、敷地内の複数地点で得られた地震観測記録を比較、検討した(1.3.2項~1.3.5項)。検討結果を下記に示す。

#### 1.3.1 鉛直アレー地震観測記録(深度別)を用いた検討

- 敷地の増幅特性(地震基盤~解放基盤表面)を把握するため、自由地盤地震観測点における深度別(EL+19.5m, EL-10m, EL-100m, EL-200m, EL-1,298m)の応答スペクトルより増幅傾向を確認した。
- いずれの地震についても、増幅傾向がみられる周期帯に顕著な違いはないことから、これらの増幅は敷地地盤固有の振動特性によるものと考えられる。
- 1.3.2 鉛直アレー地震観測記録(到来方向別)を用いた検討
  - 敷地のEL-200m~解放基盤表面を対象に特異な速度構造の有無を確認するため、自由地盤地震観測点における応答スペクトル比(EL-10m/EL-200m)を地震波の到来方向ごとに比較した。
  - ▶ 自由地盤EL-200mに対する自由地盤EL-10mの応答スペクトル比に地震波の到来方向による顕著な違いはないことから、自由地盤地震観 測点周辺のEL-10m~EL-200mに、地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられる。
- 1.3.3 水平アレー地震観測記録(地表)(到来方向別)を用いた検討
  - 敷地の地震基盤以浅を対象に特異な速度構造の有無を確認するため,水平アレー地震観測点(地表)間の応答スペクトル比を地震波の到 来方向ごとに比較した。
  - 観測点4に対する観測点1~3の応答スペクトル比の周期0.5秒以上において地震波の到来方向による顕著な違いはなく、概ね1程度であることから、観測点1~4周辺の地震基盤以浅(表層地盤を除く)に、地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられる。

#### 1.3.4 水平アレー地震観測記録(地中)(到来方向別)を用いた検討

- 敷地の地震基盤~EL-200mを対象に特異な速度構造の有無を確認するため、EL-200mの地震観測点間の応答スペクトル比(自由地盤EL-200m/2号原子炉建屋直下EL-200m)を地震波の到来方向ごとに比較した。
- ▶ 2号原子炉建屋直下EL-200mに対する自由地盤EL-200mの応答スペクトル比に地震波の到来方向による顕著な違いはなく、概ね1程度であることから、2号原子炉建屋直下地震観測点周辺と自由地盤地震観測点周辺のEL-200m~地震基盤に、地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられる。

#### 1.3.5 原子炉建屋基礎版上の地震観測記録を用いた検討

- 敷地の地震基盤以浅を対象に特異な速度構造の有無を確認するため,1号原子炉建屋基礎版上及び2号原子炉建屋基礎版上での加速度 時刻歴波形及び応答スペクトルを比較した。
- 加速度時刻歴波形及び応答スペクトルに顕著な違いはないことから、1号原子炉建屋周辺及び2号原子炉建屋周辺の地震基盤以浅に、地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられる。
- 観測記録による地下構造の検討の結果,敷地の地震基盤以浅に地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられることから,地震基盤以浅の地下構造は成層かつ均質と評価できることを確認した。

○ 「①解放基盤表面の位置」,「②敷地及び敷地周辺における地層の傾斜,断層及び褶曲構造等の地質構造」,「③地震基盤の位置 及び形状」,「④岩相・岩質の不均一性」及び「⑤地震波速度構造等の地下構造及び地盤の減衰特性」を把握するため,敷地及び 敷地周辺の調査を実施した。また、上記①~⑤を把握した結果を踏まえ、敷地及び敷地周辺の地下構造が地震波の伝播特性に与 える影響を検討した。検討結果を下記に示す。

#### 1.1 地質・地質構造の調査による地下構造の検討

- 地質・地質構造の調査による地下構造の検討の結果,敷地周辺の地質は,新第三紀以降の地層が基盤である花崗岩類を直接 覆っており,敷地を含む邑知潟平野北側では,大きな褶曲構造は認められない。また,敷地の地震基盤以浅の地質は凝灰角礫 岩を狭在するものの安山岩を主体とした新第三紀の岩稲階の別所岳安山岩類が広く分布しており,速度構造は概ね水平な層 構造を呈していること,局所的に周囲と異なる速度特性を示す第3'速度層及び第4'速度層並びに大深度ボーリング2孔間で認 められた花崗岩上面の高度差が解放基盤表面の地震動へ与える影響が小さいことから,敷地の地震基盤以浅の地下構造は成 層かつ均質と評価できることを確認した。
- ▶ また,敷地の解放基盤表面は,S波速度が1.5km/sである第3速度層において著しい風化を受けていないと判断されるEL-10mの 位置に設定した。

#### 1.2 物理探査による地下構造の検討

- 物理探査による地下構造の検討の結果,敷地周辺の地震基盤は,深さ1km程度であり概ね水平に分布している結果が得られていることから,概ね水平で評価できることを確認した。また,地震基盤より深部の地下構造については,顕著な不整形はないものと評価できることから,成層かつ均質と評価できることを確認した。
- ▶ また,敷地の地震基盤は,S波速度が3km/s程度以上であるEL-1.19kmの位置に設定した。

### 1.3 観測記録による地下構造の検討

観測記録による地下構造の検討の結果,敷地の地震基盤以浅に地震動へ影響を及ぼすような特異な速度構造はないと考えられることから,地震基盤以浅の地下構造は成層かつ均質と評価できることを確認した。

物理探査による地下構造の検討の結果,敷地周辺の地震基盤は,深さ1km程度であり概ね水平に分布している結果が得られていることから,概ね水平で評価できることを確認した。また,地震基盤より深部の地下構造については,顕著な不整形はないものと評価できることから,成層かつ均質と評価できることを確認した。

▶ また,敷地の地震基盤は,S波速度が3km/s程度以上であるEL-1.19kmの位置に設定した。

## 地下構造モデルの設定 (1)地下構造モデルの設定方法

- 1章の地下構造の成層性及び均質性の評価により,敷地の地下構造は成層かつ均質と評価した。
- 〇 2章では、下図の地下構造評価フローに基づき、「敷地近傍地下構造調査(精査)」及び「広域地下構造調査(概査)」により把握した敷地の地質・地質構造、地震波速度構造等の地下構造及び地盤の減衰特性を踏まえ、一次元の地下構造モデルを設定する。
- 地下構造モデルの設定に用いた敷地における調査の種別及び範囲,並びに地下構造モデルの設定手順を次頁に示す。



地下構造評価フロー

(2) 敷地における調査の種別及び範囲,並びに地下構造モデルの設定手順

第1199回審査会合 資料1 P.143 再掲

- 敷地の地下構造は成層かつ均質と評価できることから,鉛直アレー地震観測を実施している自由地盤位置(P.140に示す自由地盤地震観測 点)において一次元の地下構造モデルを設定する。
- 一次元の地下構造モデルは, 左下図に示す敷地における地盤調査(浅層ボーリング調査, 大深度ボーリング調査及び微動アレー探査)の結果 に基づき設定する。また, これら地盤調査の範囲より深部については文献に基づき設定する。
- 敷地における調査結果を踏まえた地下構造モデルの設定手順を右下図に示す。

S波速度•P波速度	密度			S波速度•P波速度	密度	減衰
 浅層ボーリング調査 (P.71~73)	浅層ボーリング調査 (P.71~73)	浅層ボーリング 101ング	(解放基盤表面) ▼EL-200m	【設定手順①】 EL-200m以浅は浅層ボーリング調査結果が多数 き評価した速度構造及び密度構造は、EL-200m 信頼性が高いと考えられることから、この速度構 基づき設定	ぬあり, これらに基づ 以浅の物性値として 講造及び密度構造に	【設定手順3】 Fl -1 19km以浅は
 大深度ボーリング調査 (P.90~91)	大深度ボーリング調査 (P.90~91)	調査 ポーリング調査(P. 10)	▼EL-301m モデル設定	【設定手順②】 EL-200mからEL-1.5kmは大深度ボーリング調査 認できていることから、この調査結果に基づき話 PS検層(ダウンホール法)による速度値及び密別 に基づき設定)	Eにより直接物性を確 定(D-8.6孔における 度検層による密度値	浅層ボーリング調 査結果及び大深 度ボーリング調査 結果によりQ値を 確認しており、こ のQ値に対して安 全側に設定
			▼EL-1.5km			
 微動アレー探査 (P.119)	文献調杏	文献 調査	▼EL-3km <sup>※</sup>	【設定手順⑤】 設定手順④までに設定したS波速度構造を 拘束条件として微動アレー探査結果に基づ き同定	【 <u>設定手順</u> ⑥】 文献に基づき設定	
文献調査	A line of the second			【 <u>設定手順④】</u> EL-3kmより深部は文献に基づき設定		

敷地における調査の種別及び範囲(深度方向)

地下構造モデルの設定手順

## (3)設定手順① EL-200m以浅のS波速度, P波速度及び密度(3/3)

- 前頁に示す速度構造及び密度構造断面における自由地盤位置の速度構造及び密度構造を左上表に示す。
- 左上表の層区分の標高は,自由地盤位置の鉛直アレー地震計の設置に際して別途実施したボーリング調査による層区分(左下表)を踏まえて 設定した。また,左上表の速度及び密度は,前頁に示す速度構造及び密度構造断面における自由地盤位置の速度及び密度を示す。
- なお、原子炉設置位置付近の速度構造等の調査結果(P.71~73, P.90)において、EL-200mに速度及び密度の明瞭な境界はみられないが、左 上表に示す速度構造及び密度構造は、EL-200m以浅の多数の浅層ボーリング調査結果に基づくものであり、物性値として信頼性が高いと考えられることから、地下構造モデルのEL-200m以浅のS波速度、P波速度及び密度は、左上表に示す速度構造及び密度構造に基づき設定し、EL-200mに層境界を設定した。

#### 自由地盤位置の速度構造及び密度構造

層区分	標高EL <sup>※1</sup>	Vs <sup>%2</sup> (km∕s)	Vp <sup>≫2</sup> (km∕s)	密度 <sup>※2</sup> (t/m³)
埋土速度層	+21m ~ +17.1m	0.25	0.79	2.20
第2速度層	+17.1m ~ −4.9m	0.60	1.37	1.97
第3速度層	-4.9m ∼ -108.9m	1.50	3.19	2.37
第4速度層	-108.9m ∼ -200m	1.96	3.96	2.38

- ※1: 自由地盤位置の鉛直アレー地震計(EL+19.5m, -10m, -100m, -200m)の 設置に際して別途実施したボーリング調査による層区分(下表)を踏まえて 設定した。
- ※2:前頁に示す速度構造及び密度構造断面における自由地盤位置の速度及 び密度を示す。

#### 設定した地下構造モデル

標高EL	層厚 (m)	S波速度 Vs (km/s)	P波速度 Vp (km/s)	密度 <i>ρ</i> (t/m <sup>3</sup> )	減衰定数 h (%)	Q值
-10m-	98.9	1.50	3.19	2.37	3.000	16.67
-108.9m	91.1	1.96	3.96	2.38	3.000	16.67
-200m	790	2.14	3.92	2.34	1.500	33.33
-990m	200	1.56	3.26	2.41	1.000	50
-1.19km	600	3.16	5.29	2.67	0.250	200
-1./9km	1,210	3.3	5.4	2.7	0.250	200
-Skm	2,500	3.5	5.6	2.7	0.250	200
-0.0KM	12,500	3.6	6.3	2.7	0.185	270
- 1 oKm	10,000	3.9	6.8	2.8	0.125	400
-20KM	∞	4.4	7.6	3.1	0.100	500

:浅層ボーリング調査結果に基づき設定した範囲

#### 自由地盤位置の鉛直アレー地震計の設置に際して 実施したボーリング調査による層区分

層区分	標高EL
埋土速度層	+21m ~ +17.1m
第2速度層	+17.1m ~ −4.9m
第3速度層	-4.9m ~ -108.9m
第4速度層	−108.9m ~ −200m

## (4)設定手順② EL-200mからEL-1.5kmのS波速度, P波速度及び密度

第1199回審査会合 資料1 P.148 一部修正

○ EL-200mからEL-1.5kmのS波速度,P波速度及び密度は、大深度ボーリング調査により直接物性を確認できていることから、当該深度の地下構造モデルのS波速度,P波速度及び密度はこの調査結果に基づき設定した。大深度ボーリング調査は2孔(K-13.6孔及びD-8.6孔)で実施しているが、2孔の物性値(S波速度,P波速度及び密度)は同程度の値を示す(P.90~91)ことから、自由地盤位置において、より深部まで物性を把握できているD-8.6孔の調査結果(PS検層(ダウンホール法)による速度値及び密度検層による密度値)に基づき設定した。なお、D-8.6孔のEL-200m以浅の速度構造は、EL-160mに層境界がみられるが、これを境界として、速度値に顕著な違いはなく、また、設定した地下構造モデルの速度構造とも整合的である。



大深度ボーリング調査結果(D-8.6孔)による層区分毎の速度(ダウンホール法)及び密度

層区分	標高EL	Vs (km∕s)	Vp (km∕s)	密度 (t/m³)
1 (第3速度層)	-4m ~ -110m	1.55	3.55	1.87**
2 (第4速度層)	-110m ~ -160m	2.00	3.69	1.85*
3	-160m ~ -990m	2.14	3.92	2.34
4	-990m ~ -1190m	1.56	3.26	2.41
5	-1190m ~ -1290m	3.16	5.29	2.67

※ 掘削径が大きく, 測定ツールが十分に孔壁と密着できなかったため, 信頼性が低い区間

設定した地下構造モデル

標高EL	層厚 (m)	S波速度 Vs (km/s)	P波速度 Vp (km/s)	密度 <i>ρ</i> (t/m <sup>3</sup> )	減衰定数 h (%)	Q值
-10m-	98.9	1.50	3.19	2.37	3.000	16.67
-108.9m	91.1	1.96	3.96	2.38	3.000	16.67
-200m	790	2.14	3.92	2.34	1.500	33.33
-990m-	200	1.56	3.26	2.41	1.000	50
-1.70km*	600	3.16	5.29	2.67	0.250	200
-1./9Km	1,210	3.3	5.4	2.7	0.250	200
-SKM	2,500	3.5	5.6	2.7	0.250	200
-5.5km	12,500	3.6	6.3	2.7	0.185	270
- 1 o Km	10,000	3.9	6.8	2.8	0.125	400
-zokm	8	4.4	7.6	3.1	0.100	500

\_\_\_\_\_:大深度ボーリング調査結果に基づき設定した範囲

★ EL-1.19km~EL-1.5kmの物性値をEL-1.5km~-1.79kmの区間まで適用できることについては、設定手順⑤(P.190~191)において確認

(5)設定手順③ EL-1.19km以浅の減衰

- EL-1.19km以浅の減衰は、浅層ボーリング調査結果及び大深度ボーリング調査結果によりQ値を確認しており、当該深度の地下構造モデルのQ値は、この調査結果に対して安全側に設定した。
- 浅層ボーリング調査(R-9孔)及び大深度ボーリング調査(D-8.6孔)によるQ値測定結果(P.101)を下表に示す。
- C R-9孔とD-8.6孔の層区分1及び層区分2はそれぞれ第3速度層及び第4層速度層に対応するものとし、EL-10m~EL-108.9mのQ値 は層区分1のQ値測定結果を、EL-108.9m~EL-200mのQ値は層区分2のQ値測定結果を上回るように設定した。またEL-200m~ EL-990mのQ値はD-8.6孔の層区分3のQ値測定結果を、EL-990m~EL-1.19kmのQ値はD-8.6孔の層区分4のQ値測定結果を上回 るように設定した。

#### 最大振幅法によるQ値測定結果

調査位置	層区分	標高EL (m)	卓越周波数 (Hz)	Q值
	1 (第3速度層)	1 ~ -97	24	10.4
R-9孔	2 (第4速度層)	-97 ~ -301	25	8.9
	1 (第3速度層)	-4 ~ -110	32	8.1
	2 (第4速度層)	-110 ~ -160	26	7.6
D-8.6孔	3	-160 ~ -990	27	27.4
	4	-990 ~ -1190	22	47.0

#### 設定した地下構造モデル

標高EL	層厚 (m)	S波速度 Vs (km/s)	P波速度 Vp (km/s)	密度 <i>ρ</i> (t/m <sup>3</sup> )	減衰定数 h (%)	Q值
-100 0m	98.9	1.50	3.19	2.37	3.000	16.67
-108.9m	91.1	1.96	3.96	2.38	3.000	16.67
-200m	790	2.14	3.92	2.34	1.500	33.33
-1 10km	200	1.56	3.26	2.41	1.000	50
-1.70km	600	3.16	5.29	2.67	0.250	200
-1./9km	1,210	3.3	5.4	2.7	0.250	200
-5 5km	2,500	3.5	5.6	2.7	0.250	200
-1.0km	12,500	3.6	6.3	2.7	0.185	270
	10,000	3.9	6.8	2.8	0.125	400
-20KM	8	4.4	7.6	3.1	0.100	500

:浅層ボーリング調査結果及び大深度ボーリング調査結果に対して安全側に設定した範囲 Q値は、Q=1/2hの関係式より算出した。(調査結果を上回るQ値になるように減衰定数hを設定)

#### <sup>2. 地下構造モデルの設定</sup> (6)設定手順④ EL-3km以深のS波速度及びP波速度(1/3)

○ 地下構造モデルのEL-3kmより深部の速度構造は文献に基づき設定した。

 

 ・ 敷地周辺においては, Iidaka et al.(2003)(P.115) 及びIidaka et al.(2008)(P.116)により詳細なP波速度構造が求められている。Iidaka et al.(2003) は, Iidaka et al.(2008)と比較して調査測線が長く、深さ40kmまでの大局的なP波速度構造が求められている。一方で、Iidaka et al.(2008)は、 Iidaka et al.(2003)と比較して調査測線が短いが、敷地の近くにおいては深さ5km程度以浅についてより詳細なP波速度構造が求められている。

 このことを踏まえ、深さ5km程度以深についてはIidaka et al.(2003)、深さ5km程度以浅についてはIidaka et al.(2008)に基づき設定した。



(6)設定手順④ EL-3km以深のS波速度及びP波速度(2/3)

- Iidaka et al.(2003)による敷地周辺の深さ5km程度以深のP波速度構造に基づき,地下構造モデルのEL-5.5km以深のP波速度構造 を設定した。
- また,設定したP波速度に対応するS波速度は、地殻構造の平均的なVs-Vp関係(Vs=Vp/√3)に基づき設定した。



※ Iidaka et al.(2003)に一部加筆

標高EL	層厚 (m)	S波速度 Vs (km/s)	P波速度 Vp (km/s)	密度 <i>ρ</i> (t/m <sup>3</sup> )	減衰定数 h (%)	Q値
-100 0m	98.9	1.50	3.19	2.37	3.000	16.67
-100.9m	91.1	1.96	3.96	2.38	3.000	16.67
-200m	790	2.14	3.92	2.34	1.500	33.33
-990m	200	1.56	3.26	2.41	1.000	50
-1.19km	600	3.16	5.29	2.67	0.250	200
-1./9Km	1,210	3.3	5.4	2.7	0.250	200
- 3 Km	2,500	3.5	5.6	2.7	0.250	200
-5.5km	12,500	3.6	6.3	2.7	0.185	270
-18km	10,000	3.9	6.8	2.8	0.125	400
-28km	œ	4.4	7.6	3.1	0.100	500

設定した地下構造モデル

:Iidaka et al.(2003)に基づき設定した範囲

\_\_\_\_\_:地殻構造の平均的なVs-Vp関係に基づき設定した範囲

## (6)設定手順④ EL-3km以深のS波速度及びP波速度(3/3)

- Iidaka et al.(2008)によるP波速度構造に基づき,地下構造モデルのEL-5.5kmからEL-3kmまでのP波速度構造を設定した。
- Iidaka et al.(2008)による敷地の近くにおけるP波速度構造を見ると、深さ5.5kmから3kmの範囲において深さ方向の速度の変化は比較的緩やかであることから、 深さ5.5km~3kmをひとつの層として設定することとし、この層のP波速度は深さ3km程度におけるP波速度値(5.6km/s)とした。
- また,設定したP波速度に対応するS波速度については,設定したP波速度(5.6km/s)が大深度ボーリング調査(D-8.6孔)におけるサスペンション法のVs-Vp 関係のデータ(左下図中赤丸)の範囲内であることから,敷地の特性をより反映させるため,このVs-Vp関係のデータの直線近似(左下図中青線)に基づき 設定した。



・サスペンション法のVs-Vp関係のデータ
 :直線近似
 ・直線近し
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・

大深度ボーリング調査(D-8.6孔)における サスペンション法のVs-Vp関係

設定した地下構	輩浩モデル

標高EL	層厚 (m)	S波速度 Vs (km/s)	P波速度 Vp (km/s)	密度 <i>ρ</i> (t/m <sup>3</sup> )	減衰定数 h (%)	Q值
-10m	98.9	1.50	3.19	2.37	3.000	16.67
-100.9m	91.1	1.96	3.96	2.38	3.000	16.67
-200m-	790	2.14	3.92	2.34	1.500	33.33
-990m	200	1.56	3.26	2.41	1.000	50
-1.19km	600	3.16	5.29	2.67	0.250	200
-1./9km	1,210	3.3	5.4	2.7	0.250	200
-3km	2,500	3.5	5.6	2.7	0.250	200
-5.5Km	12,500	3.6	6.3	2.7	0.185	270
-18km	10,000	3.9	6.8	2.8	0.125	400
-Zokm	œ	4.4	7.6	3.1	0.100	500
: Iidak	a et al.(2008)	に基づき設定し	た範囲			

(7)設定手順⑤ EL-1.19kmからEL-3kmのS波速度及びP波速度(1/2)

P.153 再揭

第1199回審杳会合 資料1

- 地下構造モデルのEL-1.19kmからEL-3kmのS波速度構造は,設定手順④までに設定したS波速度構造を拘束条件として微動アレー探査結果に基づき同定した。
- S波速度構造の同定は,敷地における微動アレー探査(A地点)により得られた分散曲線に整合する理論分散曲線を与える速度構造を探索することにより行った。
- 微動アレー探査地点,探査により得られた分散曲線及び探索範囲を下記に示す。



微動アレー探査地点(A地点)

## (7)設定手順⑤ EL-1.19kmからEL-3kmのS波速度及びP波速度(2/2)

第1199回審査会合 資料1 P.154 再掲

- EL-1.19kmからEL-3kmの探索結果を下図に示す。
- 地下構造モデルのEL-1.19kmからEL-3kmのS波速度構造(No.5層及びNo.6層の境界(EL-1.79km)及びS波速度(3.3km/s))は、この探索結果に基づき設定した。
- また,設定したS波速度に対応するP波速度については,設定したS波速度(3.3km/s)が大深度ボーリング調査(D-8.6孔)における サスペンション法のVs−Vp関係のデータ(左下図中赤丸)の範囲内であることから,敷地の特性をより反映させるため,このVs−Vp 関係のデータの直線近似(左下図中青線)に基づき設定した。



探索結果								
標高EL	No.	層厚 (m)	S波速度 Vs (km/s)					
-10m	1	98.9	1.50					
-106.9m	2	91.1	1.96					
-200m-	3	790	2.14					
-990m-	4	200	1.56					
-1190m	5	600	3.16					
-1/90m-	6	1,210	3.3					
-3000m-	7	8	3.5					

設定した地下構造モデル



標高EL	層厚 (m)	S波速度 Vs (km/s)	P波速度 Vp (km/s)	密度 <i>ρ</i> (t/m <sup>3</sup> )	減衰定数 h (%)	Q值				
-109.0m	98.9	1.50	3.19	2.37	3.000	16.67				
-100.9111	91.1	1.96	3.96	2.38	3.000	16.67				
-200m	790	2.14	3.92	2.34	1.500	33.33				
-990m-	200	1.56	3.26	2.41	1.000	50				
-1.19Km-	600	3.16	5.29	2.67	0.250	200				
-1./9km	1,210	3.3	5.4	2.7	0.250	200				
-3Km	2,500	3.5	5.6	2.7	0.250	200				
-5.5Km	12,500	3.6	6.3	2.7	0.185	270				
-10Km-	10,000	3.9	6.8	2.8	0.125	400				
-28km	8	4.4	7.6	3.1	0.100	500				
:微動										

## 地下構造モデルの設定 (8)設定手順⑥ EL-1.79km以深の密度及びEL-1.19km以深の減衰

○ 地下構造モデルのEL-1.79km以深の密度及びEL-1.19km以深の減衰は文献に基づき設定した。

- 〇 岩田・関口(2002)は、震源近傍で得られている強震記録と測地データをもとに、2000年鳥取県西部地震の詳細な断層破壊過程及びその震源 モデルに基づく震源域強震動を推定し、推定された強震動分布には破壊伝播速度の空間変化等の破壊過程の複雑な要素が強く影響している こと等を報告している。岩田・関口(2002)で用いられている地下構造モデル(左上表)は、京都大学防災研究所地震予知センター鳥取地震観測 所が震源決定に用いている速度構造を参考とした1次元モデルであり、2000年鳥取県西部地震の震源過程解析及び震源域強震動シミュレー ションに用いられており、シミュレーション波形は観測記録とよく対応することが確認されている。
- EL-1.79km以深の密度及びEL-1.19km以深の減衰は、設定した地下構造モデルの速度に概ね対応する岩田・関口(2002)で用いられている地 下構造モデル(左上表)の速度の層の密度及びQs値に基づき設定した。なお、EL-1.79km~EL-5.5kmの密度は、一般的に深部ほど密度が大き くなることを踏まえ、EL-1.19km~EL-1.79kmの密度2.67t/m³を下回らないよう設定した。
- なお, 岩田・関口(2002)で用いられている地下構造モデル(左上表)の減衰及び密度は, Horikawa(2008)に示される地下構造モデル(京都大学 防災研究所による北陸地方の震源決定において採用されている深部の地下構造モデル, 左下表)とも整合的である。

Top depth of the layer (km)	Vp (km/s)	Vs (km/s)	p (g/cm³)	Qp	Qs
0	5.5	3.18	2.6	400	200
2.	6.1	3.53	2.7	550	270
16.	6.7	3.87 .	2.8	800	400
38.	7:8	4.51	3.1	1000	500
• <sup>30</sup>			1	· ·	

#### 京都大学防災研究所地震予知センター鳥取地震観測所 が震源決定に用いている速度構造を参考とした1次元モデル

※ 岩田・関口(2002)より抜粋

#### 京都大学防災研究所による北陸地方の震源決定において 採用されている深部の地下構造モデル

Н	$V_P$	$V_S$	ρ	QP	$Q_S$
$4 - H_S$	5.5	3.2	2.6	400	200
20	6.1	3.53	2.7	600	300
16	6.65	3.84	2.8	800	400
$\infty$	8.0	4.62	3.2	1000	500

H: Thickness (km),  $V_P$ : *P*-wave velocity (km/s),  $V_S$ : *S*-wave velocity (km/s),  $\rho$ : Density (g/cm<sup>3</sup>),  $H_S$ : Net thickness of a sedimentary part (km). ※ Horikawa(2008)より抜粋

標高EL	層厚 (m)	S波速度 Vs (km/s)	P波速度 Vp (km/s)	密度 <i>ρ</i> (t/m <sup>3</sup> )	減衰定数 h (%)	Q值
-100 0m	98.9	1.50	3.19	2.37	3.000	16.67
-108.9m	91.1	1.96	3.96	2.38	3.000	16.67
-200m-	790	2.14	3.92	2.34	1.500	33.33
-990m	200	1.56	3.26	2.41	1.000	50
-1.70km	600	3.16	5.29	2.67	0.250	200
-1./9km	1,210	3.3	5.4	2.7	0.250	200
-3km	2,500	3.5	5.6	2.7	0.250	200
-5.5Km	12,500	3.6	6.3	2.7	0.185	270
- 1 0KM	10,000	3.9	6.8	2.8	0.125	400
-20Km	8	4.4	7.6	3.1	0.100	500

設定した地下構造モデル

\_\_\_\_:岩田・関口(2002)に基づき設定した範囲

※ 減衰定数hは, h=1/2Qの関係式より算出した。

(9)地下構造モデルの設定結果(1/2)

第1199回審査会合 資料1 P.156 再掲

## ▶ 敷地の地下構造モデルは、下表の通り、敷地における地盤調査の結果及び文献に基づき一次元の地下構造モデルとして設定した。

解放基盤表面	標高EL	層厚 (m)	S波速度 Vs (km/s)	P波速度 Vp (km/s)	密度 <i>ρ</i> (t/m <sup>3</sup> )	減衰定数 h (%)	Q値	
	100 0m	98.9	1.50	3.19	2.37	3.000	16.67	
	-108.9m	91.1	1.96	3.96	2.38	3.000	16.67	計的
	-200m	790	2.14	3.92	2.34	1.500	33.33	IJ I
地震基盤	-1 10km	200	1.56	3.26	2.41	1.000	50	ン 関 数
	-1.19km	600	3.16	5.29	2.67	0.250	200	法理
	-1./9Km	1,210	3.3	5.4	2.7	0.250	200	·····································
	-3km	2,500	3.5	5.6	2.7	0.250	200	
	-5.5km	12,500	3.6	6.3	2.7	0.185	270	
	-29km	10,000	3.9	6.8	2.8	0.125	400	
	-20Km	8	4.4	7.6	3.1	0.100	500	

#### 設定した地下構造モデル

\_\_\_\_: 浅層ボーリング調査結果に基づき設定

:微動アレー探査結果に基づき設定

2. 地下構造モデルの設定
 (9)地下構造モデルの設定結果(2/2)

- 1.3.1項の鉛直アレー地震観測記録(深度別)を用いた検討において確認された敷地地盤の振動特性が地下構造モデルに適切に反映されていることを確認するため、深度別応答スペクトルで増幅がみられた観測点間について、設定した地下構造モデルの伝達関数(EL-10m/EL-100m及びEL-200m/EL-1298m)を確認した。
- 深度別応答スペクトルで増幅がみられた周期帯については、設定した地下構造モデルの伝達関数においても1を上回るピークがみられる。



1.3.1項の鉛直アレー地震観測記録(深度別)を用いた検討において確認された敷地地盤の振動特性が地下構造モデルに適切に反映されていることを確認した。

# 3. 地下構造モデルの妥当性確認

## 地下構造モデルの妥当性確認 (1)地下構造モデルの妥当性確認の方法

- 2章では、「敷地近傍地下構造調査(精査)」及び「広域地下構造調査(概査)」により把握した敷地の地質・地質構造、地震波速度構造等の地下 構造及び地盤の減衰特性を踏まえ、一次元の地下構造モデルを設定した。
- 3章では,下図の地下構造評価フローに基づき,申請時以降に得られた知見や大深度地震観測記録等を用いた検討を実施し,地下構造モデルが適切に設定されていることを確認する。
- 地下構造モデルの妥当性確認の手法等の概要を次頁に示す。



地下構造評価フロー

#### 3. 地下構造モデルの妥当性確認 (2) 地下構造モデルの妥当性確認の手法等の概要

○ 設定した地下構造モデルの妥当性確認においては

- 設定した地下構造モデルの地震基盤から解放基盤表面までの地盤増幅特性を対象として、鉛直アレー地震観測記録を用いた地震動シミュレーション等に よる地盤増幅特性と比較し、安全側に設定されていること(3.1節で確認)
- 設定した地下構造モデルのEL-1.19km以浅の減衰構造を対象として、設定根拠としているボーリング調査結果(Q値測定結果)以外の検討結果(鉛直ア レー地震観測記録や岩石コアを用いた検討結果)と比較し、安全側に設定されていること(3.2節で確認)
- 設定した地下構造モデルの速度構造を対象として、敷地及び敷地周辺で実施した物理探査結果や申請時以降に得られた知見と比較し、適切に設定され ていること(3.3節で確認)

を確認することにより、地下構造モデル全体として妥当性を確認する。

〇 各項目の妥当性確認の手法等の概要を下図に示す。

#### 3.1 地盤増幅特性の妥当性確認

設定した地下構造モデルの地震基盤から解放基盤表面までの地盤増幅特性が安全側に 設定されていることを確認するため、以下を実施する。

- 敷地の鉛直アレー地震観測記録を用いて、設定した地下構造モデルによる地震動シミュ レーションを行い、シミュレーション解析結果と観測記録を比較する。(3.1.1項)
- 敷地の鉛直アレー地震観測記録を用いた逆解析により推定した地下構造モデルと設定 した地下構造モデルの地震基盤に対する解放基盤表面の地盤増幅率を比較する。 (3.1.2項)

#### 3.2 減衰構造の妥当性確認

設定した地下構造モデルのEL-1.19km以浅の減衰構造はボーリング調査結果に対して安 全側に設定している。ここでは、地下構造モデルの減衰構造が安全側に設定されていること を確認するため、以下を実施する。

- 地震波干渉法を敷地の鉛直アレー地震観測記録に適用することにより減衰を推定し、設 定した地下構造モデルの減衰と比較する。(3.2.1項)
- 敷地で実施したボーリング調査により得られた岩石コアを用いて超音波試験により減衰 を推定し、設定した地下構造モデルの減衰と比較する。(3.2.2項)
- 敷地の鉛直アレー地震観測記録のS波直達上昇波を用いて減衰を推定し、設定した地 下構造モデルの減衰と比較する。(3.2.3項)

#### 3.3 速度構造の妥当性確認

設定した地下構造モデルのEL-3kmより浅部の速度構造は敷地における地盤調査(浅層 ボーリング調査、大深度ボーリング調査及び微動アレー探査)の結果に基づき設定し、また EL-3km以深の速度構造は文献に基づき設定している。ここでは、地下構造モデルの速度構 造が適切に設定されていることを確認するため、以下を実施する。

- 敷地における微動アレー探査により得られた位相速度と設定した地下構造モデルに基 づく位相速度を比較する。(3.3節(2))
- 敷地周辺の微動観測記録により得られた群速度と設定した地下構造モデルに基づく群 速度を比較する。(3.3節(3))
- 申請時以降に得られた知見において評価された敷地における速度構造と設定した地下 構造モデルの速度構造を比較する。(3.3節(4))

_		
.1	節で確認する範囲	

S波速度

Vs

(km/s)

1.50

1.96

2.14

1.56

3.16

3.3

3.5

3.6

3.9

4.4

#### 設定した地下構造モデル P波速度

Vp

. (km∕s)

3.19

3.96

3.92

3.26

5.29

5.4

5.6

6.3

6.8

7.6

密度

ρ

 $(t/m^{3})$ 

2.37

2.38

2.34

2.41

2.67

2.7

2.7

2.7

2.8

3.1

減衰定数

(%)

3.000

3.000

1.500

1.000

0.250

0.250

0.250

0.185

0.125

0.100

Q値

16.67

16.67

33.33

50

200

200

200

270

400

500

: 3. :3.2節で確認する範囲 ]:3.3節で確認する範囲

層厚

(m)

98.9

91.1

790

200

600

1.210

2.500

12,500

10.000

 $\infty$ 

標高EL

-10m-

-108.9m-

-200m-

-990m-

-1.19km-

-1.79km-

-3km-

-5.5km-

-18km-

-28km-

解放基盤表面

 $\nabla$ 

地震基盤

 $\nabla$ 

地下構造モデルの妥当性確認の手法等の概要

第1199回審杳会合 資料1 P.159 一部修正

コメントNo.1の回答

## 3.1 地盤増幅特性の妥当性確認

#### <sup>3.1 地盤増幅特性の妥当性確認</sup> 地盤増幅特性の妥当性確認の方針

#### コメントNo.1の回答



- 設定した地下構造モデルの地震基盤~解放基盤表面の地盤増幅特性が安全側に設定されていることを確認するため,敷地の鉛 直アレー地震観測記録を用いて,設定した地下構造モデルによる地震動シミュレーションを行い,シミュレーション解析結果と観測 記録を比較した。
- 地震動シミュレーションは、設定した地下構造モデルのEL-1298mに観測記録を入力し、解放基盤表面を設定した位置(EL-10m)の 地震動を評価した。



検討の概要

○ 検討の対象とした地震の諸元及び震央分布図を下記に示す。 ○ 検討の対象は、2019年7月~2023年5月に自由地盤地震観測点におけるEL-1298mとEL-10mで同時に観測された地震のうち、敷地 から100km以内において発生したM5以上の7地震とした。



検討の対象とした地震の震央分布図

	震源情報										
No.	日付	時刻	<b>北</b> 緯 (°)	<b>東経</b> (°)	深さ (km)	м	震央距離 (km)				
1	2020/03/13	02:18	37.2797	136.8245	12.33	5.5	25.8				
2	2021/09/16	18:42	37.5053	137.3008	13.12	5.1	70.9				
3	2022/06/19	15:08	37.5153	137.2763	13.14	5.4	70.1				
4	2022/06/20	10:31	37.5220	137.3220	13.86	5.0	73.5				
5	2023/05/05	14:42	37.5390	137.3045	12.14	6.5	73.8				
6	2023/05/05	14:53	37.5257	137.2218	12.81	5.0	67.7				
7	2023/05/05	21:58	37.5263	137.2355	13.70	5.9	68.6				

## (3)検討結果

コメントNo.11の回答

○ シミュレーション解析結果と観測記録を比較した結果を下図に示す。
 ○ いずれの地震についても、シミュレーション解析結果は、観測記録に対して同程度あるいは大きい。



## 〇 設定した地下構造モデルの地震基盤~解放基盤表面の地盤増幅特性が安全側に設定されていることを確認するため,敷地の鉛 直アレー地震観測記録を用いた逆解析により推定した地下構造モデルと設定した地下構造モデルの地盤増幅率を比較した。 〇 逆解析は,自由地盤地震観測点における鉛直アレー地震観測点間の伝達関数を対象として,遺伝的アルゴリズムにより行った。

▲:地震観測点



### ○ 初期モデル及び探索範囲を下表に示す。

○ 初期モデルのEL-200m以浅の層厚,密度及び速度(EL-4.9m以浅を除く)は自由地盤位置における速度構造及び密度構造(P.184 参照)に基づき,またEL-200m以深の層厚,密度及び速度はD-8.6孔における大深度ボーリング調査結果(P.185参照)に基づき設 定した。EL-4.9m以深の減衰定数の下限値(h<sub>min</sub>)はQ値測定結果(P.186参照)に基づき設定した。

				密度	S波速度	P波速度				ː数 h(f)		
	標高EL	No.	層厚 (m)	$\rho$	Vs	Vp		水平		鉛直		
▽ 地表	121.0			(t/m³)	(m/s)	(m/s)	h <sub>min</sub>	h <sub>0</sub>	α	h <sub>min</sub>	h <sub>0</sub>	α
	+21.0m	1	1.5	0.00	105 - 500	100 - 1500	0.0250			0.0250		
	+19.5m 2	2	2.4	2.20	125~500	198~1580	~	0.01~1	0~2	~	0.01~1	0~2
	+17.1m	3	22	1.97	300~1200	685 <b>~</b> 2740	0.1000			0.1000		
▽ 解放基盤表面	-4.9m	4	5.1									
	-10m	5	90	2.37	1500	3190	0.0500	0.01 - 1	0 - 0	0.0500	0.01 - 0	0 - 0
	-100m	6	8.9				0.0500	0.01~1	0~2	0.0500	0.01~2	0~2
	-108.9m	7	91.1	2.38	1960	3960						
	-200m	8	790	2.34	2140	3920	0.0182			0.0182		
▽ 地震基盤	-990m	9	200	2.41	1560	3260		0.01 - 1	0 2		0.01 - 1	0 2
	-1190m	10	108	0.67	0100	5000	0.0106	0.01~1	0~2	0.0106	0.01~1	0~2
	-1298m	11	∞	2.07	3160	5290						

#### 初期モデル及び探索範囲

 $h(f)=h_0 \times f^{-\alpha} (f_{t-1} \neq 0, h_{\min} \leq h(f) \leq 1)$ 

:探索範囲

▲ :検討に用いた地震観測点

No.

○ 検討の対象とした地震の諸元及び震央分布図を下記に示す。

○ 検討の対象は、2019年7月~2023年5月に自由地盤地震観測点における各観測点で同時に観測された地震のうち、敷地から100km 以内において発生したM5以上の7地震とした。



検討の対象とした地震の震央分布図
## 〇 逆解析により推定した地下構造モデルを下表に示す。 〇 観測記録に基づく伝達関数と逆解析により推定した地下構造モデルによる理論伝達関数を比較した結果を次頁に示す。

### 逆解析により推定した地下構造モデル

				密度	S波速度	P波速度			減衰定	数		
	標高EL	No.	層厚 (m)	ρ	Vs	Vp		水平			鉛直	
▽ 地表	+21.0m			(t∕m³)	(m/s)	(m/s)	h <sub>min</sub>	h <sub>0</sub>	α	h <sub>min</sub>	h <sub>0</sub>	α
	+21.0m	1	1.5	0.00	0.67	007						
	+19.5m	2	2.4	2.20	207	297	0.0365	0.553	1.118	0.0537	0.507	0.644
	+17.1m	3	22	1.97	980	1429						
▽ 解放基盤表面	-4.9m	4	5.1									
	-10m	5	90	2.37	1500	3190	0.0500	0.404	4 4 7 7	0.0500	4 7 9 7	1.0.10
	-100m 6	6	8.9				0.0500	0.464	1.177	0.0500	1./6/	1.343
	-108.9m	7	91.1	2.38	1960	3960						
	-200m	8	790	2.34	2140	3920	0.0182			0.0182		
▽ 地震基盤	-990m	9	200	2.41	1560	3260		0.040	1.0.40		0.100	1.005
	-1190m	10	108	0.07	0100	5000	0.0106	0.042	1.948	0.0106	0.108	1.225
	-1298m	11	8	2.07	3160	5290						

 $h(f)=h_0 \times f^{-\alpha} (f t t t t), h_{\min} \leq h(f) \leq 1$ 

:探索範囲

▲ :検討に用いた地震観測点

# ○ 逆解析により推定した地下構造モデルによる理論伝達関数は観測記録に基づく伝達関数と整合的であることから、逆解析により推定した地下構造モデルは適切に求められているものと考えられる。(初期モデルにおいて設定した層厚、密度、並びにEL-4.9m以深の速度及び減衰定数の下限値(hmin)についても適切に設定されているものと考えられる。)



── 観測記録(7地震平均) ── 逆解析により推定した地下構造モデル

伝達関数

○ 逆解析により推定した地下構造モデルと設定した地下構造モデルの地震基盤に対する解放基盤表面の地盤増幅率を比較した結果を下図に示す。
○ 設定した地下構造モデル(EL-1.19km以浅の減衰をボーリング調査結果による値に対して安全側に設定(詳細はP.186参照))の地盤増幅率は、逆解析により推定した地下構造モデルの地盤増幅率を上回る。



設定した地下構造モデルの地盤増幅率は、逆解析により推定した地下構造モデルの地盤増幅率を上回ることから、設定した地下構造モデルは安全側に設定されていると考えられる。

### 3.2 減衰構造の妥当性確認

### 3.2 減衰構造の妥当性確認 減衰構造の妥当性確認の方針

コメントNo.1の回答

- 設定した地下構造モデルのEL-1,19km以浅の減衰構造はボーリング調査結果に対して安全側に設定している。ここでは、地下構造モデルの減衰構造が安全 側に設定されていることを確認するため、以下を実施する。
  - ・ 地震波干渉法を敷地の鉛直アレー地震観測記録に適用することにより減衰を推定し、設定した地下構造モデルの減衰と比較する。(3.2.1項)
  - ・ 敷地で実施したボーリング調査により得られた岩石コアを用いて超音波試験により減衰を推定し、設定した地下構造モデルの減衰と比較する。(3.2.2項)
  - 敷地の鉛直アレー地震観測記録のS波直達上昇波を用いて減衰を推定し、設定した地下構造モデルの減衰と比較する。(3.2.3項)



Q値

50

200

200

200

270

400

500

○ 設定した地下構造モデルのEL-10m~EL-200mの減衰構造が安全側に設定されていることを確認するため, Fukushima et al.(2016) に倣い, 地震波干渉法を敷地の鉛直アレー地震観測記録に適用することにより減衰を推定し, 設定した地下構造モデルの減衰と 比較した。

○ Fukushima et al.(2016)は、地震波干渉法を用いて、鉛直アレー地震観測点における地表及び地中地震観測点間の減衰を推定する手法を提案しており、本手法をKiK-netの地震観測記録に適用することにより16観測点におけるQs<sup>-1</sup>を推定し、推定されたQs<sup>-1</sup>は、周波数の増加とともに2~3Hz程度までは減少するが、それ以上の周波数ではほぼ一定になるとしている。





第1199回審査会合 資料1 P.172 再掲

### ○ 減衰の推定方法の概要を以下に示す。

1. 地表の地震観測記録に対して地中の地震観測記録をデコンボリューションすることにより入射波と反射波を分離する。デコンボ リューション波形のフーリエスペクトルW。は下式により求める。

$$W_{\varepsilon}(\omega) = \frac{u_b(\omega) \ u_s^*(\omega)}{|u_s(\omega)|^2 + \varepsilon} \tag{1}$$

- $\begin{pmatrix}
  u_b : 地中記録のフーリエスペクトル \\
  u_s : 地表記録のフーリエスペクトル \\
  <math>
  \varepsilon : 地表記録のパワースペクトル(平均)の1% \\
  <math>
  \omega : 角周波数 \\
  *は共役複素数を示す。$
- 2. 複数の地震観測記録について平均したデコンボリューション波形において分離された入射波に対する反射波の伝達関数Hを評価 する。

(2)

(3)

$$H(f) = \frac{S_{xy}(f)}{S_{xx}(f)}$$

 $<math>egin{array}{c} S_{xy} : 入射波と反射波のクロススペクトル \\ S_{xx} : 入射波のパワースペクトル \\ f : 周波数 \end{array}$ 

au'·地震観測点間のS波往復走時

3. 伝達関数からQ値を推定する。

$$Q_S^{-1}(f) = -\frac{\ln[H(f)]}{\pi f \tau'}$$





### 3.2.1 地震波干渉法を用いた減衰の検討 (3)検討の対象とした地震 一震央分布図ー

 ○ 検討対象区間は、地震観測記録が多数得られている自由地盤地震観測点におけるEL+19.5m~EL-200mとした。
○ 検討の対象とした地震の震央分布図を右下図に示す。検討の対象は、1999年9月~2018年9月に自由地盤地震観測点における EL+19.5mとEL-200mで同時に観測された地震のうち、EL+19.5mで最大加速度1cm/s<sup>2</sup>程度以上が観測された地震を基本とし、表面 波が卓越している地震等は除外した286地震とした。



検討に用いた地震観測点

検討の対象とした地震の震央分布図

#### 3.2.1 地震波干渉法を用いた減衰の検討

(3)検討の対象とした地震 一地震の諸元- (1/3)

### ○ 検討の対象とした地震のうち,検討に用いた地震の諸元を以下に示す※。

			震源情	靜報		
No.	日付	時刻	北緯 (°)	<b>東経</b> (°)	深さ (km)	м
1	2000/04/07	00:40	37.5058	136.2000	28.49	3.8
2	2000/04/11	18:47	37.4198	136.7212	17.76	3.7
3	2000/06/07	06:27	36.8262	135.5745	16.20	4.0
4	2000/06/07	06:36	36.8418	135.5535	11.19	3.7
5	2000/06/12	04:57	36.8630	135.5523	19.10	3.8
6	2000/06/13	06:44	36.8105	135.5895	19.69	4.3
7	2000/06/17	20:17	36.8158	135.5615	20.56	3.7
8	2000/06/22	20:36	36.8328	135.5383	17.66	4.6
9	2000/07/06	01:58	36.8667	135.5898	19.27	3.8
10	2001/01/22	09:43	37.1975	136.7928	17.69	3.7
11	2001/04/14	20:09	37.0477	137.1045	19.25	3.8
12	2001/06/13	02:51	36.8233	135.5972	20.43	4.5
13	2002/05/24	16:43	37.4560	137.6562	21.16	3.4
14	2002/08/18	09:01	36.1288	136.1772	11.46	4.7
15	2002/09/08	00:11	35.9712	136.5718	9.70	4.2
16	2002/11/15	07:29	36.3055	136.6753	7.64	3.6
17	2002/11/17	13:47	36.3020	136.6735	7.66	4.7
18	2003/02/11	18:34	36.0577	136.3402	5.64	3.9
19	2003/02/22	12:34	36.4932	136.3228	17.04	3.6
20	2003/05/14	23:13	37.2473	137.1840	12.80	3.1
21	2003/06/05	23:14	36.2742	136.3100	12.45	4.1
22	2003/08/10	17:31	36.6718	135.7408	20.89	3.8
23	2003/08/18	14:53	37.3383	137.8337	21.44	4.1
24	2003/08/18	15:10	37.3367	137.8295	20.57	3.9
25	2003/10/05	00:29	36.0073	137.2803	12.56	4.5
26	2003/10/12	15:19	36.8495	135.6380	23.72	4.7
27	2003/10/13	21:46	36.8478	135.6503	26.40	3.3
28	2004/01/26	05:16	37.2762	136.6845	9.65	3.1
29	2004/06/07	13:21	36.9698	136.7570	8.28	2.9
30	2004/09/21	08:43	37.6968	137.1100	13.82	3.6
31	2004/09/25	20:42	36.8822	136.7152	7.48	2.4
32	2004/10/05	08:33	35.9333	136.3782	12.38	4.8
33	2004/10/05	23:49	37.6390	135.9165	0.00	4.5
34	2004/10/23	17:56	37.2925	138.8672	13.08	6.8
35	2004/10/23	18:03	37.3540	138.9833	9.38	6.3
36	2004/10/23	18:11	37.2530	138.8295	11.52	6.0
37	2004/10/23	18:34	37.3063	138.9300	14.17	6.5
38	2004/10/25	06:04	37.3300	138.9468	15.20	5.8
39	2004/10/27	10:40	37.2918	139.0333	11.60	6.1
40	2004/11/06	01:27	36./138	136.8002	13.28	2.4
41	2005/03/24	20:07	30.3007	137.2303	11.02	4.1
42	2005/03/27	05:20	37.0802	137.3007	14.99	4.1
43	2005/03/31	03:18	37.4113	130.9128	10.67	3.9
44	2006/02/16	23:10	30.0880	130.422/	10.05	4.4
40	2006/03/26	10:17	37.0180	107 4410	16.30	3.9
40	2000/03/04	10:17	37.1323	107.0007	10.30	3.9 2 7
4/	2006/06/05	22:07	37.0022	135.6502	30.00	3.7
40	2007/01/08	18.59	37 2668	138 9198	13.34	4.8
	2007/02/18	09:48	36 7942	136 4107	14.38	3.4
50	2001/02/10	00.40	00.7042	100.410/	14.00	0.4

検討に用い	ヽた地震の諸元*	(1/3)
-------	----------	-------

#### \* 気象庁「地震月報(カタログ編)」に基づく

			震源情	報		
No.	日付	時刻	北緯 (°)	<b>東経</b> (°)	深さ (km)	М
51	2007/03/25	10:36	37,1972	136.6995	11.20	4.1
52	2007/03/25	10:43	37.2058	136.7212	10.53	3.0
53	2007/03/25	10:49	37.2007	136.6878	11.61	3.4
54	2007/03/25	11:02	37.2472	136.6788	6.58	3.2
55	2007/03/25	11:19	37.2670	136,7007	6.84	4.2
56	2007/03/25	11:25	37,1993	136,7040	12.02	3.3
57	2007/03/25	11:43	37.2165	136.6927	8.55	3.6
58	2007/03/25	11:51	37.2267	136.7350	11.19	3.5
59	2007/03/25	11:53	37.2383	136.6932	8.89	3.1
60	2007/03/25	11:58	37.2335	136.6178	2.78	4.2
61	2007/03/25	12:40	37.2903	136.7323	8.75	4.0
62	2007/03/25	12:55	37.1840	136.6227	8.70	2.8
63	2007/03/25	13:02	37.2082	136.7180	12.48	3.9
64	2007/03/25	13:23	37.2125	136.6260	5.70	3.4
65	2007/03/25	13:27	37.2282	136.6397	2.84	3.2
66	2007/03/25	13:28	37.1927	136.6203	6.53	3.2
67	2007/03/25	13:31	37.1697	136.5370	2.06	3.1
68	2007/03/25	13:54	37.2200	136.7163	10.82	3.4
69	2007/03/25	13:56	37.2143	136.6877	10.17	3.5
70	2007/03/25	14:03	37.1407	136.6062	8.24	2.3
71	2007/03/25	14:08	37.2065	136.7062	12.50	3.5
72	2007/03/25	14:16	37.2825	136.7627	8.37	3.7
73	2007/03/25	14:18	37.1938	136.6810	9.47	2.6
74	2007/03/25	14:41	37.2303	136.7263	10.09	3.5
75	2007/03/25	14:50	37.2177	136.6473	6.93	2.5
76	2007/03/25	15:13	37.2218	136.7192	9.63	3.2
77	2007/03/25	15:23	37.2142	136.6935	10.42	3.0
78	2007/03/25	15:25	37.1572	136.6850	11.06	3.8
79	2007/03/25	15:26	37.2065	136.6077	4.18	3.7
80	2007/03/25	15:43	37.2940	136.7718	8.90	4.5
81	2007/03/25	15:48	37.2915	136.7790	8.31	3.4
82	2007/03/25	15:57	37.2288	136.7337	11.42	3.8
83	2007/03/25	16:05	37.2145	136.7022	10.88	3.0
84	2007/03/25	16:19	37.2023	136.6110	2.88	2.7
85	2007/03/25	16:29	37.2212	136.6677	6.94	3.1
86	2007/03/25	16:39	37.1587	136.6385	10.33	3.2
87	2007/03/25	16:53	37.2203	136.6657	7.72	3.7
88	2007/03/25	17:08	37.1823	136.6767	10.31	3.4
89	2007/03/25	17:17	37.2353	136.6810	8.18	3.0
90	2007/03/25	17:54	37.2437	136.7302	9.91	3.8
91	2007/03/25	18:11	37.3043	136.8395	13.45	5.3
92	2007/03/25	18:23	37.2982	136.8520	11.91	4.2
93	2007/03/25	18:41	37.2270	136.6088	1.23	3.6
94	2007/03/25	19:02	37.1868	136.6477	10.69	3.5
95	2007/03/25	19:07	37.2012	136.6545	9.46	3.1
96	2007/03/25	19:11	37.1478	136.6377	6.88	2.3
97	2007/03/25	19:16	37.2095	136.6850	9.94	2.7
98	2007/03/25	19:53	37.1722	136.5560	7.13	3.0
99	2007/03/25	21:02	37.2350	136.6530	4.80	3.4
100	2007/03/25	21:26	37.2265	136.6990	9.68	3.4

※ 表に示す地震のうち,各地震のデコンボリューション波形が全地震のデコンボリューション波形の平均と相関が低い地震(灰色箇所)は,解析の安定性を向上させるため 解析の対象から除外した。

214

### 3.2.1 地震波干渉法を用いた減衰の検討 (3)検討の対象とした地震 一地震の諸元ー (2/3)

			震源情	報		
No.	日付	時刻	北緯 (°)	<b>東経</b> (°)	深さ (km)	м
101	2007/03/25	22:28	37,2453	136.7673	10.42	3.5
102	2007/03/25	22:49	37.2753	136.6982	7.51	3.8
103	2007/03/25	22:55	37.2257	136,7228	10,10	2.9
104	2007/03/25	23:49	37.2383	136.7405	10.74	3.3
105	2007/03/25	23:58	37.2273	136.7268	9.81	2.8
106	2007/03/26	00:21	37.2185	136.6508	5.58	3.6
107	2007/03/26	00:55	37.1587	136.5948	6.23	2.8
108	2007/03/26	00:58	37.2410	136.6678	5.71	2.5
109	2007/03/26	01:10	37.1723	136.6195	8.58	2.3
110	2007/03/26	01:35	37.1777	136.6550	9.97	2.6
111	2007/03/26	02:14	37.1578	136.6695	11.96	4.2
112	2007/03/26	02:25	37.1838	136.5938	6.95	3.7
113	2007/03/26	02:34	37.2102	136.7128	11.98	3.5
114	2007/03/26	03:02	37.2285	136.6845	7.98	2.6
115	2007/03/26	03:21	37.2345	136.7445	11.13	3.6
116	2007/03/26	03:32	37.2723	136.7765	11.66	3.2
117	2007/03/26	04:01	37.1457	136.5717	8.82	2.7
118	2007/03/26	04:09	37.1783	136.5787	8.16	3.0
119	2007/03/26	04:36	37.2178	136.6312	5.82	3.1
120	2007/03/26	06:00	37.2305	136.7317	10.07	2.6
121	2007/03/26	06:46	37.2975	136.7705	10.08	3.4
122	2007/03/26	07:11	37.2347	136.7413	11.27	3.3
123	2007/03/26	07:22	37.1693	136.5117	7.29	3.6
124	2007/03/26	07:49	37.1637	136.5193	5.11	3.5
125	2007/03/26	07:56	37.1672	136.5302	6.60	2.8
126	2007/03/26	08:39	37.1508	136.5330	7.28	3.2
127	2007/03/26	09:48	37.1682	136.5635	0.00	3.2
128	2007/03/26	09:52	37.2363	136.7088	8.89	3.3
129	2007/03/26	09:55	37.2313	136.6435	0.48	3.3
130	2007/03/26	11:27	37.1798	136.5400	6.64	3.1
131	2007/03/26	11:31	37.2122	136.6860	9.75	2.4
132	2007/03/26	11:58	37.2183	136.7320	13.58	3.6
133	2007/03/26	12:05	37.2410	136.6783	6.79	3.6
134	2007/03/26	12:47	37.1605	136.6862	10.25	2.6
135	2007/03/26	13:05	37.1992	136.6440	8.87	2.9
136	2007/03/26	13:47	37.2703	136.6570	4.30	4.4
137	2007/03/26	14:42	37.1712	136.5305	2.51	3.5
138	2007/03/26	15:25	37.2552	136.7163	9.24	3.4
139	2007/03/26	15:50	37.1208	136.5005	3.41	3.3
140	2007/03/26	16:41	37.2353	136.6785	8.12	3.5
141	2007/03/26	17:58	37.2325	136.7342	10.17	3.1
142	2007/03/26	18:02	37.2762	136.7007	5.91	4.6
143	2007/03/26	18:26	37.1935	136.6602	10.03	3.6
144	2007/03/26	18:35	37.1630	136.5608	8.44	3.6
145	2007/03/26	18:37	37.1607	136.5617	8.41	3.0
146	2007/03/26	19:26	37.2042	136.6857	9.71	2.8
14/	2007/03/26	20:13	37.2383	136.7275	10.32	3.2
148	2007/03/26	21:04	37.1993	136.6122	6.89	3.6
149	2007/03/26	21:30	37.1803	130.04/3	9.55	3.9
150	2007/03/26	21:42	37.2618	136./04/	6.96	3.9

### 検討に用いた地震の諸元\*(2/3)

#### \* 気象庁「地震月報(カタログ編)」に基づく

	震源情報						
No.	日付	時刻	<b>北</b> 緯 (゜)	東経 (°)	深さ (km)	м	
151	2007/03/26	22:11	37.1868	136.5630	1.65	3.0	
152	2007/03/26	22:36	37.2547	136.7982	12.15	3.3	
153	2007/03/26	23:05	37.1600	136.5217	9.19	3.2	
154	2007/03/26	23:55	37.2388	136.6703	8.28	3.4	
155	2007/03/27	01:59	37.2947	136.7658	9.03	3.9	
156	2007/03/27	02:51	37.1833	136.6605	11.10	2.5	
157	2007/03/27	03:09	37.1737	136.6550	11.01	2.3	
158	2007/03/27	06:48	37.1802	136.5483	5.44	3.6	
159	2007/03/27	07:16	37.1143	136.5472	6.82	4.1	
160	2007/03/27	07:35	37.1095	136.5505	4.34	3.1	
161	2007/03/27	07:58	37.1105	136.5578	0.00	2.8	
162	2007/03/27	08:32	37.2013	136.7315	10.96	2.9	
163	2007/03/27	09:38	37.2158	136.6868	9.03	3.1	
164	2007/03/27	09:42	37.2607	136.6877	6.24	3.5	
165	2007/03/27	11:27	37.2017	136.6677	11.69	2.8	
166	2007/03/27	11:33	37.2267	136.6793	7.43	3.8	
167	2007/03/27	12:28	37.2430	136.7492	10.63	3.8	
168	2007/03/27	16:40	37.1768	136.6485	10.15	2.4	
169	2007/03/27	20:11	37.2183	136.6840	10.12	3.3	
170	2007/03/27	22:12	37.0967	136.6192	0.00	2.7	
171	2007/03/27	23:04	37.1767	136.6183	8.11	3.5	
172	2007/03/28	00:57	37.2510	136.7215	9.89	4.0	
173	2007/03/28	08:08	37.2223	136.7088	13.29	4.9	
174	2007/03/28	10:16	37.1887	136.6582	9.33	2.6	
175	2007/03/28	11:34	37.1738	136.6177	8.82	2.5	
176	2007/03/28	13:05	37.2820	136.6832	6.79	4.7	
177	2007/03/28	14:36	37.2760	136.6782	6.97	3.5	
178	2007/03/28	19:34	37.2303	136.7328	10.02	2.5	
179	2007/03/28	21:14	37.2340	136.6855	8.59	2.9	
180	2007/03/28	21:16	37.1903	136.5823	6.10	3.8	
181	2007/03/28	22:11	37.1912	136.7118	11.55	2.9	
182	2007/03/28	23:54	37.2477	136.6823	7.06	3.2	
183	2007/03/29	00:15	37.2507	136.7848	11.51	3.3	
184	2007/03/29	03:17	37.1610	136.6705	10.55	3.2	
185	2007/03/29	03:39	37.2243	136.7048	9.75	2.8	
186	2007/03/29	04:32	37.2457	136.7000	7.96	3.4	
187	2007/03/29	09:06	37.1838	136.6515	9.57	2.3	
188	2007/03/29	09:34	37.1868	136.5962	2.68	2.3	
189	2007/03/29	10:46	37.2297	136.6888	8.31	3.8	
190	2007/03/29	15:34	37.1782	136.6275	10.83	3.5	
191	2007/03/29	19:27	37.1903	136.6463	10.83	2.7	
192	2007/03/30	02:05	37.2265	136.7278	11.39	3.5	
193	2007/03/30	02:48	37.2018	136.6653	9.71	2.7	
194	2007/03/30	04:58	37.1112	136.5505	0.67	3.2	
195	2007/03/30	14:04	37.3042	136.5998	8.31	3.7	
196	2007/03/30	15:57	37.2447	136.7453	9.83	3.1	
197	2007/03/31	08:09	37.2347	136.7598	13.47	4.4	
198	2007/03/31	10:27	37.2195	136.6482	6.17	3.2	
199	2007/03/31	13:17	37.1920	136.6612	9.98	2.7	
200	2007/03/31	15:34	37.2397	136.6897	6.35	3.3	

※ 表に示す地震のうち,各地震のデコンボリューション波形が全地震のデコンボリューション波形の平均と相関が低い地震(灰色箇所)は,解析の安定性を向上させるため 解析の対象から除外した。

### 3.2.1 地震波干渉法を用いた減衰の検討 (3)検討の対象とした地震 一地震の諸元ー (3/3)

			震源情	報		
No.	日付	時刻	北緯	東経	深さ	м
	ыл	「「「「「」」	(°)	(°)	(km)	IVI
201	2007/03/31	20:32	37.1905	136.5962	5.73	2.6
202	2007/03/31	22:37	37.1628	136.6873	10.19	2.3
203	2007/03/31	23:58	37.1440	136.5983	8.68	2.8
204	2007/04/01	00:03	37.1548	136.5867	7.65	2.2
205	2007/04/01	01:44	37.2382	136.6980	9.26	3.0
206	2007/04/01	10:25	37.2203	136.6010	3.20	3.4
207	2007/04/01	14:54	37.2367	136.7335	10.25	2.9
208	2007/04/02	02:51	37.2105	136.6898	12.41	4.2
209	2007/04/02	08:01	37.2073	136.6468	6.99	4.1
210	2007/04/02	14:33	37.2438	136.7423	10.30	3.0
211	2007/04/02	17:25	37.2203	136.6478	5.05	3.2
212	2007/04/02	21:28	37.2063	136.6407	8.10	2.9
213	2007/04/05	15:14	37.0735	136.4387	8.33	4.3
214	2007/04/06	15:18	37.2673	136.7902	11.68	4.3
215	2007/04/06	21:42	37.0955	136.4252	6.82	4.7
216	2007/04/06	23:55	37.0922	136.4342	6.72	4.3
217	2007/04/10	00:55	37.1673	136.5450	7.47	3.2
218	2007/04/10	21:19	37.1478	136.5823	9.20	2.9
219	2007/04/11	22:11	37.0742	136.4268	8.20	4.3
220	2007/04/12	16:24	37.2248	136.7413	10.01	3.0
221	2007/04/13	01:06	37.2300	136.6870	8.17	3.3
222	2007/04/13	09:02	37.1687	136.5165	0.00	3.7
223	2007/04/14	10:25	37.1790	136.6102	9.82	2.9
224	2007/04/14	18:19	37.1587	136.6808	11.24	3.0
225	2007/04/16	15:29	37.1802	136.5553	0.47	4.0
226	2007/04/26	11:30	37.2342	136.7443	10.90	3.9
227	2007/05/02	20:44	37.3307	136.7628	6.59	4.7
228	2007/05/04	14:08	37.1908	136.6578	10.28	3.1
229	2007/05/05	18:22	37.1608	136.6712	11.28	2.9
230	2007/05/07	02:13	37.2748	136.7637	8.95	3.4
231	2007/05/12	13:42	37.1683	136.5023	5.78	3.8
232	2007/05/13	03:01	37.1762	136.6095	10.18	2.9
233	2007/06/08	03:17	37.2245	136.6762	7.75	3.4
234	2007/06/22	03:34	36.8780	136.6677	7.50	4.6
235	2007/06/22	16:47	36.8777	136.6648	6.33	3.0
236	2007/06/26	20:04	36.8768	136.6748	7.84	3.4
237	2007/07/09	16:00	37.3243	136.7580	10.04	4.2
238	2007/07/17	10:58	37.1837	136.5212	0.00	3.5
239	2007/07/20	08:58	37.0372	136.4387	9.29	4.1
240	2007/07/28	06:30	37.1578	136.5498	8.19	3.3
241	2007/08/02	16:03	37.1735	136.6245	10.55	3.1
242	2007/08/16	18:52	37.0703	136.7162	2.50	0.7
243	2007/09/20	20:05	37.1485	136.4970	8.94	3.9
244	2007/12/18	02:53	37.2365	136.7477	9.22	3.9
245	2008/01/22	16:20	37.3202	136.7693	11.70	4.0
246	2008/01/22	16:22	37.3178	136.7792	11.05	3.6
247	2008/01/26	04:33	37.3188	136.7733	11.30	4.8
248	2008/02/05	12:52	37.1827	136.6557	10.60	2.8
249	2008/03/17	07:00	37.0693	136.2100	7.06	4.5
250	2008/03/20	00:05	37.1612	136,5595	9,94	3.3

### 検討に用いた地震の諸元\*(3/3)

#### \* 気象庁「地震月報(カタログ編)」に基づく

	震源情報						
No.	日付	時刻	北緯 (°)	<b>東経</b> (°)	深さ (km)	м	
251	2008/04/16	18:46	37.1178	136.4163	8.24	4.1	
252	2008/04/29	06:58	37.2325	136.7308	10.91	3.8	
253	2008/05/02	05:46	37.2347	136.6207	3.78	4.0	
254	2008/06/28	11:36	37.1858	136.6510	10.65	3.0	
255	2008/07/15	10:44	37.1452	136.5930	9.82	3.1	
256	2008/07/15	14:41	37.1470	136.5913	10.35	3.9	
257	2008/07/27	10:53	37.0998	136.8142	2.08	3.2	
258	2009/05/23	05:15	37.1438	136.5355	10.91	3.9	
259	2009/08/11	05:07	34.7862	138.4993	23.32	6.5	
260	2010/10/31	06:58	36.9732	136.7580	9.21	2.3	
261	2011/02/27	05:38	36.1563	137.4547	4.34	5.5	
262	2011/03/12	03:59	36.9860	138.5978	8.38	6.7	
263	2011/03/21	13:15	36.2480	137.5852	3.31	4.8	
264	2011/10/05	18:59	36.5328	137.6502	0.68	5.4	
265	2011/10/05	19:06	36.5488	137.6473	0.00	5.2	
266	2011/12/08	01:12	37.5777	137.3338	9.82	3.9	
267	2012/02/08	21:01	37.8653	138.1708	13.62	5.7	
268	2012/05/28	15:31	37.4238	137.0007	12.85	4.0	
269	2012/11/16	15:57	37.1613	136.5583	9.50	3.6	
270	2013/04/04	01:58	36.7340	136.7850	12.93	4.2	
271	2013/09/07	12:56	37.1630	136.6748	9.92	2.8	
272	2013/10/14	05:28	36.9935	136.7050	8.87	2.3	
273	2014/09/27	00:35	37.2377	136.6780	8.30	4.1	
274	2014/11/16	17:37	37.2093	136.7325	10.10	3.1	
275	2015/01/12	18:09	37.0672	136.5980	10.36	2.8	
276	2015/04/21	05:15	36.9450	136.7195	7.58	3.1	
277	2015/05/28	10:41	37.0725	136.7092	5.87	1.2	
278	2016/07/01	08:04	36.8227	137.8457	0.00	4.6	
279	2016/08/20	08:14	37.2592	136.6910	8.17	3.9	
280	2017/04/01	19:43	37.3132	136.7688	5.11	3.6	
281	2017/11/09	11:38	37.1642	136.9295	15.85	3.5	
282	2017/11/09	12:23	37.1645	136.9287	15.72	3.7	
283	2017/12/31	02:56	37.0820	136.7733	9.10	1.9	
284	2018/01/05	11:02	36.8712	136.9803	13.65	4.0	
285	2018/03/06	01:26	36.4650	136.2205	14.72	3.7	
286	2018/09/29	05:22	36.9305	136.7102	5.60	2.1	

※ 表に示す地震のうち,各地震のデコンボリューション波形が全地震のデコンボリューション波形の平均と相関が低い地震(灰色箇所)は,解析の安定性を向上させるため 解析の対象から除外した。

#### 3.2.1 地震波干渉法を用いた減衰の検討

(4) デコンボリューション波形の評価結果(1/2)

○ 評価したデコンボリューション波形を下図に示す。

○ 減衰の推定にあたっては,解析の安定性を向上させるため,全地震のデコンボリューション波形の平均と相関が高いデコンボリューション波形 を用いた。



全地震のデコンボリューション波形の平均と各地震のデコンボリューション波形の相関(1/2)

### 3.2.1 地震波干渉法を用いた減衰の検討 (4) デコンボリューション波形の評価結果(2/2)



全地震のデコンボリューション波形の平均と各地震のデコンボリューション波形の相関(2/2)

### O 推定したQ値は、設定した地下構造モデルのQ値を下回り、検討対象区間(EL+19.5m~EL-200m)と概ね対応する区間におけるR-9 孔及びD-8.6孔のQ値測定結果(7.6~10.4)とも調和的である。なお、高振動数側でQ値がほぼ一定となる傾向は、Fukushima et al. (2016)とも調和的である。



推定したQ値と設定した地下構造モデルのQ値の比較

標高EL	層厚 (m)	S波速度 Vs (km/s)	P波速度 Vp (km/s)	密度 <i>ρ</i> (t/m <sup>3</sup> )	減衰定数 h (%)	Q値
-10m-	98.9	1.50	3.19	2.37	3.000	16.67
-108.9m	91.1	1.96	3.96	2.38	3.000	16.67
-200m-	790	2.14	3.92	2.34	1.500	33.33
-990m	200	1.56	3.26	2.41	1.000	50
1.70km	600	3.16	5.29	2.67	0.250	200
-1./9km	1,210	3.3	5.4	2.7	0.250	200
-3Km	2,500	3.5	5.6	2.7	0.250	200
-5.5Km	12,500	3.6	6.3	2.7	0.185	270
- 1 oKm	10,000	3.9	6.8	2.8	0.125	400
-zokm	∞	4.4	7.6	3.1	0.100	500

設定した地下構造モデル

\_\_\_\_\_:妥当性を確認した範囲

▶ 推定したQ値が設定した地下構造モデルのQ値を下回ることから,設定した地下構造モデルのEL-10m~EL-200mの減衰構造は安 全側に設定されていると考えられる。

3.2.2 岩石コアを用いた減衰の検討	第1199回審査会合 資料1
(1)検討方法	P.180 再掲
○ 設定した地下構造モデルのEL-200m~EL-990mの減衰構造が安全側に設定されていることを確認	するため,佐藤・岡田(2012)に
倣い、敷地で実施したボーリング調査により得られた岩石コアを用いて超音波試験により減衰を推算	定し,設定した地下構造モデル
の減衰と比較した。 〇 佐藤・岡田(2012)は、超音波試験による岩石コアの減衰測定の適用性を検討するとともに、測定され 記録により評価された減衰の差異について考察している。超音波試験による岩石コアの減衰測定の	れた減衰と鉛直アレー地震観測 )適用性の検討については 代

表的な測定方法であるパルスライズタイム法とスペクトル比法の2つの方法について行い,ほぼ同様の評価結果が得られることを 示している。また,測定された減衰と鉛直アレー地震観測記録により評価された減衰の比較を行い,鉛直アレー地震観測記録により評価された減衰定数は,岩石コアから測定された減衰定数に対し,0.02程度大きく,鉛直アレー地震観測記録により評価された減 衰に含まれる付加効果の存在を示している。



- 本検討における減衰の推定方法は、佐藤・岡田(2012)において適用性が確認されているパルスライズタイム法を用いた。減衰の推定方法の概要を以下に示す。
- パルスライズタイム法は、減衰性媒質を透過する波動のパルス幅が透過時間及び媒質のQ値により拡大する現象に基づき、複 雑な後続の波を使用しないで、透過波の初動パルスの時間幅(ライズタイム)のみを利用して減衰を推定する方法である。
- Gladwin and Stacey(1974)は、均質な岩盤とみなせるようなトンネル等での屋外実験から、透過波初動パルスのライズタイム *t* とQ値について、以下のような実験式を得ている。

T	$ $ $ au_0$ :入射波初動パルスのライズタイム
$\tau = \tau_0 + c \frac{\tau}{c}$	T:伝播時間
Q	C:比例係数

ſ

- 佐藤・岡田(2012)によると、パルスライズタイム法の適用において、比例係数Cは、実験の測定条件に応じて決定する必要があるとされていることから、今回用いる岩石コアの大きさ及び性状(S波速度及び想定されるQ値)を考慮して、佐藤・岡田(2012)と同様な数値シミュレーションにより決定した(C=0.553)。また、上式のうち、透過波初動パルスのライズタイムで、入射波初動パルスのライズタイムで、入射波初動パルスのライズタイムで、ひかん、しているので、
- なお,透過波初動パルスのライズタイム での評価においては, Hatherly(1986)に基づき,初動パルスの最大値の時間と最大の 傾きを示す時間の差をライズタイムと定義した。また入射波初動パルスのライズタイム で。は、Q値が150,000のアルミニウムを 用いた超音波試験により得られた透過波初動パルスのライズタイムとした。



### ○ ボーリング孔(M-14孔)において採取した以下の区間の岩石コアを用いた。



ボーリング孔(M-14孔)の配置図

### 検討に用いた岩石コアの岩種及び区間

コア	山毛	区間				
No.	石性	深度(m)	標高EL(m)			
1	安山岩(均質)	284.20 ~ 284.55	-250.12 ~ -250.47			
2	安山岩(均質)	400.50 ~ 400.75	-366.42 ~ -366.67			
3	安山岩(均質)	402.45 ~ 402.70	-368.37 ~ -368.62			
4	安山岩(角礫質)	435.73 ~ 436.00	-401.65 ~ -401.92			











岩石コアの写真(M-14孔)

- 推定したQ値(平均値)は30程度であり,設定した地下構造モデルのQ値を下回る。
- なお, 佐藤・岡田(2012)による減衰の付加効果を踏まえると, 今回検討した範囲における実際の地盤のQ値は, 推定したQ値よりもさらに小さい ものと考えられる<sup>※1</sup>。
- ※1 本検討により推定した減衰定数(1.8%)に、仮に佐藤・岡田(2012)に示される減衰の付加効果(2%)(P.220)を踏まえると、実地盤の減衰定数は3.8%となる。設定した地下構造モデルの減衰定数(1.5%)は、 本検討により推定した減衰定数(1.8%)より小さいが、減衰の付加効果を踏まえると、実地盤の減衰定数に対してさらに小さいものと考えられる。

	"~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~									
コア No.	岩種	Q值	減衰定数 <sup>※2</sup> h <sup>(%)</sup>							
1	安山岩(均質)	-250.12 ~ -250.47		2.257	37.30	42.7	1.2			
2	安山岩(均質)	-366.42 ~ -366.67		2.531	37.82	27.6	1.8			
3	安山岩(均質)	-368.37 ~ -368.62	1.774	2.595	36.24	24.4	2.0			
4	安山岩(角礫質)	-401.65 ~ -401.92		2.715	41.86	24.5	2.0			
平均							1.8			

|--|

※2 減衰定数hは, h=1/2Qの関係式より算出した。

#### 設定した地下構造モデル

標高EL	層厚 (m)	S波速度 Vs (km/s)	P波速度 Vp (km/s)	密度 <i>ρ</i> (t/m <sup>3</sup> )	減衰定数 h (%)	Q値
-109.0m	98.9	1.50	3.19	2.37	3.000	16.67
200	91.1	1.96	3.96	2.38	3.000	16.67
-200m	790	2.14	3.92	2.34	1.500	33.33
-990m	200	1.56	3.26	2.41	1.000	50
-1.19km	600	3.16	5.29	2.67	0.250	200
-1./9km	1,210	3.3	5.4	2.7	0.250	200
-3km	2,500	3.5	5.6	2.7	0.250	200
-5.5Km	12,500	3.6	6.3	2.7	0.185	270
-18km	10,000	3.9	6.8	2.8	0.125	400
-zökm-	∞	4.4	7.6	3.1	0.100	500
:妥当	自性を確認した	た範囲				

▶ 推定したQ値が設定した地下構造モデルのQ値を下回ることから,設定した地下構造モデルのEL-200m~EL-990mの減衰構造は安全側に設定 されていると考えられる。  ○ 設定した地下構造モデルのEL-200m~EL-1.19kmの減衰構造が安全側に設定されていることを確認するため、佐藤(2012)に倣い、 敷地の鉛直アレー地震観測記録のS波直達上昇波を用いて減衰を推定し、設定した地下構造モデルの減衰と比較した。
○ 佐藤(2012)は、地表に近い岩盤の減衰について、鉛直アレー地震観測記録により評価された減衰と岩石コアの超音波試験により 測定された減衰を比較し、岩石コアの超音波試験により測定された減衰が相対的に小さくなる要因として、顕著な亀裂や不均質が 存在しなかったことが考えられるとし、鉛直アレー地震観測記録により評価された減衰は亀裂や不均質によって付加的な減衰効果 が発生していると推察している。また、鉛直アレー地震観測記録を用いた減衰の評価については、S波重複反射波のスペクトル比 及びS波直達上昇波のスペクトル比のそれぞれを用いた方法について行われ、高周波数側で両者が対応することを示している。



第1199回審査会合 資料1 P.185 再掲

### ○ 減衰の推定方法の概要を以下に示す。

- ・ 佐藤(2012)によると、S波直達上昇波を用いた減衰の推定方法は、地震観測点間を上昇するS波直達波のスペクトル比を用いる方法で、反射波等の影響を受けにくい岩盤における地震観測記録を用いる場合に有効な方法であるとされている。
- 減衰の推定は、佐藤(2012)に倣い、鉛直アレー地震観測点における2つの観測点間のS波直達上昇波のスペクトル比A/A<sub>0</sub>(A は上部地震計のフーリエスペクトル、A<sub>0</sub>は下部地震計のフーリエスペクトル)を算定し、下式のスペクトル低減モデルをフィッティ ングすることにより行った。

$$\ln\left(\frac{A(f)}{A_0(f)}\right) = -\frac{\pi t}{Q}f + c$$





スペクトル低減モデルによりフィッティングした結果の比較 ※ 佐藤(2012)より抜粋

### 3.2.3 S波直達上昇波を用いた減衰の検討 (3)検討の対象とした地震

No.

### ○ 検討対象区間は、反射波の影響が小さい自由地盤地震観測点におけるEL-200m~EL-1298mとした。 ○ 検討の対象とした地震の諸元及び震央分布図を下記に示す。検討の対象は、2019年7月~2023年5月に自由地盤地震観測点にお けるEL-1298mとEL-200mで同時に観測された地震のうち、敷地から100km以内において発生したM5以上の7地震とした。



検討の対象とした地震の震央分布図

226

- 推定したQ値は26.81であり,設定した地下構造モデルのQ値を下回る。
- 推定したQ値26.81は、検討対象区間(EL-200m~EL-1298m)と概ね対応するD-8.6孔のEL-160m~EL-990mの区間のQ値測定結 果27.4とも調和的である。



▶ 推定したQ値が設定した地下構造モデルのQ値を下回ることから、設定した地下構造モデルのEL-200m~EL-1.19kmの減衰構造は 安全側に設定されていると考えられる。

### 3.3 速度構造の妥当性確認

### <sup>33 速度構造の妥当性確認</sup> (1)速度構造の妥当性確認の方針

- 設定した地下構造モデルのEL-3kmより浅部の速度構造は敷地における地盤調査(浅層ボーリング調査,大深度ボーリング調査及び微動アレー探査)の結果に基づき設定し、またEL-3km以深の速度構造は文献に基づき設定している。ここでは、地下構造モデルの速度構造が適切に設定されていることを確認するため、以下を実施する。
  - 敷地における微動アレー探査により得られた位相速度と設定した地下構造モデルに基づく位相速度を比較する。(3.3節(2))
  - ・敷地周辺の微動観測記録により得られた群速度と設定した地下構造モデルに基づく群速度を比較する。(3.3節(3))
  - 申請時以降に得られた知見において評価された敷地における速度構造と設定した地下構造モデルの速度構造を比較する。(3.3節(4))



### <sup>33 速度構造の妥当性確認</sup> (2)位相速度を用いた速度構造の検討

○ 設定した地下構造モデルのEL-1.19kmからEL-3kmの速度構造は敷地の微動アレー探査結果に基づき設定している(詳細はP.190~191参照)。ここでは設定した地下構造モデルのEL-1.19km以浅の速度構造が適切に設定されていることを確認するため、微動アレー探査により得られた位相速度と設定した地下構造モデルの理論位相速度を比較した。
○ 設定した地下構造モデルに基づく理論位相速度は、全周期帯において、微動アレー探査により得られた位相速度と調和的である。



微動アレー探査地点(A地点)

:観測 : 理論(設定した地下構造モデルに基づく) 4500 4000 3500 位相速度(m/s) 3000 2500 2000 1500 1000 500 0 0 2 3 1 周期(s) A地点の分散曲線

微動アレー探査により得られた位相速度と調和的であることから、設定した地下構造モデルのEL-1.19km以浅の速度構造は適切に 設定されていると考えられる。

### <sup>3.3 速度構造の妥当性確認</sup> (3)群速度を用いた速度構造の検討

〇 設定した地下構造モデルの地震基盤より深部の速度構造は敷地の微動アレー探査結果及び文献に基づき設定している(詳細は P.187~191参照)。ここでは設定した地下構造モデルの地震基盤より深部の速度構造が適切に設定されていることを確認するため、 敷地周辺の微動観測記録により得られた群速度と設定した地下構造モデルの理論群速度を比較した。

○ 設定した地下構造モデルに基づく理論群速度は、地震基盤より深部の速度構造を反映していると考えられる周期2秒程度より長周期側<sup>※</sup>において、微動観測記録により得られた群速度と調和的である。



#### 微動観測点配置図

※ 群速度における周期2秒程度より長周期側が, 敷地周辺の地震基盤より深部の速度構造を反映していると考えられることについては, P.127参照。

微動観測記録により得られた群速度と調和的であることから、設定した地下構造モデルの地震基盤より深部の速度構造は適切に 設定されていると考えられる。

### <sup>3.3 速度構造の妥当性確認</sup> (4)知見を用いた速度構造の検討

- 設定した地下構造モデルの地震基盤より深部の速度構造が適切に設定されていることを確認するため、申請時以降に得られた知見 (Matsubara et al.(2022)(P.112~113))において評価された敷地における速度構造と設定した地下構造モデルの速度構造を比較した。
  ○ Matsubara et al.(2020)において評価された敷地における速度構造は、認定した地下構造モデルの速度構造を比較した。
- Matsubara et al.(2022)により評価された敷地における地震基盤より深部の速度構造は,設定した地下構造モデルの地震基盤より深部の速度 構造と調和的である。



▶ Matsubara et al.(2022)により評価された敷地における地震基盤より深部の速度構造と調和的であることから、設定した地下構造モデルの地震

基盤より深部の速度構造は適切に設定されていると考えられる。

- 地下構造モデル全体として妥当性を確認するため、下記について確認を行った。
  - ・設定した地下構造モデルの地震基盤から解放基盤表面までの地盤増幅特性を対象として,鉛直アレー地震観測記録を用いた地震動シミュレーション等による地盤増幅特性と比較し,安全側に設定されていること
  - ・設定した地下構造モデルのEL-1.19km以浅の減衰構造を対象として、設定根拠としているボーリング調査結果(Q値測定結果)以外の検討結果(鉛直アレー地震観測記録や岩石コアを用いた検討結果)と比較し、安全側に設定されていること
  - ・設定した地下構造モデルの速度構造を対象として、敷地及び敷地周辺で実施した物理探査結果や申請時以降に得られた知見と比較し、適切に設定されていること

### 3.1 地盤増幅特性の妥当性確認

### 3.1.1 地震動シミュレーションによる地盤増幅特性の検討

- 設定した地下構造モデルの地震基盤~解放基盤表面の地盤増幅特性が安全側に設定されていることを確認するため,敷地の鉛直アレー 地震観測記録を用いて,設定した地下構造モデルによる地震動シミュレーションを行い,シミュレーション解析結果と観測記録を比較した。
- シミュレーション解析結果は観測記録に対して同程度あるいは大きことから,設定した地下構造モデルは安全側に設定されていると考えられる。

### 3.1.2 逆解析による地盤増幅特性の検討

- 設定した地下構造モデルの地震基盤~解放基盤表面の地盤増幅特性が安全側に設定されていることを確認するため,敷地の鉛直アレー 地震観測記録を用いた逆解析により推定した地下構造モデルと設定した地下構造モデルの地盤増幅率を比較した。
- 設定した地下構造モデルの地盤増幅率は, 逆解析により推定した地下構造モデルの地盤増幅率を上回ることから, 設定した地下構造モデルは安全側に設定されていると考えられる。

### 3.2 減衰構造の妥当性確認

### 3.2.1 地震波干渉法を用いた減衰の検討

- 設定した地下構造モデルのEL-10m~EL-200mの減衰構造が安全側に設定されていることを確認するため, Fukushima et al.(2016)に倣い, 地震波干渉法を敷地の鉛直アレー地震観測記録に適用することにより減衰を推定し,設定した地下構造モデルの減衰と比較した。
- 推定したQ値が設定した地下構造モデルのQ値を下回ることから,設定した地下構造モデルのEL-10m~EL-200mの減衰構造は安全側に設定されていると考えられる。
- 3.2.2 岩石コアを用いた減衰の検討
  - 設定した地下構造モデルのEL-200m~EL-990mの減衰構造が安全側に設定されていることを確認するため、佐藤・岡田(2012)に倣い、敷 地で実施したボーリング調査により得られた岩石コアを用いて超音波試験により減衰を推定し、設定した地下構造モデルの減衰と比較した。
  - 推定したQ値が設定した地下構造モデルのQ値を下回ることから,設定した地下構造モデルのEL-200m~EL-990mの減衰構造は安全側に 設定されていると考えられる。

### 3.2.3 S波直達上昇波を用いた減衰の検討

- 設定した地下構造モデルのEL-200m~EL-1.19kmの減衰構造が安全側に設定されていることを確認するため、佐藤(2012)に倣い、敷地の 鉛直アレー地震観測記録のS波直達上昇波を用いて減衰を推定し、設定した地下構造モデルの減衰と比較した。
- 推定したQ値が設定した地下構造モデルのQ値を下回ることから,設定した地下構造モデルのEL-200m~EL-1.19kmの減衰構造は安全側に設定されていると考えられる。

### 3.3 速度構造の妥当性確認

### (2) 位相速度を用いた速度構造の検討

- 設定した地下構造モデルのEL-1.19km以浅の速度構造が適切に設定されていることを確認するため、微動アレー探査により得られた位相 速度と設定した地下構造モデルの理論位相速度を比較した。
- 設定した地下構造モデルに基づく理論位相速度は、全周期帯において、微動アレー探査により得られた位相速度と調和的であることから、 設定した地下構造モデルのEL-1.19km以浅の速度構造は適切に設定されていると考えられる。

### (3) 群速度を用いた速度構造の検討

- 設定した地下構造モデルの地震基盤より深部の速度構造が適切に設定されていることを確認するため,敷地周辺の微動観測記録により得られた群速度と設定した地下構造モデルの理論群速度を比較した。
- O 設定した地下構造モデルに基づく理論群速度は、地震基盤より深部の速度構造を反映していると考えられる周期2秒程度より長周期側において、微動観測記録により得られた群速度と調和的であることから、設定した地下構造モデルの地震基盤より深部の速度構造は適切に設定されていると考えられる。

### (4) 知見を用いた速度構造の検討

- 設定した地下構造モデルの地震基盤より深部の速度構造が適切に設定されていることを確認するため、申請時以降に得られた知見 (Matsubara et al.(2022))において評価された敷地における速度構造と設定した地下構造モデルの速度構造を比較した。
- Matsubara et al.(2022)により評価された敷地における地震基盤より深部の速度構造と調和的であることから,設定した地下構造モデルの地 震基盤より深部の速度構造は適切に設定されていると考えられる。

○ 以上により、地震基盤から解放基盤表面までの地盤増幅特性は安全側に設定されていること、EL-1.19km以浅の減衰構造は安全側に設定されていること、及び速度構造は適切に設定されていることを確認したことから、地下構造モデル全体として妥当性を確認した。

### 4. 地震発生層の設定

### 4. 地震発生層の設定 (1) 地震発生層の設定の流れ

- 地震発生層は、審査ガイドの記載事項を踏まえ、下記の流れで設定を行う。
  - ・まず、敷地が立地する能登半島周辺の「●地震の震源分布」を把握するため、広域的な地震の震源分布の調査を行う。(4.1節で説明)
  - ・ つぎに、敷地周辺の「①地震の震源分布」、「2キュリー点深度」、「€速度構造データ等」及び「4大地震の余震の深さ」を把握するため、調 査を実施する。また、敷地周辺の1~4を把握した結果を踏まえ、地震発生層上端深さ及び下端深さを検討する。(4.2節で説明)
  - 最後に、上記の検討結果を踏まえ、地震発生層上端深さ及び下端深さを設定する。(4.3節で説明)
- 上記の内容を踏まえた地震発生層の設定フローを下図に示す。



地震発生層の設定フロー

### ○ 4.1節において実施する<u>広域的な地震の震源分布の調査</u>及び4.2節において実施する<u>敷地周辺における地震発生層上端深さ及び下端深さに係る調査</u>の目的と各調査の対象及び手法を下表に示す。また,地震発生層の設定手順を次頁に示す。

### 【広域的な地震の震源分布の調査の目的、対象及び手法】

	調査の目的	対象			地震動評価	글부 소재 글쓰 미미	
		水平方向	深さ方向	種別	内容	の3要素	青千 不四 百元 9月
0	<b>地震の震源分布</b> の把握	能登半島周辺	深さ30km以浅 (内陸地殻内)	気象庁「地震月報(カ タログ 編)」の 震源 データに基づく検討	震源データから, 地震の震源分布を確認する。 (地震の震源分布と地形及び地質・地質構造の対応につい ても確認する)	震源特性	P.242~252

【敷地周辺における地震発生層上端深さ及び下端深さに係る調査の目的と各調査の対象及び手法】

	調本の日的	対象			地震動評価	=关 ≤田 =台 日日	
	詞宜の日的	水平方向	深さ方向	種別 内容		の3要素	a干和11元19月
0	<b>地震の震源分布</b> の把握	敷地周辺	上端深さ 下端深さ	気象庁「地震月報(カ タログ編)」の震源 データに基づく検討	D10%及びD90%を検討する。	震源特性	P.256~257
				文献調査	D10%及びD90%を確認する。	震源特性	P.256, P.258
2	<b>キュリー点深度</b> の把握		下端深さ	文献調査	キュリー点深度分布図から、D90%と相関があるキュリー点 深度を確認する。	震源特性	P.269~270
8	<b>速度構造データ等</b> の把握		上端深さ	文献調査	速度構造断面から、P波速度が5.8km/sの層の上端深さを 確認する。	震源特性	P.259~262
				群速度に基づく検討	敷地周辺の微動観測記録による群速度と敷地の地下構造 モデルによる理論群速度を比較することで、P波速度が 5.8km/sの層の上端深さを検討する。	震源特性	P.259, P.263
			下端深さ	文献調査	コンラッド面深さの図から、コンラッド面深さを確認する。	震源特性	P.264~268
			上端深さ 下端深さ	文献調査	震源として考慮する活断層のうち地震調査研究推進本部 により評価された主要活断層帯を対象に、地震調査研究 推進本部の知見における地震発生層上端深さ及び下端深 さの設定値を整理する。特に、敷地から半径75km程度の 範囲の主要活断層帯については、地震の震源分布、キュ リー点深度、速度構造データ等に係る検討結果との整合 性を確認する。	震源特性	P.271~288
4	<b>大地震の</b> 余震の深さ の把握		上端深さ	文献調査	敷地周辺で発生した2007年能登半島地震について,当該 地震の震源域の上端深さに係る知見を整理し,当該地震 の震源域の上端深さを総合的に判断する。	震源特性	P.289~294





### 4.1 広域的な地震の震源分布の調査

○ 4.1節では,敷地が立地する能登半島周辺の「●地震の震源分布」を把握するため、広域的な地震の震源分布の調査を行う。
○ 広域的な地震の震源分布の調査の手法等の概要を次頁に示す。



地震発生層の設定フロー

○ 広域的な地震の震源分布の調査の目的,対象及び手法を下表に示す。

### 【調査の目的, 対象及び手法】

	調本の日始	対象			地震動評価	=+ 4m=+ pp	
	調査の日的	水平方向	深さ方向	種別	内容	の3要素	<b>百千</b> 不田 百九 9月
0	<b>地震の震源分布</b> の把握	能登半島周辺	深さ30km以浅 (内陸地殻内)	気象庁「地震月報(カ タログ 編 ) 」の 震 源 データに基づく検討	震源データから, 地震の震源分布を確認する。 (地震の震源分布と地形及び地質・地質構造の対応につい ても確認する)	震源特性	P.242~252
# 4.1 広域的な地震の震源分布の調査 (3)能登半島周辺の地震の震央分布

- 1997年10月~2022年3月の気象庁「地震月報(カタログ編)」の震源データ(震源深さ30km以浅)を用いて, 能登半島周辺の地震の震央分布を確認した。
- 敷地から半径50kmの範囲には北西方向に2007年能登半島地震,敷地から半径75kmの範囲には北東方向に2020年12月頃から活発化している石川県能登地方の一連の地震(以下,「能登地方群発地震」という),敷地から半径100kmの範囲には北東方向に1993年能登半島沖の地震の震源域に地震の集中がみられ,これらの地震は,能登半島北岸に沿って北東-南西方向の走向に分布している。



地震の震央分布図 (1997年10月~2022年3月)

▶ 能登半島周辺においては、2007年能登半島地震、能登地方群発地震及び1993年能登半島沖の地震の震源域に地震の集中がみられ、これらの 地震は、能登半島北岸に沿って北東-南西方向の走向に分布している。

- 能登半島周辺の深さ別の地震の震央分布を確認した。
- 能登半島周辺においては,深さ20~30kmに地震はほとんどみられず,深さ15km以浅で比較的多く地震がみられる。
- 敷地周辺では、2007年能登半島地震の震源域において地震が深さ0~15kmに概ねN50°Eの走向で集中してみられる。敷地からやや離れたところでは、能登地方群発地震の震源域において地震が深さ5~20kmに、1993年能登半島沖の地震の震源域において地震が深さ5~15kmに集中してみられる。



▶ 敷地周辺では、2007年能登半島地震の震源域において地震が比較的浅く、概ねN50°Eの走向で集中してみられる。

# 4.1 広域的な地震の震源分布の調査 (5)能登半島周辺の地震の震源深さ分布(1/3)

○ 能登半島周辺の深さ別の地震の震央分布より,敷地周辺では,2007年能登半島地震の震源域において地震が比較的浅く,概ねN50°Eの走向で集中してみられることから,この震源域を含む能登半島周辺について,N50°Eに直交する断面(矢視方向①)及びN50°Eの断面(矢視方向②)の地震の震源深さ分布を確認した。



(1997年10月~2022年3月)

# 4.1 広域的な地震の震源分布の調査 (5)能登半島周辺の地震の震源深さ分布(2/3)

コメントNo.12,13の回答

○ 能登半島周辺の地震の震源深さ分布を右図に示す。

○ 矢視方向①の中心点から北西側の-10km~-30km程度の範囲及び矢視方向②の中心点から北西側の-35km~+40km程度の範囲に2007年能登半島 地震の震源域に地震の集中がみられる。また、矢視方向②の中心点から北東側の+55km~+75km程度の範囲に能登地方群発地震の震源域に地震 の集中がみられ、+75km~+90km程度の範囲に1993年能登半島沖の地震の震源域に地震の集中がみられる。2007年能登半島地震の震源域の震源 深さは周辺に比べて浅い傾向が認められる。



地震の震源深さ分布図(1997年10月~2022年3月)

## 4.1 広域的な地震の震源分布の調査 (5)能登半島周辺の地震の震源深さ分布(2/3) -D10%及びD90%-

コメントNo.12,13の回答

- また,2007年能登半島地震の震源域の震源深さが浅いことを定量的に確認するため、この震源域<sup>※</sup>及び能登半島周辺についてD10%及びD90%を求めた。なお、能登半島周辺のD10%及びD90%は、能登半島周辺の地震の震源深さの傾向を適切に評価するため、能登半島周辺と標高が大きく異なる高標高地域(敷地の南東方向に存在する山岳地形)が含まれない範囲として敷地から半径75kmの範囲とし、また、2007年能登半島地震の震源域を除く範囲とした。求めたD10%及びD90%を右図に示す。
- 2007年能登半島地震の震源域のD10%及びD90%はそれぞれ2.8km及び11.0kmとなり, 能登半島周辺のD10%及びD90%はそれぞれ9.0km及び15.8kmとなる。



## 4.1 広域的な地震の震源分布の調査 (5)能登半島周辺の地震の震源深さ分布(3/3)

コメントNo.12,13の回答

 
 ・ 前頁で認められた2007年能登半島地震の震源域の震源深さは周辺に比べて浅い傾向が、2007年能登半島地震発生日より前においても認められる か確認するため、当該地震発生日より前の地震の震源深さ分布についても同様に確認した。当該地震発生日より前の地震の震源深さ分布を右上図 に示す。

 ・ 当該地震発生日より前の地震の震源深さ分布は、前頁で確認した1997年10月~2022年3月の震源深さ分布と大局的には概ね同様、2007年能登半島 ・ 地震の震源深さは周辺に比べて浅い傾向が認められる。



#### 4.1 広域的な地震の震源分布の調査

(5)能登半島周辺の地震の震源深さ分布(3/3) -D10%及びD90%-

コメントNo.12,13の回答

- 2007年能登半島地震発生日より前においても、当該地震の震源域の震源深さが浅いことを定量的に確認するため、この震源域及び能登半島周辺についてD10%及びD90%を求めた。なお、ここでの当該地震の震源域及び能登半島周辺の範囲はP.246と同様である。求めたD10%及びD90%を右上図に示す。
- 当該地震の震源域のD10%及びD90%はそれぞれ2.2km及び12.4km, 能登半島周辺のD10%及びD90%はそれぞれ5.9km及び17.0kmとなり, 当該地震の 震源域は, 当該地震の発生日より前においても, 周辺に比べて浅い傾向が認められる。



▶ 能登半島周辺の地震の震源深さ分布より、2007年能登半島地震の震源域の震源深さは、周辺に比べて浅い傾向が認められる。

# 4.1 広域的な地震の震源分布の調査

# (6)能登半島周辺の地震の震央分布と地形及び地質・地質構造の対応(1/3)

第1199回審査会合 資料1 P.206 再掲

○ 能登半島周辺の地震の震源深さ分布の調査においては、2007年能登半島地震の震源域の震源深さが周辺に比べて浅い傾向が認められた。
 ○ ここでは、震源深さが浅い地震(深さ0~5kmの地震)の震央分布と地形及び地質・地質構造の対応を確認した。



(1997年10月~2022年3月)

# 4.1 広域的な地震の震源分布の調査 (6)能登半島周辺の地震の震央分布と地形及び地質・地質構造の対応(2/3)

第1199回審査会合 資料1 P.207 再掲

○ 深さ0~5kmの地震の震央分布と能登半島周辺の地形の対応を下図に示す。

○ 能登半島周辺の地形図によれば、能登半島北部の海岸線や低山・丘陵の稜線は北東-南西方向に延びており、低山・丘陵の稜線は北西側に 偏在している。一方、敷地が位置する能登半島中部の地形は、標高200m以下の平頂丘陵となっている。2007年能登半島地震の震源域におけ る深さ0~5kmの地震は、能登半島北部に偏在する低山・丘陵の稜線及びその延長方向の一部区間に集中してみられる。



地形図と地震の震央分布図 (左図:地形図,右図:地形図+深さ0~5kmの地震の震央分布図(1997年10月~2022年3月)) ※国土地理院地理院地図(電子国土Web)に一部加筆

# 4.1 広域的な地震の震源分布の調査 (6)能登半島周辺の地震の震央分布と地形及び地質・地質構造の対応(3/3)

第1199回審査会合 資料1 P.208 再掲

○ 深さ0~5kmの地震の震央分布と能登半島周辺の地質・地質構造の対応を下図に示す。

○ 岡村(2007)の地質・地質構造図によれば、3列の第四紀ひずみ集中帯がみられる。2007年能登半島地震の震源域における深さ0~5kmの地 震は、これら第四紀ひずみ集中帯のうち、能登半島の北東沖から南西沖まで、北東−南西方向の走向をもつ断層群が断続的に分布する全長 約180kmの第四紀ひずみ集中帯の一部区間に集中してみられる。



地質・地質構造図と地震の震央分布図 (左図:地質・地質構造図,右図:地質・地質構造図+深さ0~5kmの地震の震央分布図(1997年10月~2022年3月)) ※岡村(2007)に一部加筆

 能登半島周辺の地震の震央分布と地形及び地質・地質構造の対応を確認した結果、2007年能登半島地震の震源域における震源深さが浅い 地震の震央分布は、能登半島北部に偏在する低山・丘陵の稜線及びその延長方向、並びに能登半島の北東沖から南西沖までの第四紀ひず み集中帯の一部区間と対応がみられる。